

特集

平成 27 年度府民経済計算推計結果概要

平成 29 年度一般労働市場の概況



京都府立京都学・歴彩館 京の記憶アーカイブ 「舞鶴城」

■ 京の記憶アーカイブとは

京都府立京都学・歴彩館の所蔵する図書・雑誌、古文書、行政文書、写真資料等の目録を一括検索したり、デジタル画像を閲覧できるウェブサイトです。資料の解説、京都府百年の年表ほか、学習・研究に役立つ各種コンテンツを掲載しています。
(<http://www.archives.kyoto.jp/>)

■ 「舞鶴城」 『舞鶴城之図』（「維新前民政資料」から）

表題には舞鶴城と書かれていますが、描かれた内容から宮津城と城下町を描いた図と言えます。山を上側に、海を下側とし、南を上には描いています。中央に大手川が流れ、左側に海に面して宮津城があります。城の上側、川の右側の着色した部分は武士の居住地、川の右側の白い部分に町人が住んでいました。赤の四角は寺社です。

宮津城は、江戸時代初めに京極氏により近世城郭に改築され、城下町も整備されました。明治維新後に廃城となり、城跡は公有地等となって、その遺構はほとんど残りませんでした。

維新前民政資料は、京都府が日露戦争後の地方改良運動の一環として、明治 44～45（1911～12）年に、明治維新以前の住民生活を調査し、各種の資料を模写したものです。

（京都府立京都学・歴彩館 資料課）





調査地区の山科京極にて



調査先の事業所前で、担当者の方と



調査先の店舗前で



調査先のお店前

随 想

地域の方々と心触れ合うひとときをありがとう！

統計調査員 橘 恵子

知人の勧めで区の統計調査員としてのご縁を頂いた私。はやくも7年、絶えず生き活きと働き続けられているのも、思い出するのは初仕事で頂いた一人の女の子との出会いです。

一般家庭を訪問する社会生活基本調査をしていた時、ある一軒のお宅のインターホンを押すと、話し口からは幼い女の子の涙声がありました。「あのね。今、お母さん、お熱が出て寝たはるの。だから、あたし、お利口さんに1人で遊んでた」私は思わず「お嬢ちゃん、えらいね。ありがとう！」と母の代わりに一生懸命来客に対応してくれた幼女を労い、出直すことを約束しました。すると、「またね！」と明るい声が返ってきました。数日後、訪れるとインターホンから元気な声で「お母さん、来はった。この間のおばちゃん来てくれはった。」と、待っていていたかのような歓迎と共に笑顔の母娘と対面することができました。

調査を通して地域の方とお出会いする機会は沢山あるものの、人の心との触れ合いに心が温まり、自然と感謝の気持ちが溢れたのです。同時に、調査する目的は同じでも協力を義務とするのではなく、快く協力して頂けることを意識するようになりました。あたたかな心の通じ合いを胸に抱き、明るい笑顔と元気でさわやかにお声をかけ、そして、質問には知る限りを誠心誠意お答えします。すると地域の方に快く協力頂けることが増え、さらには「いくらでも協力するよ」とまで言葉を下さった時は、本当にうれしかったです。

三年程前からは、府の調査員になり、毎月勤労統計調査を担当させて頂いております。

厚生労働省が都道府県を通して行うこの調査は、労働者数や時間、賃金など雇用について毎月の変化を明らかにするもので、調査結果は国や都道府県が労働や経済政策の立案や、事業所で労働条件を決定する為の重要な役割を果たしています。

私は、指定調査区の中から選ばれた第二種事業所という常用労働者が5～29人の事業所を18カ月間、毎月訪問して調査にご協力頂きます。皆さん仕事の合間を縫ってご協力下さるので、社長さん、店長さん、担当者の方とのより良い関係を築く為、なるべく負担の少ないよう各業種に合わせて訪ねるようにしています。

例えば、食堂は食事時を外した3～4時。居酒屋の店長さんは出勤時に合わせた3時。コンビニの店長さんは夜。ある事業所は水・金曜日のみ。ある事務員さんは必ず午後から。毎月訪問するうちに段々タイミングが分かってきますし、またご都合の良い時をおっしゃいます。そうして回を重ねると調査票記入にも慣れてこられ、期限までに作成して、私の訪問を待っていて下さるときはとでもありがたいです。ただ、良い時ばかりではなく、事業所の忙しい時期が続いて、後ろ向きになられたとき、しばらくお気持ちをお聞きし、こちらから「何かお手伝いできたら」と気持ちを伝えると「そこまで言って下さるなら、頑張るわ。」と笑顔で答えて下さった時は、最高でした。

こうして毎月、事業所を訪問して、現場の活気を肌で感じ、一生懸命働かれる皆様のお姿から、日々の働きに感謝し、労う言葉が自然と溢れ、お互いが笑顔になり、次回の訪問を約束します。

調査の種類によって出会う人が異なり、様々な方と出会う仕事だからこそ、どの方とも笑顔で、その場、その人に合わせた工夫をすることで人として成長するチャンスを頂いていると感謝しております。

最近では、インターネット利用でのオンライン回答や調査票郵送の事業所も増え、訪問する事業所が少なくなってきましたが、それはそれであり迅速なデータ収集は重要なのですから、これからも、地域の方々と、心を通わせながら、国に役立つ働きをさせて頂きます。

目次



© 京都府 まゆまろ 3053001

随想

- 「地域の方々と心触れ合うひとときを
ありがとう!」…………… 1

特集

- 平成 27 年度府民経済計算推計結果概要…………… 3
平成 29 年度一般労働市場の概況…………… 11

毎月の調査結果

- 人 口…………… 17
京都府の推計人口及び世帯数
- 賃金・労働時間・雇用の動き…………… 18
毎月勤労統計調査地方調査
- 物価と家計の動き…………… 28
京都市消費者物価指数
小売物価統計調査報告
家計調査報告
- 織物・染色整理・機械等の動き…………… 37
京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査
- 鉱工業の動き…………… 41
京都府鉱工業指数

統計でみる指標

- 主要指標 [京都府・全国]…………… 42
職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物…………… 46
利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額…………… 47
コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別預金残高、金融機関別貸出残高…………… 48
自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 49

お知らせコーナー

- 2018 年漁業センサスのお知らせ…………… 50
Statistical Room
「ミュージアム」…………… 裏表紙内
統計の日のポスター…………… 裏表紙

凡例

- | | | |
|----------|----------------|----------------|
| 0 単位未満 | — 該当数値なし又は皆無 | p 速報値 |
| △ 負数又は減少 | … 不詳又は資料なし | x 数値が秘匿されているもの |
| r 訂正值 | ・ 統計項目のありえないもの | |



政府統計

■ 活かせ統計、未来の指針。 ■

□ 特集

平成 27 年度府民経済計算推計結果概要

平成 27 年度の府内経済成長率 名目プラス 5.3%、実質プラス 4.2%
 一名目・実質ともに 2 年連続のプラス成長

府企画統計課情報分析担当

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど平成 27 年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- ・統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- ・国民経済計算の数値は、内閣府「平成 27 年度国民経済計算年報」によるものです。

が伸びたことにより、持ち直しの動きがみられました。雇用情勢は、完全失業率が 10 月に 3.1% と 20 年ぶりの低水準となり、有効求人倍率は 9 月及び 10 月に 1.24 倍と 23 年ぶりの高水準となるなど、労働需給は引き締まりつつある状態にありました。

この結果、27 年度の国内総生産は、名目で 532 兆 1914 億円、実質で 517 兆円 1953 億円となりました。経済成長率(国内総生産の対前年度増加率)は、名目でプラス 2.8% と 4 年連続でプラス成長となり、実質(平成 23 暦年連鎖価格による。以下同じ)でプラス 1.3% と 2 年ぶりにプラス成長に転じました。(表 1、図 1、表 2)

1 平成 27 年度府(国)民経済計算の概要

平成 26 年 4 月の消費税引上げによる消費者マインド低下が下げ止まり、個人消費、設備投資ともに持ち直しの兆しがみられるようになりました。輸出も、アメリカの景気回復や、中国を中心としたアジアにおけるスマートフォン製造向け

表 1 府(国)内需要(名目)の動き
(対前年度増加率)

(単位：%)

	京都府		国	
	26 年度	27 年度	26 年度	27 年度
府(国)内総生産	3.5	5.3	2.1	2.8
民間最終消費支出	0.2	1.2	△ 0.5	0.5
政府最終消費支出	2.6	2.6	2.4	1.7
民間住宅投資	△ 1.2	1.0	△ 6.7	2.7
民間企業設備投資	2.6	2.1	3.8	1.1
公的総固定資本形成	△ 3.8	△ 11.9	0.8	△ 1.4

図 1 経済成長率(実質)の推移

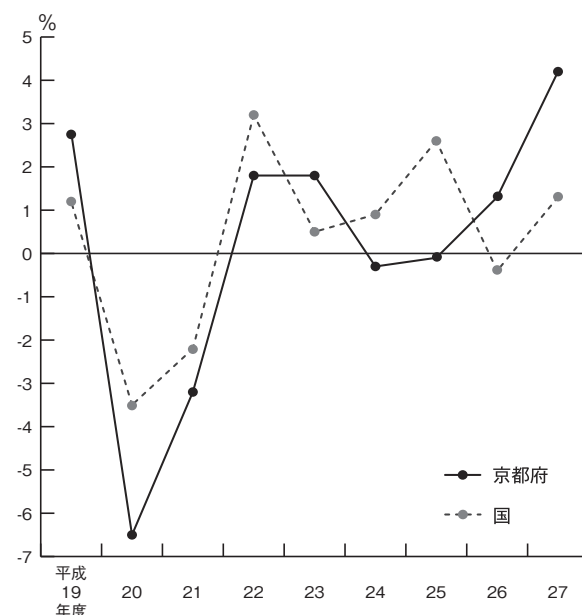


表2 主要経済指標（対前年度増加率）

(単位：%)

		京都府		国	
		26年度	27年度	26年度	27年度
経 済 成長率	府内、国内総生産(名目)	3.5	5.3	2.1	2.8
	府内、国内総生産(実質)	1.3	4.2	△0.4	1.3
生 産	鉱工業生産指数(製造工業)	10.9	3.2	2.1	△1.2
	製造品出荷額等	5.6	10.5	4.5	2.6
物 価	消費者物価指数(総合)	2.8	0.8	2.7	0.8
労 働	完全失業率	4.1	3.8	3.6	3.4
	有効求人倍率(倍)	1.06	1.20	1.11	1.23
需 要	百貨店販売額	△3.9	0.9	△2.8	1.3
	スーパー販売額	0.4	2.5	0.0	3.3
	コンビニエンスストア販売額	6.3	6.2	5.3	5.5
	家計消費支出(名目)	△0.9	△1.1	△0.0	△1.7
	新設住宅着工戸数	△14.1	3.9	△10.8	4.6
	新設住宅着工床面積	△17.8	4.3	△15.2	2.1
	着工建築物工事費予定額	△13.1	3.0	△7.0	4.5

- 注1 鉱工業生産指数、製造品出荷額等は暦年値
 2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値
 3 完全失業率は実数、国は年度値、京都府は暦年値で近畿の数値
 4 有効求人倍率は実数（新規学卒者を除き、パートを含む）
 5 京都府のコンビニエンスストア販売額は近畿の数値
 6 家計消費支出(名目)は暦年値、京都府は近畿の数値

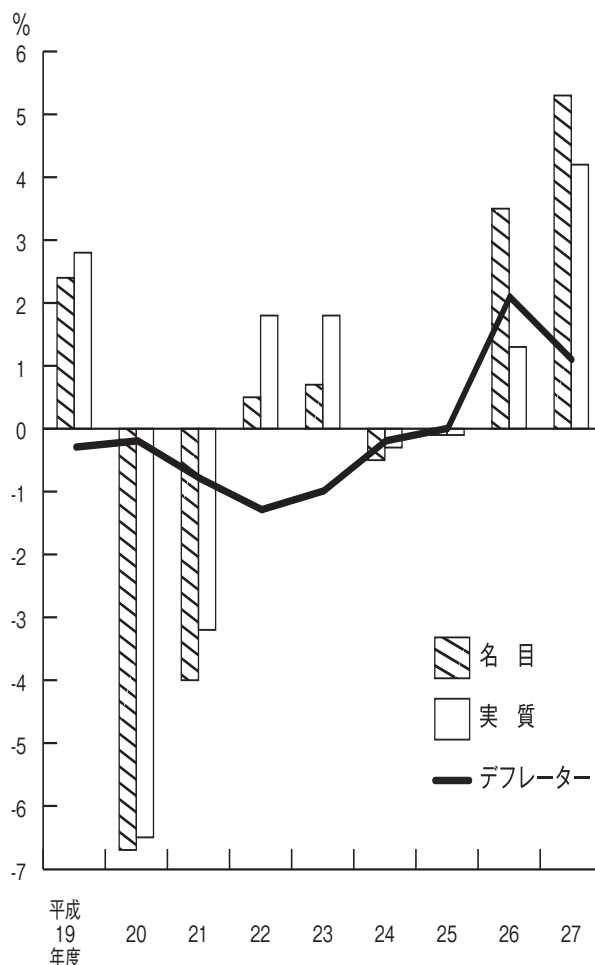
27年度の京都府経済は、製造業が増加に寄与したことなどにより、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となりました。

府内需要(名目)の動きをみますと、民間最終消費支出、政府最終消費支出がともに2年連続の増加となりました。(表1)

この結果、府内総生産は、名目で10兆3455億円、実質で10兆423億円となりました。経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目でプラス5.3%、実質でプラス4.2%となり、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となりました。

(図2、第1表、第2表)

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



(注) デフレーター：物価調整指数。物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びをみるため、参照年(現在は平成23暦年)の名目値を評価基準とした実質値を算出する際に用いられる。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

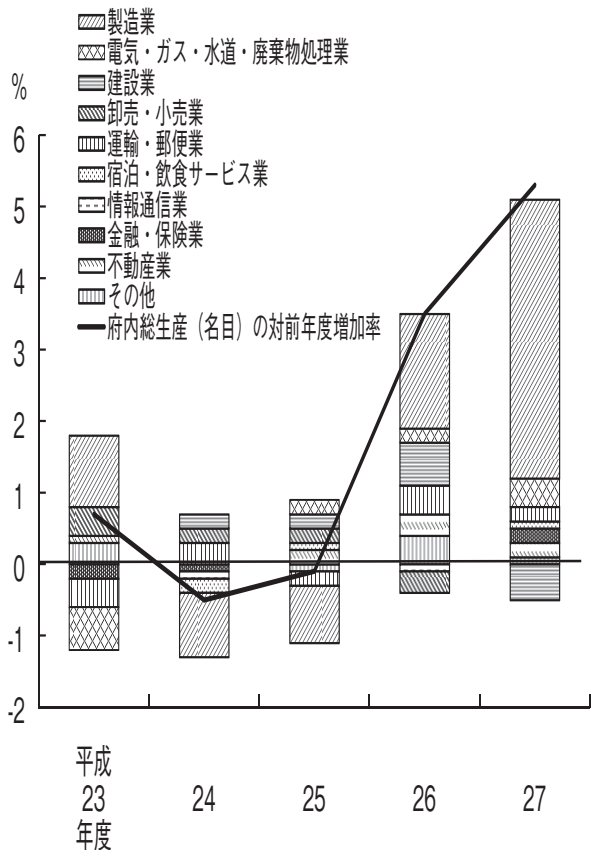
2 府内総生産

一 製造業が増加に寄与一

府内総生産(名目)の対前年度増加率(5.3%増)の経済活動別寄与度をみますと、製造業3.9%(26年度1.6%増)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業0.4%(同0.2%増)、保健衛生・社会事業0.4%(同0.1%減)、運輸・郵便業0.2%(同0.4%増)などとなっています。(図3)

経済活動別の動きをみますと、建設業は9.0%減(26年度13.4%増)と減少しましたが、府内総生産の2割以上を占めている製造業が、16.6%増(同6.8%増)と増加したため、府内総生産全体の増加に寄与しました。(第1表)

図3 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



次に府の産業構造の特徴を特化係数で見ますと、教育が1.4、製造業が1.3と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。（図4）

また、18年度から27年度までの9年間の府の産業構造の推移をみますと、卸売・小売業は11.2%から9.9%と1.3ポイント、金融・保険業は4.9%から3.6%と1.3ポイント、宿泊・飲食サービス業は3.4%から3.1%と0.3ポイント低下しています。一方、保健衛生・社会事業は6.4%から8.1%と1.7ポイント、不動産業は10.6%から11.8%へと1.2ポイント、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は2.6%から3.1%と0.5ポイント上昇しています。（図5）

図4 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数

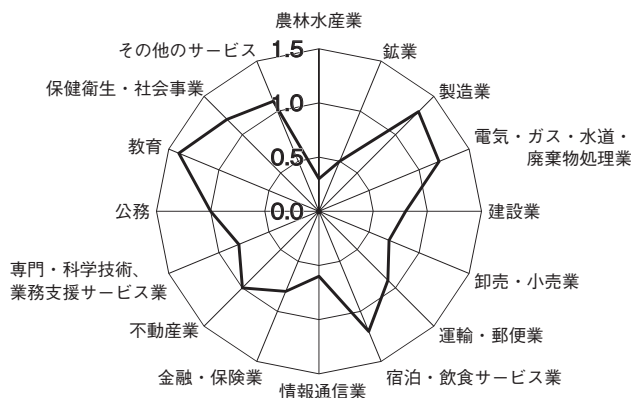
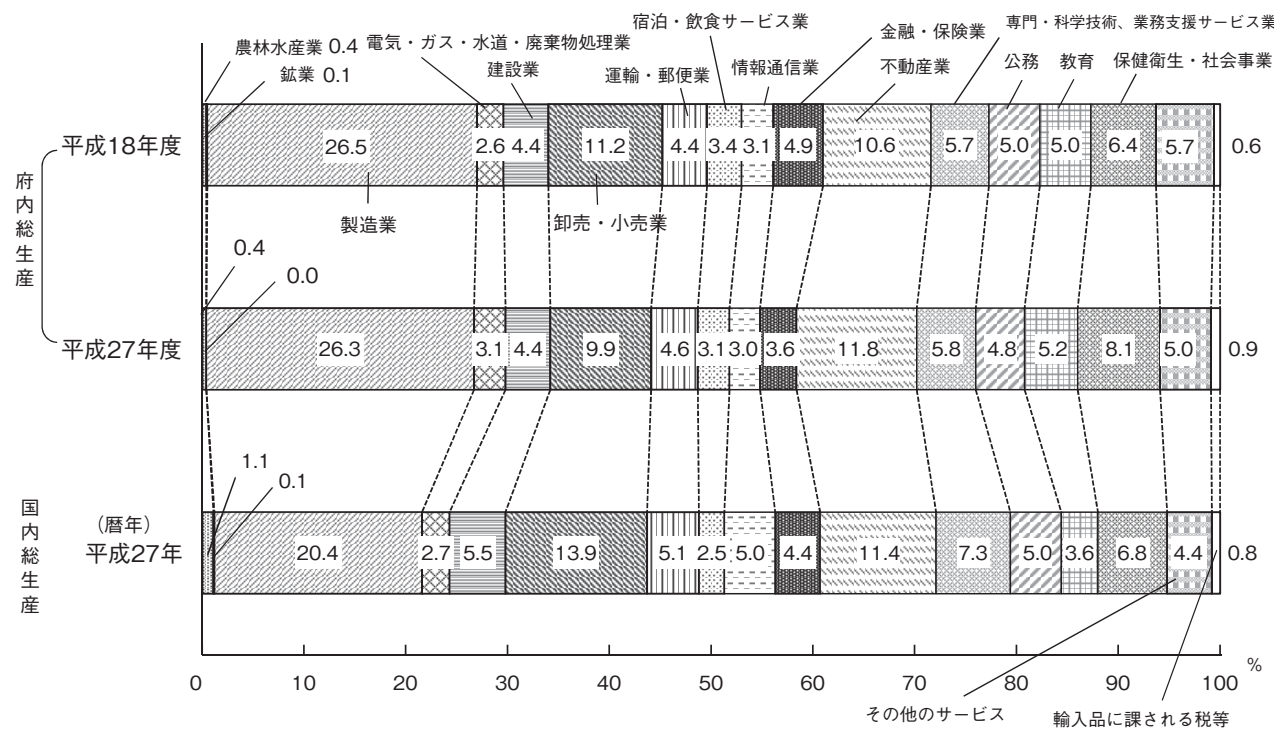


図5 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



3 府民所得の分配

－ 3年連続で増加した府民所得－

27年度の府民所得は7兆6805億円で、4.7%増(26年度3.2%増)となり、3年連続で増加しました。

対前年度増加率(4.7%増)をみますと、雇用者報酬が0.7%増(26年度5.6%増)、財産所得が7.6%減(同28.0%増)、企業所得が18.4%増(同6.7%減)となっています。

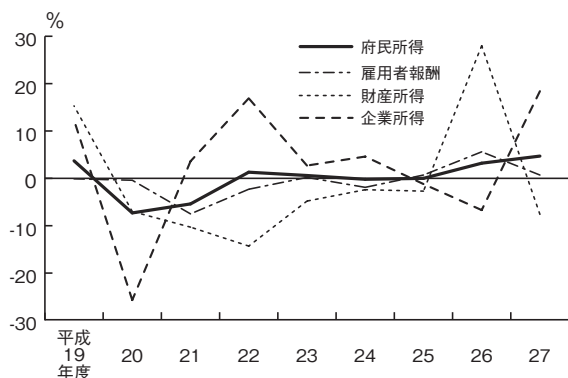
項目別の動きをみますと、雇用者報酬は5兆1553億円で、0.7%増(26年度5.6%増)と3年連続増加しました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が0.4%増(同5.9%増)、雇主の社会負担が2.7%増(同3.7%増)となっています。

財産所得は3704億円で、7.6%減(26年度28.0%増)と2年ぶりの減少となりました。部門別にみますと、一般政府が5.4%増(同2.3%増)、家計が7.2%減(同19.0%増)、対家計民間非営利団体が0.4%減(同3.0%増)となっています。

企業所得は2兆1547億円で、18.4%増(26年度6.7%減)と3年ぶりに増加しました。部門別にみますと、民間法人企業が29.4%増(同10.4%減)、公的企業が73.4%増(同16.8%減)、個人企業が1.3%増(同0.9%減)となっています。

(図6、第3表)

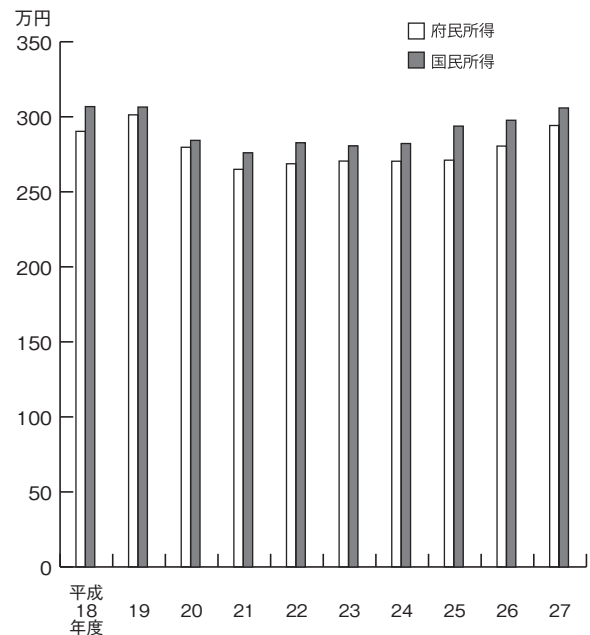
図6 項目別所得の対前年度増加率の推移



－ 1人当たり府民所得は294万2千円－

府民所得を総人口(平成27年10月1日国勢調査の人口)で除した1人当たり府民所得は294万2千円で前年度(280万5千円)に比べ13万7千円、4.9%の増加となりました。(図7、第3表)

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



4 府内総生産(支出側)

－ 2年連続の増加となった府内総生産(支出側)－

27年度の府内総生産(支出側)は、名目で10兆3455億円で、5.3%増(26年度3.5%増)となり、2年連続の増加となりました。(第4表)

府内総生産(支出側)の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆3598億円で1.2%増(26年度0.2%増)と6年連続の増加となりました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、1.0%増(同0.4%増)となり、これを目的別にみますと、交通が4.4%減(同0.3%減)、娯楽・レジャー・文化が2.5%減(同2.9%減)、通信が2.2%減(同4.1%増)など5目的で減少したものの、教育が6.7%増(同7.8%増)、食料・非アルコール飲料が4.5%増(同2.1%増)、保健・医療が4.2%増(同0.4%増)など7目的で増加となっています。(図8)

政府最終消費支出は2兆454億円で、2.6%増(26年度2.6%増)と2年連続の増加となりました。

総資本形成は1兆7199億円で、7.0%増(26年度7.4%減)と2年ぶりに増加しました。これは、民間企業設備が2.1%増(同2.6%増)と、5年連続で増加したことなどによるものです。

(図9)

財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合は、2204億円で2年連続で増加しました。

図8 家計最終消費支出の推移

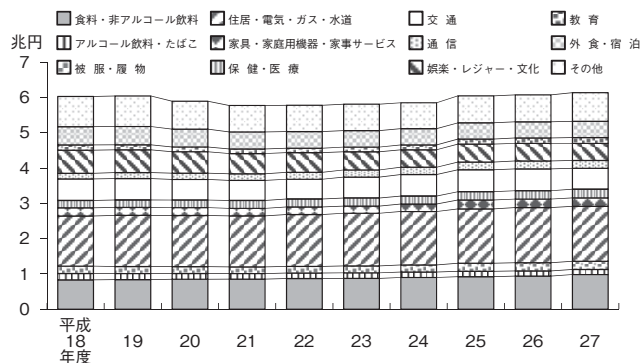
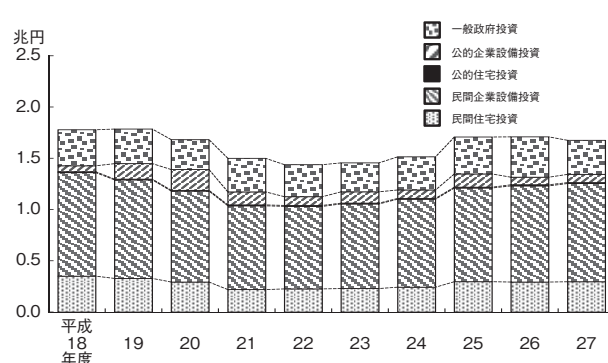


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	対前年度増加率			構 成 比		
				25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
1 農 林 水 産 業	37,274	34,752	37,561	△ 7.2	△ 6.8	8.1	0.4	0.4	0.4
(1) 農 業	32,413	29,786	32,451	△ 7.1	△ 8.1	8.9	0.3	0.3	0.3
(2) 林 業	2,532	2,288	2,157	△ 2.9	△ 9.6	△ 5.7	0.0	0.0	0.0
(3) 水 産 業	2,328	2,678	2,953	△ 12.4	15.0	10.3	0.0	0.0	0.0
2 鉱 業	2,855	2,989	2,975	10.0	4.7	△ 0.5	0.0	0.0	0.0
3 製 造 業	2,187,915	2,336,878	2,723,727	△ 3.3	6.8	16.6	23.0	23.8	26.3
(1) 食 料 品	702,664	665,176	964,324	△ 23.1	△ 5.3	45.0	7.4	6.8	9.3
(2) 織 維 製 品	61,625	65,895	74,883	△ 6.3	6.9	13.6	0.6	0.7	0.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	38,896	39,414	39,891	18.7	1.3	1.2	0.4	0.4	0.4
(4) 化 学	115,062	122,704	140,638	23.9	6.6	14.6	1.2	1.2	1.4
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,573	5,023	5,337	△ 3.8	95.2	6.2	0.0	0.1	0.1
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	97,718	105,060	110,237	8.0	7.5	4.9	1.0	1.1	1.1
(7) 一 次 金 属	29,954	30,107	31,868	△ 0.0	0.5	5.9	0.3	0.3	0.3
(8) 金 属 製 品	66,904	78,181	89,373	△ 4.5	16.9	14.3	0.7	0.8	0.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	295,020	339,660	359,188	0.8	15.1	5.7	3.1	3.5	3.5
(10) 電子部品・デバイス	185,328	203,020	186,614	△ 7.0	9.5	△ 8.1	2.0	2.1	1.8
(11) 電 気 機 械	141,304	138,624	183,138	32.1	△ 1.9	32.1	1.5	1.4	1.8
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	35,542	31,105	27,062	58.2	△ 12.5	△ 13.0	0.4	0.3	0.3
(13) 輸 送 用 機 械	128,598	142,678	142,666	19.7	10.9	△ 0.0	1.4	1.5	1.4
(14) 印 刷 業	97,282	101,822	88,300	81.8	4.7	△ 13.3	1.0	1.0	0.9
(15) その他の製造業	189,445	268,409	280,206	4.6	41.7	4.4	2.0	2.7	2.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	257,319	278,531	318,914	8.3	8.2	14.5	2.7	2.8	3.1
(1) 電 気 業	106,288	120,921	166,473	22.6	13.8	37.7	1.1	1.2	1.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	151,031	157,611	152,441	0.1	4.4	△ 3.3	1.6	1.6	1.5
5 建 設 業	436,790	495,227	450,558	4.9	13.4	△ 9.0	4.6	5.0	4.4
6 卸 売 ・ 小 売 業	1,055,631	1,028,020	1,024,868	2.0	△ 2.6	△ 0.3	11.1	10.5	9.9
(1) 卸 売 業	472,467	457,853	464,863	2.5	△ 3.1	1.5	5.0	4.7	4.5
(2) 小 売 業	583,164	570,168	560,005	1.5	△ 2.2	△ 1.8	6.1	5.8	5.4
7 運 輸 ・ 郵 便 業	413,821	448,656	470,811	△ 3.7	8.4	△ 4.9	4.4	4.6	4.6
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	302,872	305,422	319,780	1.9	0.8	4.7	3.2	3.1	3.1
9 情 報 通 信 業	311,979	306,225	306,706	△ 1.1	△ 1.8	0.2	3.3	3.1	3.0
(1) 通 信 ・ 放 送 業	198,604	195,460	193,325	△ 0.4	△ 1.6	△ 1.1	2.1	2.0	1.9
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	113,375	110,765	113,382	△ 2.2	△ 2.3	2.4	1.2	1.1	1.1
10 金 融 ・ 保 険 業	361,651	358,670	374,338	△ 0.8	△ 0.8	4.4	3.8	3.7	3.6
11 不 動 産 業	1,176,287	1,201,867	1,221,542	1.3	2.2	1.6	12.4	12.2	11.8
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,051,201	1,075,206	1,095,391	1.7	2.3	1.9	11.1	10.9	10.6
(2) その他の不動産業	125,085	126,661	126,151	△ 1.8	1.3	△ 0.4	1.3	1.3	1.2
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	572,485	582,667	604,625	3.6	1.8	3.8	6.0	5.9	5.8
13 公 務	470,697	482,137	496,832	△ 5.1	2.4	3.0	5.0	4.9	4.8
14 教 育	506,753	532,570	535,624	△ 0.3	5.1	0.6	5.3	5.4	5.2
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	804,340	794,788	833,779	1.9	△ 1.2	4.9	8.5	8.1	8.1
16 その他のサービス	513,357	514,276	514,826	△ 2.0	0.2	0.1	5.4	5.2	5.0
17 小 計 (1~16)	9,412,028	9,703,674	10,237,467	△ 0.2	3.1	5.5	99.2	98.8	99.0
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	121,535	168,788	174,257	9.8	38.9	3.2	1.3	1.7	1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	41,281	50,455	66,264	9.0	22.2	31.3	0.4	0.5	0.6
20 府 内 総 生 産 (17+18-19)	9,492,282	9,822,008	10,345,459	△ 0.1	3.5	5.3	100.0	100.0	100.0
(参考)第 1 次 産 業	37,274	34,752	37,561	△ 7.2	△ 6.8	8.1	0.4	0.4	0.4
(参考)第 2 次 産 業	2,627,560	2,835,093	3,177,260	△ 2.0	7.9	12.1	27.7	28.9	30.7
(参考)第 3 次 産 業	6,747,194	6,833,829	7,022,646	0.5	1.3	2.8	71.1	69.6	67.9

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成23暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	対前年度増加率			デフレーター		
				25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
1 農 林 水 産 業	35,488	33,602	31,296	△ 3.0	△ 5.3	△ 6.9	105.0	103.4	120.0
(1) 農 業	30,779	28,870	26,629	△ 1.0	△ 6.2	△ 7.8	105.3	103.2	121.9
(2) 林 業	2,226	2,209	2,116	△ 18.2	△ 0.8	△ 4.2	113.8	103.6	102.0
(3) 水 産 業	2,347	2,397	2,416	△ 14.7	2.1	0.8	99.2	111.7	122.2
2 鉱 業	2,633	2,465	2,241	6.3	△ 6.4	△ 9.1	108.4	121.2	132.7
3 製 造 業	2,171,398	2,289,184	2,597,259	△ 4.2	5.4	13.5	100.8	102.1	104.9
(1) 食 料 品	700,277	644,646	911,517	△ 23.4	△ 7.9	41.4	100.3	103.2	105.8
(2) 織 維 製 品	59,732	61,701	68,233	△ 7.5	3.3	10.6	103.2	106.8	109.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	40,045	39,905	38,409	23.3	△ 0.3	△ 3.7	97.1	98.8	103.9
(4) 化 学	115,834	123,193	145,271	20.9	6.4	17.9	99.3	99.6	96.8
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,808	5,561	7,408	△ 3.2	98.0	33.2	91.6	90.3	72.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	100,245	105,530	104,825	9.0	5.3	△ 0.7	97.5	99.6	105.2
(7) 一 次 金 属	31,861	29,762	30,157	3.5	△ 6.6	1.3	94.0	101.2	105.7
(8) 金 属 製 品	60,659	68,036	72,334	△ 6.3	12.2	6.3	110.3	114.9	123.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	276,254	312,634	315,183	△ 1.1	13.2	0.8	106.8	108.6	114.0
(10) 電子部品・デバイス	191,916	221,793	206,313	△ 10.7	15.6	△ 7.0	96.6	91.5	90.5
(11) 電 気 機 械	146,488	148,557	192,338	33.2	1.4	29.5	96.5	93.3	95.2
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	41,494	36,055	30,102	60.8	△ 13.1	△ 16.5	85.7	86.3	89.9
(13) 輸 送 用 機 械	111,001	120,415	113,023	10.7	8.5	△ 6.1	115.9	118.5	126.2
(14) 印 刷 業	104,554	107,939	92,599	85.6	3.2	△ 14.2	93.0	94.3	95.4
(15) その他の製造業	190,926	263,854	268,025	5.6	38.2	1.6	99.2	101.7	104.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	221,657	221,928	237,724	4.1	0.1	7.1	116.1	125.5	134.2
(1) 電 気 業	78,060	76,333	95,703	11.6	△ 2.2	25.4	136.2	158.4	173.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	142,827	145,348	135,334	△ 0.3	1.8	△ 6.9	105.7	108.4	112.6
5 建 設 業	434,822	482,907	432,335	4.1	11.1	△ 10.5	100.5	102.6	104.2
6 卸 売 ・ 小 売 業	1,063,268	1,008,173	1,008,726	1.6	△ 5.2	0.1	99.3	102.0	101.6
(1) 卸 売 業	472,091	446,127	461,871	1.1	△ 5.5	3.5	100.1	102.6	100.6
(2) 小 売 業	591,167	562,058	546,686	2.0	△ 4.9	△ 2.7	98.6	101.4	102.4
7 運 輸 ・ 郵 便 業	410,511	428,037	435,356	△ 3.7	4.3	1.7	100.8	104.8	108.1
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	309,013	301,970	308,062	3.9	△ 2.3	2.0	98.0	101.1	103.8
9 情 報 通 信 業	320,270	310,348	312,580	0.8	△ 3.1	0.7	97.4	98.7	98.1
(1) 通 信 ・ 放 送 業	204,799	200,415	199,758	2.0	△ 2.1	△ 0.3	97.0	97.5	96.8
(2) 情報サービス・映像 音声文字情報制作業	115,484	109,969	112,791	△ 1.2	△ 4.8	2.6	98.2	100.7	100.5
10 金 融 ・ 保 険 業	403,909	404,277	430,369	4.5	0.1	6.5	89.5	88.7	87.0
11 不 動 産 業	1,191,655	1,228,340	1,255,062	1.9	3.1	2.2	98.7	97.8	97.3
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,059,090	1,097,320	1,125,622	2.2	3.6	2.6	99.3	98.0	97.3
(2) その他の不動産業	132,486	130,652	129,015	0.2	△ 1.4	△ 1.3	94.4	96.9	97.8
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	577,068	561,928	574,457	4.2	△ 2.6	2.2	99.2	103.7	105.3
13 公 務	479,496	477,731	491,959	△ 4.6	△ 0.4	3.0	98.2	100.9	101.0
14 教 育	518,715	532,255	535,104	0.7	2.6	0.5	97.7	100.1	100.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	801,311	783,243	818,203	2.5	△ 2.3	4.5	100.4	101.5	101.9
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	509,620	497,808	490,609	△ 2.9	△ 2.3	△ 1.4	100.7	103.3	104.9
17 小 計 (1～16)	9,450,305	9,565,288	9,963,460	△ 0.1	1.2	4.2	99.6	101.4	102.8
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	105,483	110,877	120,378	△ 1.8	5.1	8.6	115.2	152.2	144.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	42,212	34,755	41,974	8.9	△ 17.7	20.8	97.8	145.2	157.9
20 府内総生産(17+18+19)	9,513,579	9,641,890	10,042,325	△ 0.1	1.3	4.2	99.8	101.9	103.0
21 開 差 {20-(17+18+19)}	3	481	462	-	-	-	-	-	-
(参考)第 1 次 産 業	35,488	33,602	31,296	△ 3.0	△ 5.3	△ 6.9	105.0	103.4	120.0
(参考)第 2 次 産 業	2,608,959	2,774,580	3,031,341	△ 2.9	6.3	9.3	100.7	102.2	104.8
(参考)第 3 次 産 業	6,805,878	6,755,137	6,897,437	1.1	△ 0.7	2.1	99.1	101.2	101.8

注1 デフレーターは、平成23暦年=100とする連鎖方式デフレーター
 2 実質値がマイナスとなる場合は、「-」としている。

第3表 府民所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	対前年度増加率			構 成 比		
				25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
1 雇 用 者 報 酬	4,845,439	5,116,987	5,155,329	0.7	5.6	0.7	68.2	69.7	67.1
(1) 賃 金 ・ 俸 給	4,132,631	4,378,144	4,396,313	0.8	5.9	0.4	58.1	59.7	57.2
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	712,808	738,843	759,017	0.1	3.7	2.7	10.0	10.1	9.9
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	674,115	699,057	719,989	0.3	3.7	3.0	9.5	9.5	9.4
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	38,693	39,786	39,028	△ 3.7	2.8	△ 1.9	0.5	0.5	0.5
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	313,245	400,874	370,420	△ 2.7	28.0	△ 7.6	4.4	5.5	4.8
a 受 取	508,527	595,243	561,497	△ 0.3	17.1	△ 5.7	7.2	8.1	7.3
b 支 払	195,281	194,369	191,077	3.9	△ 0.5	△ 1.7	2.7	2.6	2.5
(1) 一 般 政 府	△ 138,460	△ 135,228	△ 127,927	0.7	2.3	5.4	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.7
a 受 取	58,136	55,245	55,727	7.1	△ 5.0	0.9	0.8	0.8	0.7
b 支 払	196,596	190,473	183,654	1.4	△ 3.1	△ 3.6	2.8	2.6	2.4
(2) 家 計	442,539	526,657	488,940	△ 2.2	19.0	△ 7.2	6.2	7.2	6.4
① 利 子	57,727	67,468	86,895	△ 33.5	16.9	28.8	0.8	0.9	1.1
a 受 取	55,200	69,672	92,561	△ 30.8	26.2	32.9	0.8	0.9	1.2
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	△ 2,527	2,204	5,666	64.1	187.2	157.1	△ 0.0	0.0	0.1
② 配 当 (受 取)	169,492	248,369	197,909	5.9	46.5	△ 20.3	2.4	3.4	2.6
③ その他の投資所得(受 取)	211,415	206,312	199,468	4.7	△ 2.4	△ 3.3	3.0	2.8	2.6
④ 賃 貸 料 (受 取)	3,905	4,507	4,668	4.2	15.4	3.6	0.1	0.1	0.1
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	9,166	9,445	9,407	3.2	3.0	△ 0.4	0.1	0.1	0.1
a 受 取	10,378	11,138	11,164	3.0	7.3	0.2	0.1	0.2	0.1
b 支 払	1,212	1,693	1,757	0.9	39.7	3.8	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	1,949,840	1,819,411	2,154,743	△ 1.2	△ 6.7	18.4	27.4	24.8	28.1
(1) 民 間 法 人 企 業	1,088,024	975,293	1,262,359	△ 4.0	△ 10.4	29.4	15.3	13.3	16.4
a 非 金 融 法 人 企 業	1,015,407	901,965	1,227,158	△ 4.1	△ 11.2	36.1	14.3	12.3	16.0
b 金 融 機 関	72,617	73,328	35,201	△ 1.6	1.0	△ 52.0	1.0	1.0	0.5
(2) 公 的 企 業	62,504	52,024	90,202	△ 12.6	△ 16.8	73.4	0.9	0.7	1.2
a 非 金 融 法 人 企 業	20,281	2,811	47,813	△ 33.5	△ 86.1	1,600.7	0.3	0.0	0.6
b 金 融 機 関	42,223	49,213	42,389	3.0	16.6	△ 13.9	0.6	0.7	0.6
(3) 個 人 企 業	799,311	792,095	802,182	3.9	△ 0.9	1.3	11.2	10.8	10.4
a 農 林 水 産 業	4,807	△ 115	4,915	△ 24.9	△ 102.4	4,382.3	0.1	△ 0.0	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	296,560	293,462	294,519	10.8	△ 1.0	0.4	4.2	4.0	3.8
c 持 ち 家	497,945	498,747	502,748	0.6	0.2	0.8	7.0	6.8	6.5
4 府 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3)	7,108,524	7,337,272	7,680,492	0.0	3.2	4.7	100.0	100.0	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	643,619	762,442	859,106	△ 2.7	18.5	12.7	9.1	10.4	11.2
6 府 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4+5)	7,752,142	8,099,714	8,539,598	△ 0.2	4.5	5.4	109.1	110.4	111.2
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	931,319	765,322	699,327	△ 7.5	△ 17.8	△ 8.6	13.1	10.4	9.1
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	△ 314,711	△ 351,133	△ 345,745	△ 19.3	△ 11.6	1.5	△ 4.4	△ 4.8	△ 4.5
(2) 一 般 政 府	1,201,809	1,106,985	1,066,677	△ 0.5	△ 7.9	△ 3.6	16.9	15.1	13.9
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	△ 179,255	△ 232,001	△ 280,326	△ 6.3	△ 29.4	△ 20.8	△ 2.5	△ 3.2	△ 3.6
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	223,475	241,471	258,722	△ 3.4	8.1	7.1	3.1	3.3	3.4
8 府 民 可 処 分 所 得 (6+7)	8,683,461	8,865,036	9,238,925	△ 1.0	2.1	4.2	122.2	120.8	120.3
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	835,818	676,184	1,006,816	△ 11.1	△ 19.1	48.9	11.8	9.2	13.1
(2) 一 般 政 府	1,706,969	1,734,200	1,797,855	△ 1.3	1.6	3.7	24.0	23.6	23.4
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	5,908,033	6,203,737	6,166,125	0.7	5.0	△ 0.6	83.1	84.6	80.3
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	232,641	250,915	268,129	△ 3.1	7.9	6.9	3.3	3.4	3.5
(参考) 府 民 総 所 得 (市 場 価 格)	9,771,941	10,160,037	10,657,499	0.0	4.0	4.9	137.5	138.5	138.8
1 人 当 た り 府 民 所 得	2,711 千円	2,805 千円	2,942 千円	0.3	3.5	4.9	-	-	-
1 人 当 た り 国 民 所 得	2,938 千円	2,977 千円	3,059 千円	4.1	1.3	2.8	-	-	-

第4表 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	対前年度増加率			構 成 比		
				25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
1 民間最終消費支出	6,271,416	6,285,136	6,359,804	3.1	0.2	1.2	66.1	64.0	61.5
(1) 家計最終消費支出	6,053,114	6,079,207	6,141,987	3.3	0.4	1.0	63.8	61.9	59.4
a 食料・非アルコール飲料	921,801	940,892	982,766	2.5	2.1	4.5	9.7	9.6	9.5
b アルコール飲料・たばこ	154,272	144,421	142,931	△ 0.5	△ 6.4	△ 1.0	1.6	1.5	1.4
c 被 服 ・ 履 物	228,291	232,780	235,812	13.3	2.0	1.3	2.4	2.4	2.3
d 住居・電気・ガス・水道	1,539,671	1,565,314	1,555,754	1.6	1.7	△ 0.6	16.2	15.9	15.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	254,348	240,498	241,174	20.0	△ 5.4	0.3	2.7	2.4	2.3
f 保 健 ・ 医 療	235,535	236,573	246,535	2.9	0.4	4.2	2.5	2.4	2.4
g 交 通	622,425	620,547	593,536	2.1	△ 0.3	△ 4.4	6.6	6.3	5.7
h 通 信	217,206	226,171	221,301	4.9	4.1	△ 2.2	2.3	2.3	2.1
i 娯楽・レジャー・文化	511,652	497,045	484,464	3.6	△ 2.9	△ 2.5	5.4	5.1	4.7
j 教 育	143,165	154,279	164,621	3.7	7.8	6.7	1.5	1.6	1.6
k 外 食 ・ 宿 泊	459,589	458,000	460,999	△ 0.5	△ 0.3	0.7	4.8	4.7	4.5
l そ の 他	765,159	762,687	812,094	4.1	△ 0.3	6.5	8.1	7.8	7.8
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	5,072,947	5,080,256	5,135,397	3.8	0.1	1.1	53.4	51.7	49.6
持ち家の帰属家賃	980,167	998,951	1,006,590	0.9	1.9	0.8	10.3	10.2	9.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	218,302	205,929	217,817	△ 2.8	△ 5.7	5.8	2.3	2.1	2.1
2 政府最終消費支出	1,942,857	1,993,694	2,045,352	△ 1.5	2.6	2.6	20.5	20.3	19.8
3 府内総資本形成	1,735,660	1,607,493	1,719,938	12.9	△ 7.4	7.0	18.3	16.4	16.6
(1) 総固定資本形成	1,707,662	1,708,842	1,675,218	12.8	0.1	△ 2.0	18.0	17.4	16.2
a 民 間	1,210,344	1,230,565	1,253,638	9.9	1.7	1.9	12.8	12.5	12.1
(a) 住 宅	296,111	292,472	295,409	22.1	△ 1.2	1.0	3.1	3.0	2.9
(b) 企 業 設 備	914,233	938,093	958,229	6.5	2.6	2.1	9.6	9.6	9.3
b 公 的	497,317	478,277	421,581	20.4	△ 3.8	△ 11.9	5.2	4.9	4.1
(a) 住 宅	7,584	10,984	8,867	0.7	44.8	△ 19.3	0.1	0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	129,335	73,867	80,437	56.9	△ 42.9	8.9	1.4	0.8	0.8
(c) 一 般 政 府	360,398	393,427	332,276	11.6	9.2	△ 15.5	3.8	4.0	3.2
(2) 在庫品増加	27,998	△ 101,349	44,719	-	-	-	0.3	△ 1.0	0.4
a 民間企業	20,539	△ 109,949	44,268	-	-	-	0.2	△ 1.1	0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	7,459	8,600	451	-	-	-	0.1	0.1	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 457,650	△ 64,316	220,366	-	-	-	△ 4.8	△ 0.7	2.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 895,403	△ 739,977	△ 487,190	-	-	-	△ 9.4	△ 7.5	△ 4.7
(2) 統計上の不突合	437,752	675,662	707,555	-	-	-	4.6	6.9	6.8
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	9,492,282	9,822,008	10,345,459	△ 0.1	3.5	5.3	100.0	100.0	100.0
(参考) 府外からの所得(純)	279,659	338,029	312,040	6.0	20.9	△ 7.7	2.9	3.4	3.0
府民総所得(市場価格)	9,771,941	10,160,037	10,657,499	0.0	4.0	4.9	102.9	103.4	103.0

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	対前年度増加率			構 成 比		
				25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
1 雇 用 者 報 酬	4,682,276	4,945,977	4,987,080	1.3	5.6	0.8	49.3	50.4	48.2
2 営業余剰・混合所得	2,146,589	2,053,266	2,381,373	△ 3.4	△ 4.3	16.0	22.6	20.9	23.0
3 固定資本減耗	2,019,798	2,060,323	2,117,901	0.9	2.0	2.8	21.3	21.0	20.5
4 生産・輸入品に課される税	703,055	818,165	914,203	△ 1.6	16.4	11.7	7.4	8.3	8.8
5 (控除) 補助金	59,436	55,723	55,097	12.2	△ 6.2	△ 1.1	0.6	0.6	0.5
府内総生産(生産側)	9,492,282	9,822,008	10,345,459	△ 0.1	3.5	5.3	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	6,271,416	6,285,136	6,359,804	3.1	0.2	1.2	66.1	64.0	61.5
7 政府最終消費支出	1,942,857	1,993,694	2,045,352	△ 1.5	2.6	2.6	20.5	20.3	19.8
8 総固定資本形成	1,707,662	1,708,842	1,675,218	12.8	0.1	△ 2.0	18.0	17.4	16.2
9 在庫変動	27,998	△ 101,349	44,719	-	-	-	0.3	△ 1.0	0.4
10 財貨・サービスの移出入(純)	△ 895,403	△ 739,977	△ 487,190	-	-	-	△ 9.4	△ 7.5	△ 4.7
11 統計上の不突合	437,752	675,662	707,555	-	-	-	4.6	6.9	6.8
府内総生産(支出側)	9,492,282	9,822,008	10,345,459	△ 0.1	3.5	5.3	100.0	100.0	100.0

(注) 平成27年度府民経済計算は新しく公表されたデータの採用、及び推計方法の見直し、各種概念・定義等の変更を行う「平成23年基準改定」の作業結果を反映させるため、平成18年度(2006年度)～平成26年度(2014年度)の計数についても遡って数値を改定しています。このため、過去のデータについても最新のものを利用ください。

□特 集

平成 29 年度一般労働市場の概況

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

京都労働局職業安定部職業安定課

全国の状況

1 全国の雇用、失業の動き

平成 29 年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は 6,750 万人で前年度に比べ 69 万人増加（1.0%増）になりました。

就業者数は 6,566 万人で同 87 万人増加（1.3%増）になりました。

完全失業者数は 183 万人となり、前年度に比べ 20 万人減少（9.9%減）しました。

また、完全失業率は 2.7%と前年度に比べ 0.3 ポイント改善しました。（第 1 表）

第 1 表 労働力主要指標

（単位：万人、%）

区分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
平成 25 年度	6,578	6,322	256	3.9
26	6,593	6,360	233	3.5
27	6,605	6,388	218	3.3
28	6,681	6,479	203	3.0
29	6,750	6,566	183	2.7

資料出所：総務省「労働力調査」

雇用者は、全産業で 5,848 万人で前年度に比べ 84 万人増加（1.5%増）しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、1～29 人で 29.4%を占めています。（第 2 表）

第 2 表 規模別雇用者数

（単位：万人）

規 模	29 年度 平 均	28 年度 平 均
1～29 人	1,532	1,518
30～99 人	890	894
100～499 人	1,091	1,078
500～999 人	403	394
1,000 人以上	1,302	1,254

資料出所：総務省「労働力調査」

注：数字は農林業を除く。

2 労働力需給の動き

(1) 一般職業紹介状況

ア 平成 29 年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は 1.54 倍となり、前年度の 1.39 倍から 0.15 ポイント上昇しました。

四半期別に季節調整値をみますと、29 年 4～6 月期 1.49 倍、7～9 月期 1.52 倍、10～12 月期 1.57 倍、30 年 1～3 月期 1.59 倍となりました。

平成 29 年度月平均をみますと、新規求職申込件数は 421,739 件（対前年度増減率 4.7%減、8 年連続の減少）、月間有効求職者数は 1,770,695 件（同 4.0%減、8 年連続の減少）、新規求人数は 967,308 人（同 4.8%増、8 年連続の増加）、月間有効求人数は 2,726,327 人（同 6.1%増、8 年連続の増加）となり、就職件数は 142,882 件（同 4.5%減、6 年連続の減少）となりました。（第 3 表）

第3表 一般職業紹介状況

(単位：人、件、%、ポイント)

項 目	29年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	421,739	△4.7
月間有効求職者数	1,770,695	△4.0
新規求人数	967,308	4.8
月間有効求人数	2,726,327	6.1
就職件数	142,882	△4.5
新規求人倍率	2.29	0.21
有効求人倍率	1.54	0.15
就職率(対新規)	33.9	0.1
充足率(対新規)	14.8	△1.4

注：新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

イ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く。)の年度計では5.6%の増加となり、8年連続の増加となりました。

主要産業についてみますと、建設業6.3%増、製造業12.1%増、情報通信業0.7%増、運輸業、郵便業9.2%増、卸売業、小売業2.5%増、宿泊業、飲食サービス業2.9%増、医療、福祉5.7%増、サービス業(他に分類されないもの)4.3%増となっています。(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	29年度計	29年度 月平均	対前年度 増減率
産 業 計	6,940,684	578,390	5.6
建 設 業	817,620	68,135	6.3
製 造 業	836,514	69,710	12.1
情 報 通 信 業	275,806	22,984	0.7
運 輸 業, 郵 便 業	497,674	41,473	9.2
卸 売 業, 小 売 業	817,891	68,158	2.5
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	419,080	34,923	2.9
医 療, 福 祉	1,381,828	115,152	5.7
サ ー ビ ス 業	967,748	80,646	4.3

注：新規学卒者及びパートタイムを除く。
内訳は合計数と一致しない。

ウ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く。)を規模別にみますと、29人以下4.9%増、30～99人6.1%増、100～299人8.3%増、300～499人9.8%増、500～999人11.5%増、1,000人以上2.3%増となりました。(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	29年度計	29年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	4,508,655	375,721	4.9
30～99人	1,547,130	128,928	6.1
100～299人	607,121	50,593	8.3
300～499人	122,690	10,224	9.8
500～999人	81,921	6,827	11.5
1,000人以上	73,167	6,097	2.3
計	6,940,684	578,390	5.6

注：新規学卒者及びパートタイムを除く。

エ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成29年度月平均で、新規求職申込件数は137,225件(対前年度増減率0.8%減)、月間有効求職者数は604,324人(同0.7%増)となり、新規求人数は388,918人(同3.7%増)、月間有効求人数は1,087,367人(同4.9%増)となり、就職件数は57,331件(同2.7%減)となりました。

(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	29年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	137,225	△0.8
月間有効求職者数	604,324	0.7
新規求人数	388,918	3.7
月間有効求人数	1,087,367	4.9
就職件数	57,331	△2.7

オ 職業別の常用職業紹介状況（新規学卒者及びパートタイムを除く。平成 29 年 8 月内容）について、新規求職者の構成比を職業別にみますと男性では、生産工程の職業（16.3%）が最も大きく、以下、運搬・清掃・包装等の職業（15.3%）、事務的職業（12.9%）、専門的・技術的職業（12.6%）、販売の職業（10.7%）の順となっています。

一方、女性では事務的職業（47.3%）がほぼ半数を占め、次いで専門的・技術的職業（15.8%）、サービスの職業（13.0%）、販売の職業及び運搬・清掃・包装等の職業（各 6.1%）の順となっています。（第 7 表）

第 7 表 新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職業別	男	女
職業計	146,769	126,640
管理的職業	1,241	151
専門的・技術的職業	18,515	20,049
事務的職業	18,933	59,896
販売の職業	15,710	7,694
サービスの職業	11,913	16,428
保安の職業	1,724	46
農林漁業の職業	1,671	346
生産工程の職業	23,970	7,194
輸送・機械運転の職業	12,461	340
建設・採掘の職業	6,033	94
運搬・清掃・包装等の職業	22,494	7,762

注：平成 29 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）

内訳は合計数と一致しない。

職業別就職件数の構成比は、男性では、生産工程の職業（24.3%）が最も大きく、次いで輸送・機械運転の職業（13.5%）、運搬・清掃・包装等の職業（13.0%）と続いています。

女性では事務的職業（40.0%）、サービスの職業（21.5%）、専門的・技術的職業（20.2%）で特に大きい割合を占めており、これら 3 職業で全体

の約 8 割を占めています。

新規求人数の構成比をみますと、専門的・技術的職業（22.6%）が最も大きく、次いでサービスの職業（19.6%）、生産工程の職業（12.6%）、販売の職業（11.5%）、事務的職業（10.6%）と続いています。（第 8 表）

第 8 表 新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職業別	新規求人数
職業計	526,759
管理的職業	3,626
専門的・技術的職業	118,990
事務的職業	56,004
販売の職業	60,340
サービスの職業	103,108
保安の職業	15,611
農林漁業の職業	3,699
生産工程の職業	66,203
輸送・機械運転の職業	36,291
建設・採掘の職業	33,227
運搬・清掃・包装等の職業	29,660

注：平成 29 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）

（2）日雇職業紹介状況

平成 29 年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は 360 件で前年度に比べ 29.8% 減少。次期に繰り越す有効求職者数は 4,966 人で 19.2% 減少しました。

京都府の状況

1 労働力需給の動き

(1) 一般職業紹介状況

ア 平成 29 年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は 1.53 倍となり、前年度の 1.35 倍を 0.18 ポイント上回りました。

四半期別に原数値で見ますと、29 年 4～6 月期 1.37 倍、7～9 月期 1.49 倍、10～12 月期 1.62 倍、30 年 1～3 月期 1.66 倍となっています。

平成 29 年度計で見ますと、新規求職申込件数は 110,981 件（対前年度増減率 3.6%減）、月間有効求職者数は月平均 40,106 人（同 5.7%減）、新規求人数は 262,929 人（同 4.9%増）、月間有効求人数は月平均 61,367 人（同 6.6%増）となり、就職件数は 38,422 人（同 1.4%減）となっています。（第 9 表）

第 9 表 一般職業紹介状況

（単位：人、件、%、ポイント）

項 目	29 年度計	対前年度 増 減 率
新規求職申込件数	110,981	△ 3.6
月間有効求職者数(月平均)	40,106	△ 5.7
新規求人数	262,929	4.9
月間有効求人数(月平均)	61,367	6.6
就職件数	38,422	△ 1.4
新規求人倍率	2.37	0.19
有効求人倍率	1.53	0.18
就職率（対新規）	34.6	0.8
充足率（対新規）	14.3	△ 1.2

注：新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

イ 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く。）の年度計では 6.6%の増加となり、8 年連続の増加となりました。

主要産業についてみると、建設業（8.2%増）、製造業（20.0%増）は 8 年連続増加し、運輸業、郵便業（4.5%増）、卸売業、小売業（8.5%増）、医療、福祉（7.2%増）、サービス業（5.6%増）も増加しました。一方、情報通信業（11.4%減）は 4 年連続減少し、宿泊業、飲食サービス業（7.3%減）も減少しました。（第 10 表）

第 10 表 産業別一般新規求人状況

（単位：人、%）

産業別（抜粋）	29 年度計	29 年度 月平均	対前年度 増 減 率
産 業 計	141,354	11,780	6.6
建 設 業	15,187	1,266	8.2
製 造 業	19,510	1,626	20.0
情 報 通 信 業	5,744	479	△ 11.4
運 輸 業、郵 便 業	11,918	993	4.5
卸 売 業、小 売 業	19,847	1,654	8.5
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	7,203	600	△ 7.3
医 療、福 祉	27,210	2,268	7.2
サ ー ビ ス 業	13,051	1,088	5.6

注：新規学卒者及びパートタイムを除く。
内訳は合計数と一致しない。

ウ 新規求人の事業所規模別構成比をみますと、29 人以下で 65.7%と 6 割以上を占めています。30～99 人では 21.3%、100～299 人では 9.3%、300～499 人では 1.5%、500～999 人では 1.6%、1,000 人以上で 0.7%となっています。

また、増減率は 29 人以下が 6.8%増、30～99 人が 7.0%増、100～299 人が 8.4%増、300 人～499 人が 7.7%減、500～999 人が 12.6%増、1,000 人以上が 11.5%減となっています。

（第 11 表）

第 11 表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	29 年度計	29 年度 月平均	対前年度 増 減 率
29 人以下	92,803	7,734	6.8
30～99 人	30,038	2,503	7.0
100～299 人	13,079	1,090	8.4
300～499 人	2,165	180	△ 7.7
500～999 人	2,273	189	12.6
1,000 人以上	996	83	△ 11.5
計	141,354	11,780	6.6

注：新規学卒者及びパートタイムを除く。

エ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成 29 年度計で、新規求職申込件数は 41,678 件（対前年度増減率 0.9% 増）、月間有効求職者数は月平均 15,662 人（同 1.1% 減）となり、新規求人数は 121,575 人（同 3.0% 増）、月間有効求人数は月平均 28,296 人（同 5.2% 増）となっています。（第 12 表）

第 12 表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	29 年度計	対前年度 増 減 率
新規求職申込件数	41,678	0.9
月間有効求職者数(月平均)	15,662	△ 1.1
新規求人数	121,575	3.0
月間有効求人数(月平均)	28,296	5.2
就職件数	18,345	1.6

オ 職業別の紹介状況（平成 29 年 8 月内容、新規常用）について、職業別新規求職者の構成比をみますと、男性では、生産工程の職業（14.8%）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業（12.1%）、運搬・清掃・包装等の職業（12.0%）、販売の職業（11.7%）、事務的職業（11.4%）の順となっています。

一方、女性では事務的職業（47.4%）が全体の約 5 割を占め、次いで専門的・技術的職業（15.4%）、サービスの職業（10.5%）、販売の職業（6.8%）、生産工程の職業（4.2%）と続いています。（第 13 表）

第 13 表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職 業 別	男	女
職 業 計	2,957	2,643
管 理 的 職 業	21	2
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	357	407
事 務 的 職 業	336	1,253
販 売 の 職 業	345	181
サ ー ビ ス の 職 業	281	278
保 安 の 職 業	24	1
農 林 漁 業 の 職 業	34	9
生 産 工 程 の 職 業	439	112
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	192	4
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	90	0
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	354	109

注：平成 29 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）

内訳は合計数と一致しない。

職業別就職件数の構成比は、男性では、生産工程の職業（25.7%）が最も大きく、次いで輸送・機械運転の職業及び運搬・清掃・包装等の職業（各 12.0%）、専門的・技術的職業（11.0%）と続いています。女性では事務的職業（46.1%）、専門的・技術的職業（18.0%）、サービスの職業（16.5%）、生産工程の職業（6.9%）と続いています。

職業別新規求人数の構成比をみますと、専門的・技術的職業（20.7%）が全体で一番多くを占めており、次いでサービスの職業（19.4%）、販売の職業（15.3%）、生産工程の職業（11.7%）事務的職業（10.3%）と続いています。（第 14 表）

第 14 表 新規求人数の職業別状況

(単位：人)

職 業 別	新規求人数
職 業 計	10,522
管 理 的 職 業	32
専 門 的・技 術 的 職 業	2,174
事 務 的 職 業	1,086
販 売 の 職 業	1,606
サ ー ビ ス の 職 業	2,046
保 安 の 職 業	281
農 林 漁 業 の 職 業	59
生 産 工 程 の 職 業	1,228
輸 送・機 械 運 転 の 職 業	727
建 設・採 掘 の 職 業	717
運 搬・清 掃・包 装 等 の 職 業	566

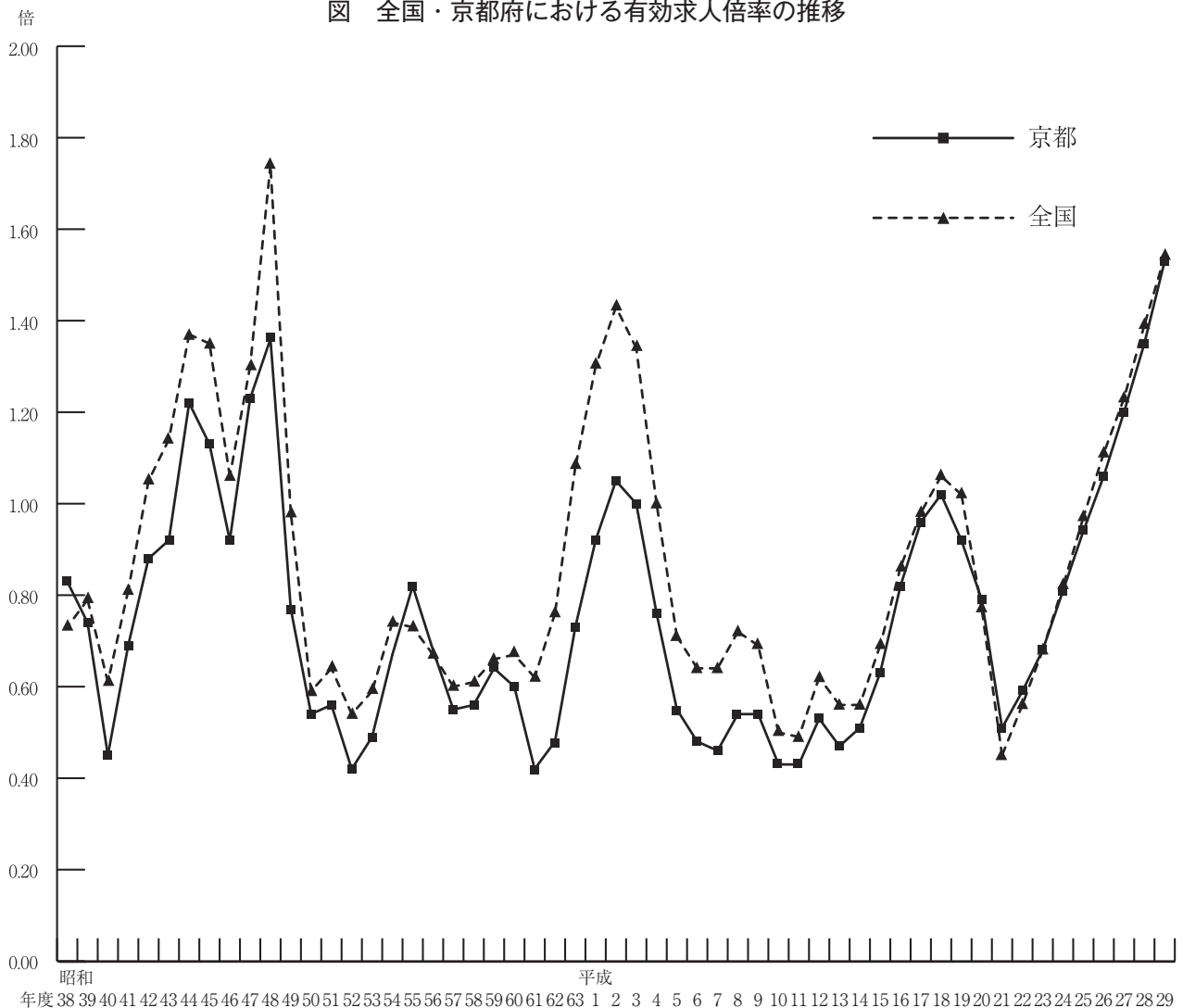
注：平成 29 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）

(2) 日雇職業紹介状況

平成 29 年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は 5 件で前年度に比べ 25.0%増加しています。次期に繰り越す有効求職者は 278 人と前年度に比べ 27.0%減少しました。

参 考

図 全国・京都府における有効求人倍率の推移



毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 30 年 9 月 1 日現在

9月1日現在の人口は、259万1848人で、前月に比べ1401人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は472人減少、社会動態は929人減少となりました。

市町村別にみると、増加は4市5町、減少は11

市6町村となりました。

世帯数は、117万7953世帯で、前月に比べ401世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は6市9町、減少は7市2町村、増減なしは2市となりました。

市 区 町 村	項目	人口								世帯数
		総数	男	女	増減数	前月1か月の増減				
						自然動態		社会動態		
出生	死亡	転入	転出	人	人	人	人			
京 都 府 計		2,591,848	1,238,790	1,353,058	△ 1,401	1,593	2,065	8,672	9,601	1,177,953
京 都 市 計		1,468,454	695,714	772,740	△ 1,199	879	1,149	5,516	6,445	720,077
北 京 区		118,324	56,296	62,028	△ 126	64	113	401	478	57,497
上 京 区		84,518	38,862	45,656	△ 210	39	75	390	564	47,568
左 京 区		167,732	81,127	86,605	△ 303	95	125	544	817	84,736
中 京 区		110,831	51,007	59,824	△ 96	68	96	557	625	61,137
東 山 区		37,435	15,971	21,464	△ 39	15	40	181	195	20,868
山 科 区		134,308	63,465	70,843	△ 120	79	103	397	493	61,531
下 京 区		82,684	38,001	44,683	△ 75	43	51	508	575	47,665
南 右 京 区		101,274	50,281	50,993	22	76	78	470	446	49,083
西 伏 見 区		203,821	96,178	107,643	△ 90	134	143	681	762	97,050
伏 見 区		149,150	71,093	78,057	70	107	101	554	490	63,984
伏 見 区		278,377	133,433	144,944	△ 232	159	224	833	1,000	128,958
14 市 計		995,829	481,788	514,041	△ 321	637	810	2,705	2,853	408,088
福 知 山 市		77,515	38,515	39,000	△ 49	55	68	180	216	32,590
舞 鶴 市		81,032	40,224	40,808	△ 252	55	84	306	529	34,615
綾 部 市		32,603	15,669	16,934	△ 9	23	33	63	62	13,778
宇 治 市		182,189	87,559	94,630	△ 72	120	145	498	545	74,754
宮 津 市		17,404	8,257	9,147	△ 18	9	23	31	35	7,600
亀 岡 市		87,683	42,410	45,273	38	59	72	190	139	34,602
城 陽 市		75,211	36,013	39,198	△ 8	35	55	149	137	30,080
向 日 市		56,402	26,903	29,499	28	35	38	202	171	23,087
長 岡 京 市		80,608	38,956	41,652	△ 14	60	49	210	235	33,348
八 幡 市		71,422	34,469	36,953	△ 16	43	42	165	182	29,874
京 田 辺 市		73,135	35,823	37,312	52	42	45	267	212	31,358
京 丹 後 市		52,579	25,122	27,457	△ 62	24	69	71	88	20,573
南 丹 市		32,280	15,672	16,608	△ 38	25	39	64	88	13,168
木 津 川 市		75,766	36,196	39,570	99	52	48	309	214	28,661
郡 部 計		127,565	61,288	66,277	119	77	106	451	303	49,788
乙訓郡	大 山 崎 町	15,602	7,553	8,049	26	13	12	68	43	6,384
久世郡	久 御 山 町	15,548	7,576	7,972	58	14	10	104	50	6,368
綴喜郡	井 手 町	7,623	3,650	3,973	9	4	8	36	23	3,085
	宇 治 田 原 町	9,047	4,517	4,530	12	4	6	31	17	3,334
相楽郡	笠 置 町	1,229	580	649	△ 1	-	-	6	7	556
	和 東 町	3,684	1,714	1,970	△ 11	-	7	6	10	1,431
	精 華 町	36,290	17,322	18,968	62	28	20	124	70	13,210
	南 山 城 村	2,496	1,203	1,293	△ 2	-	1	4	5	1,068
船井郡	京 丹 波 町	13,458	6,394	7,064	△ 2	3	17	44	32	5,387
与謝郡	伊 根 町	1,954	948	1,006	△ 3	-	4	3	2	856
	与 謝 野 町	20,634	9,831	10,803	△ 29	11	21	25	44	8,109
(再掲)	丹 後 地 域	92,571	44,158	48,413	△ 112	44	117	130	169	37,138
	中 丹 地 域	191,150	94,408	96,742	△ 310	133	185	549	807	80,983
	南 丹 地 域	133,421	64,476	68,945	△ 2	87	128	298	259	53,157
	京 都 市 域	1,468,454	695,714	772,740	△ 1,199	879	1,149	5,516	6,445	720,077
	山 城 地 域	706,252	340,034	366,218	222	450	486	2,179	1,921	286,598
	(乙訓地域)	152,612	73,412	79,200	40	108	99	480	449	62,819
	(山城中部地域)	434,175	209,607	224,568	35	262	311	1,250	1,166	178,853
	(相楽地域)	119,465	57,015	62,450	147	80	76	449	306	44,926

注1 平成27年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市域 京都市
 山城地域
 (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
 山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
 相楽地域 木津川市、笠置町、和東町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 30年7月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	338,507 円
○対前月比	14.4%の減
○対前年同月比	3.0%の増
きまって支給する給与	242,058 円
○対前月比	2.1%の減
○対前年同月比	1.7%の減
特別に支払われた給与	96,449 円
○対前月差	51,635 円の減
○対前年同月差	14,135 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	18.1 日
○対前月差	0.7 日の減
○対前年同月差	0.3 日の減
総実労働時間	136.6 時間
○対前月比	4.2%の減
○対前年同月比	3.2%の減
所定外労働時間	9.3 時間
○対前月比	7.1%の減
○対前年同月比	15.5%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	338,507	242,058	224,110	96,449	446,969	311,984	134,985	230,392	172,356
D 建 設 業	412,043	345,119	308,394	66,924	428,163	358,919	69,244	286,614	237,742
E 製 造 業	484,212	297,816	271,507	186,396	588,350	353,817	234,533	275,654	185,662
F 電気・ガス・熱供給・水道業	448,299	417,677	361,963	30,622	454,338	423,211	31,127	304,745	286,139
G 情 報 通 信 業	383,583	312,816	290,880	70,767	401,810	346,890	54,920	352,556	254,816
H 運 輸 業、郵 便 業	387,574	304,183	259,017	83,391	424,794	336,674	88,120	247,055	181,515
I 卸 売 業、小 売 業	333,313	207,022	195,833	126,291	528,487	296,212	232,275	182,796	138,240
J 金 融 業、保 険 業	352,165	310,882	292,852	41,283	461,530	417,746	43,784	293,893	253,942
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	358,232	248,667	231,036	109,565	442,137	294,593	147,544	214,181	169,819
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	429,778	322,017	309,275	107,761	530,637	388,661	141,976	272,481	218,080
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	130,772	115,297	105,037	15,475	177,352	152,274	25,078	93,186	85,460
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	231,291	188,926	180,366	42,365	317,268	242,687	74,581	161,797	145,472
O 教 育、学 習 支 援 業	274,744	254,911	248,992	19,833	334,054	313,132	20,922	213,554	194,844
P 医 療、福 祉	371,540	256,535	238,965	115,005	485,245	357,565	127,680	333,481	222,719
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	382,670	309,694	287,442	72,976	417,503	353,904	63,599	320,841	231,220
R サービス業(他に分類されないもの)	243,683	215,369	200,724	28,314	318,635	273,259	45,376	166,954	156,107
E09.10 食 料 品・た ば こ	311,862	216,672	197,320	95,190	434,009	277,019	156,990	184,954	153,972
E 1 1 繊 維 工 業	243,266	230,147	220,985	13,119	308,700	293,371	15,329	180,987	169,971
E 1 2 木 材・木 製 品	318,696	301,742	249,907	16,954	337,668	318,892	18,776	208,628	202,245
E 1 3 家 具・装 備 品	412,957	235,493	229,769	177,464	512,878	276,607	236,271	234,514	162,070
E 1 4 パ ル プ・紙	303,326	276,644	243,494	26,682	355,828	321,421	34,407	183,682	174,604
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	473,184	319,271	292,823	153,913	510,819	346,681	164,138	365,015	240,491
E16.17 化 学、石 油・石 炭	860,554	365,284	353,099	495,270	902,526	403,617	498,909	760,275	273,699
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	277,205	215,704	197,744	61,501	435,151	318,939	116,212	136,476	123,722
E 1 9 ゴ ム 製 品	703,322	268,639	242,069	434,683	844,614	313,988	530,626	430,900	181,202
E 2 1 窯 業・土 石 製 品	431,785	326,215	308,656	105,570	489,184	358,451	130,733	226,181	210,744
E 2 2 鉄 鋼 業	442,888	326,427	276,150	116,461	451,911	344,551	107,360	392,579	225,367
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	297,641	235,587	213,519	62,054	416,041	315,970	100,071	151,265	136,210
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	440,911	273,498	243,895	167,413	489,038	298,397	190,641	282,853	191,725
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	480,488	309,915	268,078	170,573	521,964	330,457	191,507	266,382	203,874
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	647,166	315,877	276,590	331,289	728,891	349,180	379,711	362,598	199,915
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	625,083	380,898	355,353	244,185	700,643	436,206	264,437	427,211	236,060
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	489,687	356,237	327,763	133,450	587,413	420,811	166,602	279,234	217,176
E 2 9 電 気 機 械 器 具	418,893	318,580	291,906	100,313	489,020	369,342	119,678	236,089	186,256
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	403,934	396,050	359,707	7,884	438,176	428,672	9,504	261,370	260,232
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	875,478	375,538	318,369	499,940	977,123	408,886	568,237	441,085	233,021
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	728,869	278,005	256,144	450,864	1,048,960	364,515	684,445	300,852	162,325
I-1 卸 売 業	574,223	313,542	295,939	260,681	692,616	366,028	326,588	353,992	215,908
I-2 小 売 業	225,269	159,250	150,938	66,019	387,271	236,142	151,129	142,185	119,815
M 7 5 宿 泊 業	232,748	179,156	168,159	53,592	338,455	243,333	95,122	138,207	121,758
M S M 一 括 分	111,465	103,207	93,086	8,258	144,753	133,848	10,905	85,125	78,961
P 8 3 医 療 業	457,627	307,493	282,288	150,134	626,175	464,159	162,016	404,139	257,776
P S P 一 括 分	253,538	186,686	179,583	66,852	309,187	224,401	84,786	233,544	173,135
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	219,247	200,193	186,020	19,054	280,225	243,682	36,543	188,565	178,311
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	184,576	177,169	162,551	7,407	252,936	240,302	12,634	128,919	125,768
R S R 一 括 分	363,487	292,366	277,345	71,121	401,773	318,287	83,486	262,832	224,219

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

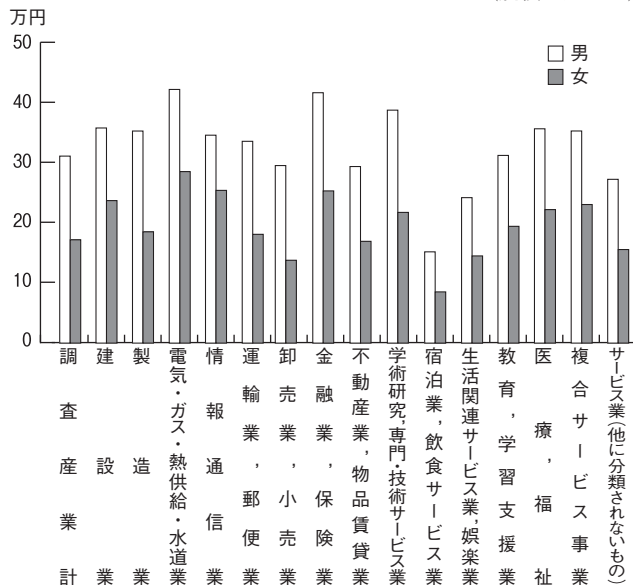
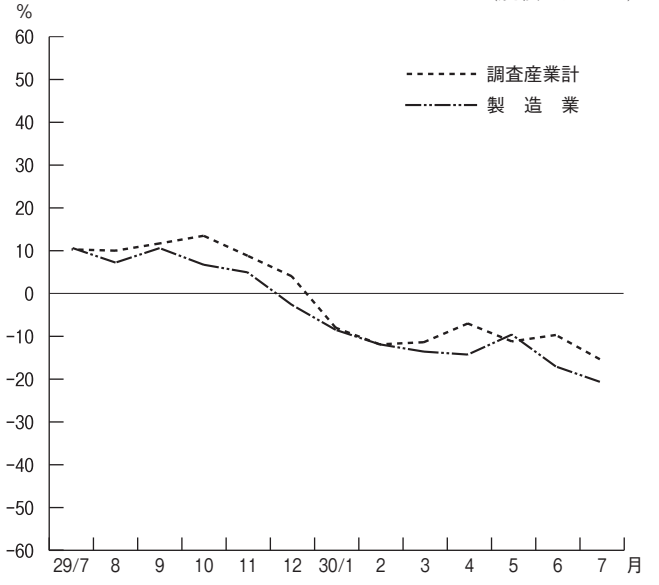


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
58,036	18.1	136.6	127.3	9.3	19.2	154.8	141.1	13.7	17.1	118.5	113.6	4.9	T L	
48,872	22.1	187.0	167.0	20.0	22.3	191.2	169.4	21.8	20.3	154.2	148.3	5.9	D	
89,992	19.7	159.5	146.9	12.6	20.2	170.8	154.7	16.1	18.8	136.9	131.3	5.6	E	
18,606	19.4	157.7	144.4	13.3	19.4	158.1	144.4	13.7	19.6	146.5	144.1	2.4	F	
97,740	19.4	157.0	143.7	13.3	19.5	160.5	145.5	15.0	19.2	151.3	140.7	10.6	G	
65,540	20.4	171.6	148.3	23.3	21.0	182.2	155.1	27.1	18.3	131.6	122.5	9.1	H	
44,556	18.1	132.6	124.9	7.7	19.6	154.9	144.1	10.8	16.9	115.4	110.1	5.3	I	
39,951	18.6	144.9	136.2	8.7	19.4	162.4	147.7	14.7	18.1	135.7	130.2	5.5	J	
44,362	20.1	158.8	146.8	12.0	20.4	169.7	153.6	16.1	19.5	140.2	135.2	5.0	K	
54,401	18.9	146.0	138.4	7.6	19.3	152.9	144.5	8.4	18.5	135.2	128.8	6.4	L	
7,726	14.4	97.4	90.3	7.1	15.2	116.4	104.7	11.7	13.7	82.0	78.7	3.3	M	
16,325	19.5	135.2	128.9	6.3	20.3	148.0	139.7	8.3	18.9	125.0	120.2	4.8	N	
18,710	14.4	95.6	92.6	3.0	14.7	98.3	95.3	3.0	14.2	92.9	89.9	3.0	O	
110,762	17.9	130.6	125.0	5.6	18.5	142.0	133.7	8.3	17.7	126.8	122.1	4.7	P	
89,621	20.5	163.4	152.1	11.3	20.7	170.5	157.9	12.6	20.3	150.6	141.8	8.8	Q	
10,847	19.1	144.7	135.2	9.5	19.9	161.5	147.9	13.6	18.3	127.4	122.2	5.2	R	
30,982	18.9	148.8	137.2	11.6	19.8	165.6	149.6	16.0	18.0	131.3	124.3	7.0	E09,10	
11,016	19.9	156.7	150.1	6.6	20.4	168.1	159.0	9.1	19.4	145.9	141.7	4.2	E 1 1	
6,383	20.8	182.8	155.1	27.7	21.1	188.3	158.3	30.0	19.0	150.5	136.8	13.7	E 1 2	
72,444	20.3	152.0	148.4	3.6	21.4	167.1	161.7	5.4	18.3	125.1	124.7	0.4	E 1 3	
9,078	21.2	171.3	157.1	14.2	21.6	183.2	164.0	19.2	20.3	144.4	141.4	3.0	E 1 4	
124,524	20.9	175.4	161.7	13.7	21.1	179.0	164.4	14.6	20.3	164.9	153.9	11.0	E 1 5	
486,576	19.8	157.0	151.4	5.6	20.2	162.5	155.7	6.8	18.9	143.8	141.1	2.7	E16,17	
12,754	19.3	139.6	133.2	6.4	19.2	168.5	155.8	12.7	19.5	113.9	113.1	0.8	E 1 8	
249,698	19.5	155.0	142.6	12.4	20.0	164.7	147.7	17.0	18.6	136.5	132.8	3.7	E 1 9	
15,437	22.3	151.9	143.4	8.5	22.3	153.0	143.2	9.8	22.2	147.9	144.0	3.9	E 2 1	
167,212	22.1	184.3	156.3	28.0	22.2	185.6	155.8	29.8	21.8	176.4	158.9	17.5	E 2 2	
15,055	19.2	148.0	136.1	11.9	19.5	169.2	150.6	18.6	18.8	121.5	118.0	3.5	E 2 3	
91,128	19.9	165.6	151.1	14.5	20.3	173.1	155.9	17.2	18.7	140.8	135.4	5.4	E 2 4	
62,508	19.8	179.6	157.6	22.0	19.9	184.6	160.0	24.6	19.2	153.9	145.2	8.7	E 2 5	
162,683	20.4	173.6	153.7	19.9	20.5	182.4	158.2	24.2	19.8	143.3	138.1	5.2	E 2 6	
191,151	19.8	162.2	150.6	11.6	20.1	169.5	156.6	12.9	18.8	142.9	134.9	8.0	E 2 7	
62,058	19.4	155.0	143.7	11.3	19.8	161.2	148.1	13.1	18.5	141.6	134.2	7.4	E 2 8	
49,833	19.4	160.5	146.6	13.9	20.0	171.6	154.0	17.6	17.7	131.3	127.3	4.0	E 2 9	
1,138	19.9	167.3	151.0	16.3	20.0	170.1	152.8	17.3	19.6	155.5	143.5	12.0	E 3 0	
208,064	19.5	170.8	151.5	19.3	19.6	176.3	154.2	22.1	19.1	147.3	139.9	7.4	E 3 1	
138,527	17.8	135.4	127.7	7.7	18.8	156.2	144.9	11.3	16.3	107.6	104.7	2.9	E32,20	
138,084	19.9	158.8	150.0	8.8	20.5	166.3	156.2	10.1	19.0	144.6	138.3	6.3	I - 1	
22,370	17.3	120.9	113.7	7.2	18.9	145.0	133.6	11.4	16.5	108.4	103.4	5.0	I - 2	
16,449	16.2	115.1	110.5	4.6	18.1	138.1	131.5	6.6	14.5	94.4	91.6	2.8	M 75	
6,164	14.0	94.0	86.5	7.5	14.6	112.0	99.3	12.7	13.6	79.8	76.4	3.4	M S	
146,363	18.0	133.4	126.7	6.7	18.6	145.6	134.8	10.8	17.9	129.5	124.1	5.4	P 8 3	
60,409	17.6	126.8	122.7	4.1	18.4	137.5	132.4	5.1	17.4	122.9	119.2	3.7	P S	
10,254	18.9	150.3	142.0	8.3	18.9	160.8	146.0	14.8	18.9	144.9	140.0	4.9	R 9 1	
3,151	18.5	133.7	123.0	10.7	19.3	157.3	140.9	16.4	17.9	114.4	108.4	6.0	R 9 2	
38,613	20.4	159.9	151.7	8.2	20.9	166.2	156.0	10.2	18.9	143.0	140.2	2.8	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

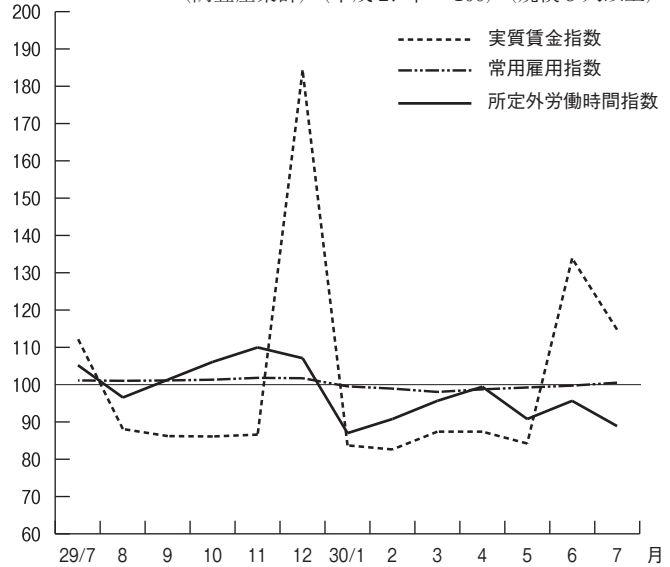
常用労働者数…………… 920,864 人
 ○対前月比 0.8%の増
 ○対前年同月比 0.6%の減
 パートタイム労働者比率…………… 37.5%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.6% (前月 2.4%)
 男 1.6% (〃 2.4%)
 女 1.5% (〃 2.5%)
 ○ 離 職 率 総数 1.5% (前月 1.8%)
 男 1.2% (〃 1.6%)
 女 1.9% (〃 1.9%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位：人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数	減少 労働者数
TL 調査産業計	920,864	37.5	14,387	14,051	460,583	7,355	5,414	460,281	7,032	8,637
D 建設業	26,381	2.7	50	61	23,376	50	61	3,005	-	-
E 製造業	151,889	18.9	1,491	1,393	101,392	989	750	50,497	502	643
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,733	2.8	28	6	5,502	28	6	231	-	-
G 情報通信業	12,310	2.6	-	178	7,749	-	123	4,561	-	55
H 運輸業、郵便業	52,342	16.5	1,001	687	41,466	931	513	10,876	70	174
I 卸売業、小売業	188,313	48.2	2,440	4,614	82,332	847	1,115	105,981	1,593	3,499
J 金融業、保険業	24,532	13.0	185	297	8,562	68	38	15,970	117	259
K 不動産業、物品賃貸業	14,507	31.1	382	229	9,183	244	116	5,324	138	113
L 学術研究、専門・技術サービス業	23,440	20.8	102	1,012	14,176	51	818	9,264	51	194
M 宿泊業、飲食サービス業	109,123	76.1	3,327	1,613	48,986	1,918	644	60,137	1,409	969
N 生活関連サービス業、娯楽業	29,667	45.7	566	392	13,296	333	185	16,371	233	207
O 教育、学習支援業	59,394	53.0	1,092	482	30,175	546	207	29,192	546	275
P 医療、福祉	155,590	35.9	2,027	1,916	39,116	552	329	116,474	1,475	1,587
Q 複合サービス事業	7,412	9.2	56	9	4,724	5	9	2,688	51	-
R サービス業(他に分類されないもの)	60,069	31.7	1,631	1,152	30,412	784	490	29,657	847	662
E09.10 食料品・たばこ業	24,000	40.5	325	445	12,261	142	140	11,739	183	305
E 1 1 繊維工業	10,713	22.1	156	104	5,231	117	78	5,482	39	26
E 1 2 木材・木製品	1,893	3.2	33	15	1,621	33	5	272	-	10
E 1 3 家具・装具	1,044	17.0	7	-	667	-	-	377	7	-
E 1 4 パルプ・紙	2,474	11.4	18	21	1,719	14	17	755	4	4
E 1 5 印刷・同関連業	8,732	9.0	16	28	6,479	6	13	2,253	10	15
E16.17 化学、石油・石炭	8,581	8.7	52	97	6,055	30	50	2,526	22	47
E 1 8 プラスチック製品	8,811	44.7	4	8	4,151	2	5	4,660	2	3
E 1 9 ゴム製品	1,031	22.1	3	17	678	3	14	353	-	3
E 2 1 窯業・土石製品	3,940	2.4	30	22	3,079	20	16	861	10	6
E 2 2 鉄鋼業	1,462	2.8	44	7	1,243	44	6	219	-	1
E 2 3 非鉄金属製造業	1,710	48.8	126	9	973	126	6	737	-	3
E 2 4 金属製品製造業	10,053	12.0	107	30	7,708	77	15	2,345	30	15
E 2 5 はん用機械器具	4,209	6.9	55	36	3,527	49	31	682	6	5
E 2 6 生産用機械器具	13,096	11.8	153	181	10,156	67	125	2,940	86	56
E 2 7 業務用機械器具	12,869	10.4	40	53	9,312	36	47	3,557	4	6
E 2 8 電子・デバイス	13,127	7.6	92	113	8,977	72	61	4,150	20	52
E 2 9 電気機械器具	11,327	14.9	38	103	8,186	23	71	3,141	15	32
E 3 0 情報通信機械器具	1,310	5.3	2	5	1,057	2	3	253	-	2
E 3 1 輸送用機械器具	7,240	10.3	119	36	5,854	75	34	1,386	44	2
E32.20 その他の製造業	4,267	35.3	71	63	2,458	51	13	1,809	20	50
I-1 卸売業	58,675	12.7	581	515	38,109	249	309	20,566	332	206
I-2 小売業	129,638	64.2	1,859	4,099	44,223	598	806	85,415	1,261	3,293
M 7 5 宿泊業	17,199	48.8	556	628	8,155	233	197	9,044	323	431
M S M 一括分	91,924	81.2	2,771	985	40,831	1,685	447	51,093	1,086	538
P 8 3 医療業	89,803	28.5	1,114	1,366	21,730	328	195	68,073	786	1,171
P S P 一括分	65,787	46.0	913	550	17,386	224	134	48,401	689	416
R 9 1 職業紹介・派遣業	12,029	8.9	257	493	4,060	101	113	7,969	156	380
R 9 2 その他の事業サービス	30,325	47.2	680	571	13,547	250	326	16,778	430	245
R S R 一括分	17,715	20.8	694	88	12,805	433	51	4,910	261	37

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	97.7	98.5	98.6	100.5	98.2	100.6	101.3	101.4	100.2	100.8
26	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
平成29年7月	113.4	115.9	101.9	101.5	101.6	100.6	101.6	106.1	101.2	105.2
8	89.3	82.6	102.6	99.4	102.5	99.1	97.1	95.0	97.1	94.3
9	87.5	84.9	102.6	104.1	102.8	103.7	100.4	105.0	100.3	104.6
10	87.4	84.5	102.6	103.6	102.5	102.9	100.3	101.4	99.8	100.6
11	88.4	86.6	102.7	103.7	102.5	102.6	101.4	106.8	100.7	105.8
12	188.5	197.8	103.4	104.0	103.1	103.4	100.6	105.5	100.0	104.6
30年1月	85.7	81.5	99.7	99.3	99.6	100.5	90.6	88.3	90.8	88.6
2	84.7	82.1	100.3	101.9	100.0	101.8	96.5	101.3	97.0	101.2
3	89.1	86.2	100.8	102.5	100.4	102.7	96.8	97.9	96.8	97.6
4	89.2	87.9	103.6	103.7	102.8	103.9	100.9	103.2	100.9	103.5
5	85.9	82.3	100.9	100.9	100.8	101.6	95.9	93.3	96.3	93.7
6	136.4	140.5	102.3	102.8	102.3	103.2	102.6	105.7	103.1	106.7
7	116.8	129.4	100.2	99.5	100.1	99.9	98.3	100.5	99.0	101.3

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	114.6	108.4	97.7	102.8	102.1	102.9	103.0	105.0
26	105.7	113.2	98.5	101.8	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
平成29年7月	105.8	116.9	101.7	103.2	112.9	115.4	101.5	101.1
8	97.1	102.9	101.6	103.0	88.6	81.9	101.8	98.6
9	101.9	110.3	101.7	103.5	86.7	84.1	101.7	103.2
10	106.7	111.8	101.9	104.0	86.6	83.7	101.7	102.7
11	110.6	118.4	102.4	104.5	87.1	85.3	101.2	102.2
12	107.7	116.9	102.3	104.2	185.3	194.5	101.7	102.3
30年1月	87.5	86.0	100.1	104.8	84.2	80.1	97.9	97.5
2	91.3	102.9	99.5	103.0	83.1	80.6	98.4	100.0
3	96.2	102.2	98.6	103.4	87.9	85.0	99.4	101.1
4	100.0	100.7	99.3	105.3	87.9	86.6	102.1	102.2
5	91.3	89.7	99.8	105.1	84.7	81.2	99.5	99.5
6	96.2	95.6	100.3	105.5	134.6	138.7	101.0	101.5
7	89.4	92.6	101.1	105.6	115.4	127.9	99.0	98.3

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(30年7月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	376,619	1.6	538,793	1.5
きまって支給する給与(円)	264,333	1.1	310,401	1.4
所定内給与(円)	244,851	1.0	276,782	1.4
特別に支払われた給与(円)	112,286	2.8	228,392	1.7
出勤日数(日)	18.9	※0.0	20.0	※△0.1
総実労働時間(時間)	145.3	△0.4	167.7	△0.2
所定内労働時間(時間)	134.7	△0.3	151.5	△0.4
所定外労働時間(時間)	10.6	△1.8	16.2	0.7
本月末常用労働者数(千人)	50,258	1.3	8,081	1.2
パートタイム労働者比率(%)	30.91	※0.23	12.88	※△0.39
入職率(%)	1.86	※0.03	1.00	※0.05
離職率(%)	1.80	※0.06	1.06	※△0.06

注 ※は差を示す。

II 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	392,213 円
○対前月比	17.8%の減
○対前年同月比	6.8%の増
きまって支給する給与	269,370 円
○対前月比	0.6%の減
○対前年同月比	0.2%の減
特別に支払われた給与	122,843 円
○対前月差	83,183 円の減
○対前年同月差	25,237 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	18.5 日
○対前月差	0.4 日の減
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間	141.2 時間
○対前月比	2.8%の減
○対前年同月比	2.0%の減
所定外労働時間	10.2 時間
○対前月比	2.9%の減
○対前年同月比	15.1%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	392,213	269,370	246,741	122,843	505,890	339,201	166,689	269,107	193,746
D 建 設 業	436,508	378,662	314,331	57,846	447,651	389,819	57,832	294,551	236,528
E 製 造 業	558,594	320,339	289,624	238,255	671,796	377,220	294,576	318,406	199,652
F 電気・ガス・熱供給・水道業	486,992	445,589	378,349	41,403	492,450	450,599	41,851	336,379	307,338
G 情報 通 信 業	399,552	308,044	280,201	91,508	416,997	343,209	73,788	372,404	253,321
H 運 輸 業、 郵 便 業	403,079	305,088	259,543	97,991	447,006	342,115	104,891	254,374	179,740
I 卸 売 業、 小 売 業	384,059	218,205	203,241	165,854	614,792	312,192	302,600	198,868	142,769
J 金 融 業、 保 険 業	354,835	310,828	294,656	44,007	438,025	416,438	21,587	307,127	250,262
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	353,693	263,717	248,146	89,976	457,358	330,787	126,571	208,617	169,855
L 学術研究、専門・技術サービス業	386,760	332,123	319,907	54,637	466,248	401,153	65,095	268,225	229,184
M 宿 泊 業、 飲 食 サービス 業	148,032	130,504	121,248	17,528	186,764	162,707	24,057	115,929	103,812
N 生活関連サービス業、娯楽業	317,348	234,299	220,772	83,049	408,766	290,893	117,873	193,950	157,907
O 教 育、 学 習 支 援 業	310,331	294,275	287,325	16,056	373,096	353,598	19,498	223,504	212,211
P 医 療、 福 祉 社	420,607	287,119	264,398	133,488	522,906	374,872	148,034	378,746	251,210
Q 複 合 サービス 事 業	318,552	316,156	284,934	2,396	369,185	366,294	2,891	206,673	205,371
R サービス業(他に分類されないもの)	219,330	194,400	177,813	24,930	294,754	249,634	45,120	160,966	151,659
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	341,064	219,637	196,555	121,427	496,655	285,884	210,771	193,851	156,958
E 1 1 織 維 工 業	311,685	281,817	270,381	29,868	354,319	326,204	28,115	243,331	210,652
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	324,261	295,158	249,283	29,103	341,192	309,381	31,811	216,483	204,617
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	387,531	321,951	252,999	65,580	425,104	353,849	71,255	211,193	172,250
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	540,517	352,146	320,526	188,371	587,255	385,657	201,598	403,448	253,868
E16.17 化学、石油・石炭	916,637	367,654	354,205	548,983	958,831	407,316	551,515	811,943	269,243
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	329,498	243,191	218,301	86,307	456,593	322,154	134,439	159,937	137,844
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	611,364	363,289	322,027	248,075	682,281	390,996	291,285	278,245	233,143
E 2 2 鉄 鋼 製 業	500,083	298,488	263,101	201,595	500,389	318,514	181,875	498,711	208,569
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	396,901	303,650	270,488	93,251	441,189	333,890	107,299	244,533	199,612
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	532,040	319,231	281,715	212,809	595,788	350,587	245,201	333,585	221,617
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	554,829	331,537	291,607	223,292	601,324	353,313	248,011	297,851	211,180
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	761,709	328,151	282,345	433,558	876,806	366,248	510,558	407,750	210,991
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	665,634	387,181	358,705	278,453	757,306	448,286	309,020	446,447	241,078
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	488,320	368,305	338,001	120,015	582,523	433,355	149,168	281,201	225,284
E 2 9 電 気 機 械 器 具	468,555	341,598	316,476	126,957	532,414	385,720	146,694	280,748	211,835
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	403,934	396,050	359,707	7,884	438,176	428,672	9,504	261,370	260,232
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	875,478	375,538	318,369	499,940	977,123	408,886	568,237	441,085	233,021
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	1,031,825	328,123	294,305	703,702	1,495,422	435,170	1,060,252	400,818	182,420
I - 1 卸 売 業	699,267	331,952	307,334	367,315	887,583	398,990	488,593	403,313	226,597
I - 2 小 売 業	222,898	160,048	150,021	62,850	378,310	236,948	141,362	135,313	116,710
M 7 5 宿 泊 業	207,367	201,451	185,984	5,916	251,925	243,731	8,194	154,645	151,425
M S M 一 括 分	124,710	102,617	95,802	22,093	153,582	121,447	32,135	103,944	89,074
P 8 3 医 療 業	515,659	344,182	311,992	171,477	645,034	467,365	177,669	463,317	294,346
P S P 一 括 分	264,382	193,332	186,174	71,050	326,408	226,056	100,352	238,523	179,689
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	221,097	199,890	184,116	21,207	302,051	254,747	47,304	188,383	177,722
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	182,938	172,653	157,545	10,285	251,120	232,280	18,840	133,985	129,842
R S R 一 括 分	321,940	249,302	227,265	72,638	365,291	276,381	88,910	218,845	184,905

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

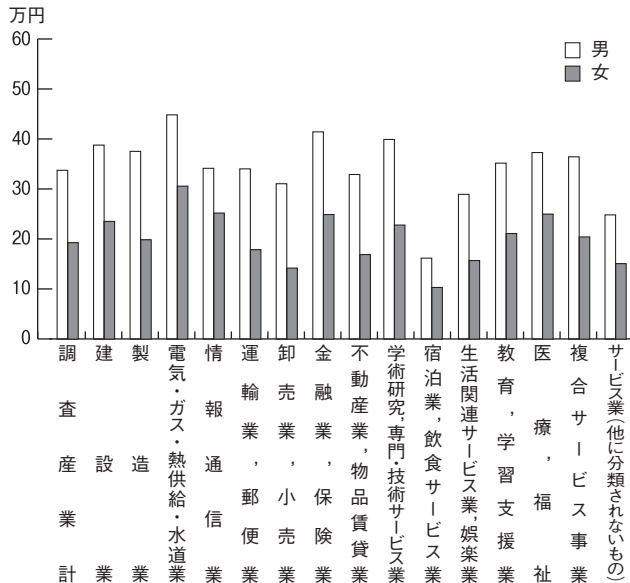
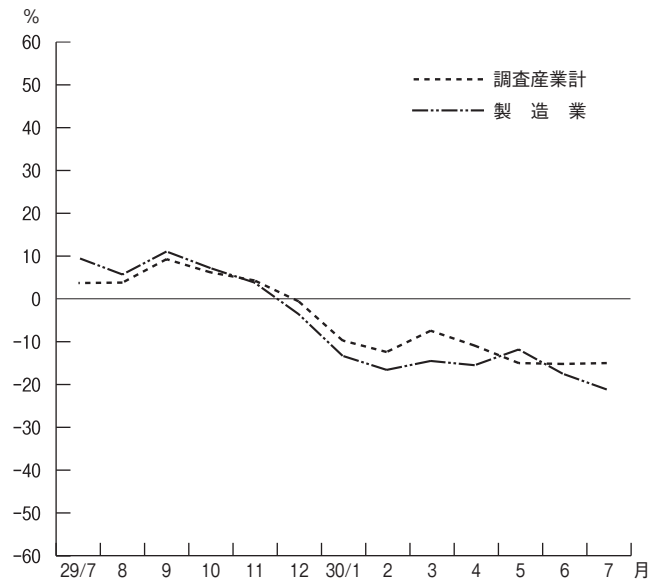


図5 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
75,361	18.5	141.2	131.0	10.2	19.0	154.7	140.3	14.4	17.9	126.5	120.9	5.6	TL	
58,023	20.8	186.8	160.7	26.1	20.9	188.6	161.2	27.4	19.6	162.6	153.4	9.2	D	
118,754	19.5	160.9	147.2	13.7	19.9	171.1	154.2	16.9	18.7	139.4	132.6	6.8	E	
29,041	19.4	157.8	143.7	14.1	19.5	158.6	144.1	14.5	18.8	137.4	133.7	3.7	F	
119,083	19.2	156.0	140.3	15.7	19.3	158.1	140.3	17.8	19.2	152.6	140.3	12.3	G	
74,634	20.3	165.7	143.9	21.8	20.9	176.1	150.6	25.5	18.1	130.3	121.2	9.1	H	
56,099	18.5	133.4	125.1	8.3	19.2	153.6	140.5	13.1	18.1	117.2	112.7	4.5	I	
56,865	18.7	145.9	138.2	7.7	19.3	162.6	149.4	13.2	18.4	136.4	131.9	4.5	J	
38,762	20.1	156.5	147.1	9.4	20.9	169.9	157.9	12.0	18.9	137.5	131.9	5.6	K	
39,041	18.6	139.5	133.2	6.3	18.6	145.0	137.7	7.3	18.7	131.3	126.5	4.8	L	
12,117	15.2	99.0	93.5	5.5	15.4	108.7	101.6	7.1	15.1	91.1	86.8	4.3	M	
36,043	19.4	152.4	141.8	10.6	19.6	160.8	150.4	10.4	19.1	140.9	130.0	10.9	N	
11,293	14.3	94.3	91.5	2.8	14.4	97.2	94.6	2.6	14.2	90.4	87.2	3.2	O	
127,536	18.5	139.9	133.4	6.5	18.7	144.1	135.3	8.8	18.5	138.3	132.7	5.6	P	
1,302	20.3	167.6	152.3	15.3	20.4	178.3	161.2	17.1	20.1	143.7	132.5	11.2	Q	
9,307	19.0	144.1	132.9	11.2	19.6	163.0	145.2	17.8	18.5	129.4	123.3	6.1	R	
36,893	18.8	147.4	134.0	13.4	19.6	164.6	145.9	18.7	18.0	131.0	122.6	8.4	E09,10	
32,679	20.3	162.3	155.9	6.4	20.5	167.9	160.1	7.8	20.0	153.4	149.3	4.1	E 1 1	
11,866	20.2	179.0	155.4	23.6	20.3	182.1	156.8	25.3	19.4	158.7	146.3	12.4	E 1 2	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3
38,943	20.8	177.1	151.0	26.1	21.3	187.0	157.1	29.9	18.5	130.6	122.5	8.1	E 1 4	
149,580	20.6	177.6	162.9	14.7	20.7	182.4	166.5	15.9	20.2	163.4	152.5	10.9	E 1 5	
542,700	19.6	155.9	149.8	6.1	20.0	161.9	154.5	7.4	18.5	140.8	138.0	2.8	E16,17	
22,093	19.3	150.0	141.2	8.8	19.1	169.8	155.1	14.7	19.6	123.6	122.6	1.0	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
45,102	20.3	174.7	158.4	16.3	20.6	179.7	162.3	17.4	18.7	151.4	140.1	11.3	E 2 1	
290,142	20.2	169.8	156.5	13.3	20.2	171.3	156.2	15.1	20.3	162.9	157.6	5.3	E 2 2	
44,921	19.2	170.7	152.9	17.8	19.6	176.3	156.3	20.0	17.8	151.2	140.9	10.3	E 2 3	
111,968	20.1	171.3	155.9	15.4	20.4	179.1	161.4	17.7	18.9	146.7	138.6	8.1	E 2 4	
86,671	19.6	177.9	157.1	20.8	19.7	182.6	159.7	22.9	18.7	152.1	142.8	9.3	E 2 5	
196,759	20.5	176.7	154.7	22.0	20.8	185.2	158.0	27.2	19.8	150.4	144.5	5.9	E 2 6	
205,369	19.7	162.9	150.1	12.8	20.0	170.7	156.2	14.5	18.8	144.1	135.6	8.5	E 2 7	
55,917	19.3	155.5	143.5	12.0	19.7	161.5	147.7	13.8	18.4	142.3	134.3	8.0	E 2 8	
68,913	19.2	157.9	146.6	11.3	19.4	164.3	151.0	13.3	18.4	138.9	133.7	5.2	E 2 9	
1,138	19.9	167.3	151.0	16.3	20.0	170.1	152.8	17.3	19.6	155.5	143.5	12.0	E 3 0	
208,064	19.5	170.8	151.5	19.3	19.6	176.3	154.2	22.1	19.1	147.3	139.9	7.4	E 3 1	
218,398	18.0	143.5	131.7	11.8	18.9	160.9	143.3	17.6	16.8	119.8	115.9	3.9	E32,20	
176,716	19.4	155.9	145.6	10.3	19.9	163.6	151.6	12.0	18.6	144.0	136.3	7.7	I - 1	
18,603	18.1	121.9	114.6	7.3	18.5	145.0	130.8	14.2	17.9	108.9	105.4	3.5	I - 2	
3,220	17.3	127.2	120.2	7.0	18.0	139.7	131.0	8.7	16.4	112.3	107.3	5.0	M 7 5	
14,870	14.4	88.0	83.0	5.0	14.0	92.9	86.6	6.3	14.7	84.4	80.4	4.0	M S	
168,971	18.8	145.8	137.9	7.9	18.7	147.7	136.7	11.0	18.8	144.9	138.3	6.6	P 8 3	
58,834	18.2	130.4	126.2	4.2	18.7	138.1	133.0	5.1	17.9	127.1	123.3	3.8	P S	
10,661	19.1	151.9	142.7	9.2	19.6	170.6	151.4	19.2	18.9	144.4	139.3	5.1	R 9 1	
4,143	18.7	136.0	124.1	11.9	19.2	159.0	140.6	18.4	18.3	119.4	112.2	7.2	R 9 2	
33,940	19.8	156.3	144.1	12.2	20.5	165.3	149.5	15.8	18.1	134.9	131.3	3.6	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

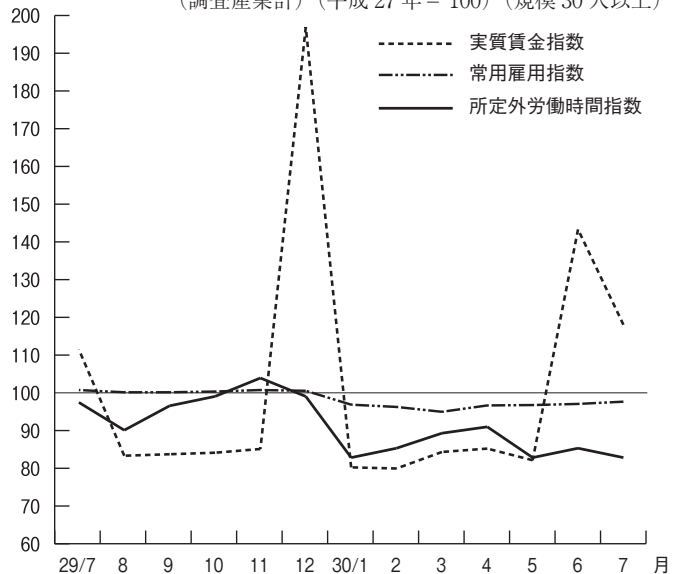
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 531,454 人
 ○対前月比 0.6%の増
 ○対前年同月比 3.1%の減
 パートタイム労働者比率…………… 33.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.5% (前月 1.9%)
 男 1.3% (〃 1.7%)
 女 1.6% (〃 2.0%)
 ○ 離 職 率 総数 1.5% (前月 1.5%)
 男 1.6% (〃 1.3%)
 女 1.5% (〃 1.7%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	531,454	33.9	7,799	8,136	276,058	3,641	4,320	255,396	4,158	3,816		
D 建設業	7,829	0.5	-	61	7,257	-	61	572	-	-		
E 製造業	108,441	17.4	997	1,201	73,727	551	644	34,714	446	557		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,243	1.4	28	6	4,095	28	6	148	-	-		
G 情報通信業	9,193	1.2	-	85	5,597	-	51	3,596	-	34		
H 運輸業、郵便業	40,552	16.5	448	617	31,320	378	478	9,232	70	139		
I 卸売業、小売業	87,827	52.6	1,062	1,028	39,033	459	588	48,794	603	440		
J 金融業、保険業	12,377	17.2	133	204	4,513	16	38	7,864	117	166		
K 不動産業、物品賃貸業	6,560	33.8	228	173	3,811	90	88	2,749	138	85		
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,305	24.5	102	933	8,428	51	818	5,877	51	115		
M 宿泊業、飲食サービス業	39,419	74.8	1,678	941	17,936	917	441	21,483	761	500		
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,528	39.8	457	241	7,154	224	185	5,374	233	56		
O 教育、学習支援業	37,498	51.7	320	482	21,777	138	207	15,721	182	275		
P 医療、福祉	106,059	30.5	1,424	1,116	30,803	429	329	75,256	995	787		
Q 複合サービス事業	4,403	12.7	56	9	3,013	5	9	1,390	51	-		
R サービス業(他に分類されないもの)	40,170	34.1	866	1,038	17,551	355	376	22,619	511	662		
E09.10 食料品・たばこ業	18,520	38.7	212	445	9,005	29	140	9,515	183	305		
E 1 1 繊維工業	4,531	27.5	156	104	2,794	117	78	1,737	39	26		
E 1 2 木材・木製品	1,090	2.6	-	15	946	-	5	144	-	10		
E 1 3 家具・装具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E 1 4 パルプ・紙	1,007	9.6	18	8	831	14	4	176	4	4		
E 1 5 印刷・同関連業	4,668	5.9	16	28	3,482	6	13	1,186	10	15		
E16.17 化学、石油・石炭	7,283	9.4	52	97	5,197	30	50	2,086	22	47		
E 1 8 プラスチック製品	6,278	35.8	4	8	3,588	2	5	2,690	2	3		
E 1 9 ゴム・プラスチック製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E 2 1 窯業・土石製品	1,679	5.7	30	22	1,383	20	16	296	10	6		
E 2 2 鉄鋼業	691	2.0	-	7	565	-	6	126	-	1		
E 2 3 非鉄金属製造業	1,096	20.2	3	9	850	3	6	246	-	3		
E 2 4 金属製品製造業	5,203	12.0	75	30	3,936	45	15	1,267	30	15		
E 2 5 はん用機械器具	3,208	7.2	36	36	2,716	30	31	492	6	5		
E 2 6 生産用機械器具	8,782	10.8	48	65	6,610	18	65	2,172	30	-		
E 2 7 業務用機械器具	11,194	10.7	15	28	7,892	11	22	3,302	4	6		
E 2 8 電子・デバイス	11,754	5.7	92	113	8,092	72	61	3,662	20	52		
E 2 9 電気機械器具	8,943	13.3	38	103	6,674	23	71	2,269	15	32		
E 3 0 情報通信機械器具	1,310	5.3	2	5	1,057	2	3	253	-	2		
E 3 1 輸送用機械器具	7,240	10.3	119	36	5,854	75	34	1,386	44	2		
E32.20 その他の製造業	2,739	30.4	71	33	1,587	51	13	1,152	20	20		
I-1 卸売業	29,742	15.8	398	328	18,206	249	147	11,536	149	181		
I-2 小売業	58,085	71.5	664	700	20,827	210	441	37,258	454	259		
M 7 5 宿泊業	10,990	40.9	305	362	5,960	174	197	5,030	131	165		
M S M 一括分	28,429	87.9	1,373	579	11,976	743	244	16,453	630	335		
P 8 3 医療業	65,875	21.0	910	848	19,032	328	195	46,843	582	653		
P S P 一括分	40,184	46.1	514	268	11,771	101	134	28,413	413	134		
R 9 1 職業紹介・派遣業	10,796	8.5	257	493	3,135	101	113	7,661	156	380		
R 9 2 その他の事業サービス	21,793	47.7	446	457	9,072	136	212	12,721	310	245		
R S R 一括分	7,581	31.3	163	88	5,344	118	51	2,237	45	37		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数

(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	95.1	96.9	96.2	98.4	96.3	98.8	101.0	101.3	100.4	101.2
26	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
平成29年7月	112.1	113.7	101.4	99.9	101.7	99.1	101.6	104.4	101.9	103.9
8	84.1	77.0	101.4	97.8	101.9	97.8	97.5	93.7	98.2	93.3
9	84.6	80.0	101.4	100.6	102.0	100.2	100.0	102.2	100.3	101.7
10	85.0	79.9	102.3	100.7	102.6	99.9	101.0	99.3	101.2	98.5
11	86.5	81.9	102.4	100.9	102.3	99.6	102.2	105.6	102.0	105.0
12	201.0	204.8	102.1	100.7	102.2	100.1	100.1	102.8	100.2	102.1
30年1月	81.7	75.2	99.2	96.3	99.2	97.8	91.9	88.6	92.7	89.5
2	81.5	76.8	99.4	97.8	99.2	98.4	96.5	98.1	97.6	99.0
3	85.6	81.9	99.8	98.7	99.6	99.5	96.7	95.8	97.4	96.3
4	86.6	82.8	102.7	100.0	102.1	100.6	100.6	99.9	101.5	100.9
5	83.4	77.3	99.8	97.7	100.0	98.7	96.4	93.4	97.7	94.6
6	145.6	146.3	101.8	99.1	101.9	99.9	102.5	102.7	104.2	104.4
7	119.7	132.9	101.2	98.0	101.4	99.0	99.6	100.1	101.2	101.7

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成25年平均	107.7	102.2	99.8	106.0	99.4	101.3	100.5	102.8
26	106.0	107.8	100.2	104.5	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
平成29年7月	97.6	108.1	100.9	103.9	111.7	113.2	101.0	99.5
8	90.2	96.9	100.3	103.5	83.4	76.4	100.6	97.0
9	96.7	106.8	100.3	103.9	83.8	79.3	100.5	99.7
10	99.2	106.2	100.5	104.2	84.2	79.2	101.4	99.8
11	104.1	110.6	100.9	104.3	85.2	80.7	100.9	99.4
12	99.2	108.7	100.7	104.0	197.6	201.4	100.4	99.0
30年1月	82.9	80.1	97.0	105.5	80.3	73.9	97.4	94.6
2	85.4	90.1	96.4	103.7	80.0	75.4	97.5	96.0
3	89.4	90.7	95.1	103.7	84.4	80.8	98.4	97.3
4	91.1	90.7	96.8	106.0	85.3	81.6	101.2	98.5
5	82.9	82.6	96.9	106.1	82.2	76.2	98.4	96.4
6	85.4	87.0	97.2	106.4	143.7	144.4	100.5	97.8
7	82.9	85.1	97.8	106.2	118.3	131.3	100.0	96.8

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(30年7月分)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	431,833	1.4	594,921	1.3
きまって支給する給与(円)	294,714	1.2	328,372	1.6
所定内給与(円)	269,867	1.1	289,584	1.6
特別に支払われた給与(円)	137,119	1.9	266,549	1.0
出勤日数(日)	19.1	※0.0	19.9	※0.0
総実労働時間(時間)	150.9	0.3	169.8	0.1
所定内労働時間(時間)	138.5	0.3	151.9	0.0
所定外労働時間(時間)	12.4	0.0	17.9	1.1
本月末常用労働者数(千人)	29,562	1.0	6,130	0.9
パートタイム労働者比率(%)	25.20	※△0.12	10.20	※△0.73
入職率(%)	1.73	※0.09	0.94	※0.08
離職率(%)	1.74	※0.04	1.04	※△0.03

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	482,676	331,678	304,497	150,998	97,673	92,349	89,824	5,324
E 製 造 業	566,261	339,648	308,024	226,613	130,481	117,468	114,077	13,013
I 卸売業, 小売業	557,002	317,093	297,416	239,909	93,936	89,232	87,127	4,704
P 医療, 福祉	509,232	335,398	309,604	173,834	124,972	115,314	112,472	9,658

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.5	170.4	156.6	13.8	14.1	80.4	78.5	1.9
E 製 造 業	20.3	170.7	155.7	15.0	17.5	111.6	109.0	2.6
I 卸売業, 小売業	20.7	172.9	160.3	12.6	15.4	89.5	87.1	2.4
P 医療, 福祉	20.0	159.9	151.8	8.1	14.0	78.1	77.0	1.1

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	575,497	5,499	6,351	345,367	8,888	7,700
E 製 造 業	123,237	885	912	28,652	606	481
I 卸売業, 小売業	97,618	1,392	1,968	90,695	1,048	2,646
P 医療, 福祉	99,798	1,045	1,040	55,792	982	876

全国平均(30年7月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	498,411	1.8	103,548	1.0
きまって支給する給与(円)	338,410	1.2	98,244	1.3
所 定 内 給 与 (円)	311,670	1.2	95,035	1.3
特別に支払われた給与(円)	160,001	3.3	5,304	△2.8
出 勤 日 数 (日)	20.6	※0.0	15.0	※△0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	171.5	△0.2	86.5	△0.7
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	157.3	△0.1	83.9	△0.7
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.2	△1.4	2.6	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	34,725	0.7	15,533	2.9
入 職 率 (%)	1.24	※0.06	3.24	※△0.08
離 職 率 (%)	1.39	※0.08	2.73	※△0.01

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	535,071	352,976	320,679	182,095	112,912	105,911	102,185	7,001
E 製 造 業	646,301	361,387	325,204	284,914	143,027	125,851	121,044	17,176
I 卸売業, 小売業	695,520	352,724	323,711	342,796	103,567	97,062	94,751	6,505
P 医療, 福祉	539,907	352,521	321,764	187,386	146,879	137,057	132,773	9,822

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.2	168.4	154.5	13.9	15.1	87.9	85.0	2.9
E 製 造 業	19.9	170.0	154.2	15.8	17.8	118.0	114.3	3.7
I 卸売業, 小売業	20.3	171.9	158.0	13.9	16.9	98.7	95.4	3.3
P 医療, 福祉	20.2	164.3	155.6	8.7	14.7	83.9	82.5	1.4

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	351,126	2,973	4,133	180,328	4,826	4,003
E 製 造 業	89,578	683	776	18,863	314	425
I 卸売業, 小売業	41,594	400	425	46,233	662	603
P 医療, 福祉	73,696	767	879	32,363	657	237

全国平均（30年7月分）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	537,868	1.3	115,877	1.2
きまって支給する給与 (円)	356,863	1.0	109,525	1.7
所 定 内 給 与 (円)	325,177	0.8	105,058	1.7
特別に支払われた給与 (円)	181,005	1.9	6,352	△ 6.8
出 勤 日 数 (日)	20.3	※ 0.1	15.7	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	170.4	0.4	93.1	△ 0.2
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	154.9	0.4	89.8	△ 0.2
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.5	0.6	3.3	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	22,111	0.9	7,451	1.2
入 職 率 (%)	1.26	※ 0.08	3.14	※ 0.12
離 職 率 (%)	1.47	※ 0.10	2.52	※△ 0.16

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成30年8月確報

2015年 (=100) 基準

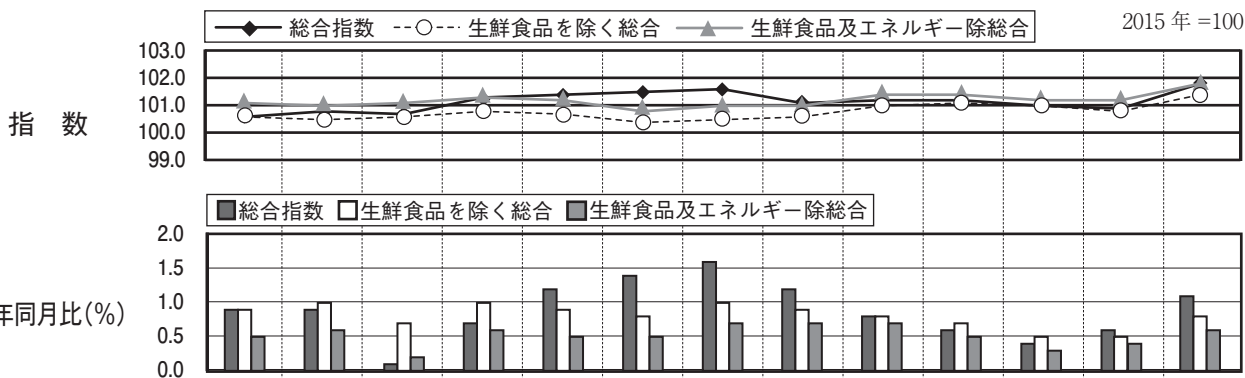
- 総合指数は 101.8 前月比 0.8% の上昇 前年同月比 1.1% の上昇 —
- 生鮮食品を除く総合は 101.4 前月比 0.6% の上昇 前年同月比 0.8% の上昇 —
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 101.8 前月比 0.6% の上昇 前年同月比 0.6% の上昇 —

概況

- 1 総合指数**
101.8 となり、前月比は 0.8% の上昇、前年同月比は 1.1% 上昇しました。
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 17 か月連続の上昇です。
- 2 生鮮食品を除く総合指数**
101.4 となり、前月比は 0.6% の上昇、前年同月比は 0.8% 上昇しました。
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 17 か月連続の上昇です。
- 3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**
101.8 となり、前月比は 0.6% の上昇、前年同月比は 0.6% 上昇しました。
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 17 か月連続の上昇です。

- 4 前月からの動き**
(上昇したもの)
教養娯楽 3.3%、食料 1.2%、住居 0.2%、被服及び履物 0.8%、保健医療 0.8%、交通・通信 0.2%、光熱・水道 0.3%
- (下落したもの)
家具・家事用品△ 0.2%、諸雑費△ 0.1%
- 5 前年同月との比較**
(上昇したもの)
食料 2.4%、教養娯楽 2.0%、交通・通信 1.5%、光熱・水道 0.5%、被服及び履物 0.8%、教育 0.5%、保健医療 0.6%、住居 0.1%
- (下落したもの)
家具・家事用品△ 1.9%、諸雑費△ 0.5%

6 総合指数の推移



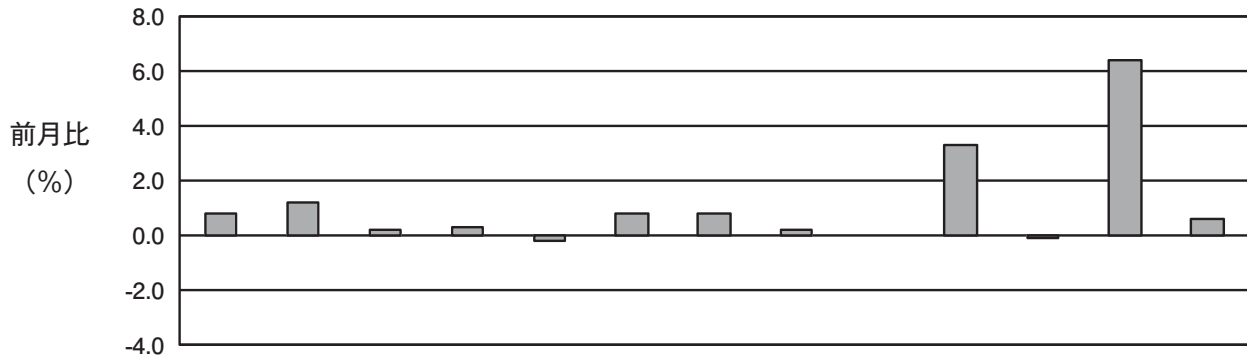
年月	平成29年					30年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総合指数	100.6	100.8	100.7	101.3	101.4	101.5	101.6	101.1	101.2	101.2	101.0	100.9	101.8
前月比 (%)	0.3	0.1	△ 0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	△ 0.4	0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.8
前年同月比 (%)	0.9	0.9	0.1	0.7	1.2	1.4	1.6	1.2	0.8	0.6	0.4	0.6	1.1
生鮮食品を除く総合指数	100.6	100.5	100.6	100.8	100.7	100.4	100.5	100.6	101.0	101.1	101.0	100.8	101.4
前月比 (%)	0.3	△ 0.1	0.1	0.2	△ 0.1	△ 0.3	0.1	0.1	0.4	0.0	△ 0.1	△ 0.2	0.6
前年同月比 (%)	0.9	1.0	0.7	1.0	0.9	0.8	1.0	0.9	0.8	0.7	0.5	0.5	0.8
生鮮食品及びエネルギー除総合	101.1	101.0	101.1	101.3	101.2	100.8	101.0	101.0	101.4	101.4	101.2	101.2	101.8
前月比 (%)	0.4	△ 0.1	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.3	0.1	0.1	0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.6
前年同月比 (%)	0.5	0.6	0.2	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.5	0.3	0.4	0.6

(注1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
 (注2) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に100を乗じた数値です。
 (注3) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	101.8	104.4	100.0	95.5	94.8	101.8	103.7	100.1	102.7	105.9	101.7	110.2	101.4
前月比 (%)	0.8	1.2	0.2	0.3	△0.2	0.8	0.8	0.2	0.0	3.3	△0.1	6.4	0.6
寄与度	-	34.01	3.38	1.91	△0.46	3.00	2.91	2.74	0.00	34.95	△0.41	28.80	53.21

今月の生鮮食品

生鮮魚介	3.0%	(値上がり) さんま、ぶり、たいなど (値下がり) かつおなど
生鮮野菜	11.0%	(値上がり) ねぎ、キャベツ、レタスなど (値下がり) しょうがなど
生鮮果物	1.2%	(値上がり) 梨(出回り)、りんご(つがる・出回り) (値下がり) キウイフルーツなど

上昇した主なもの

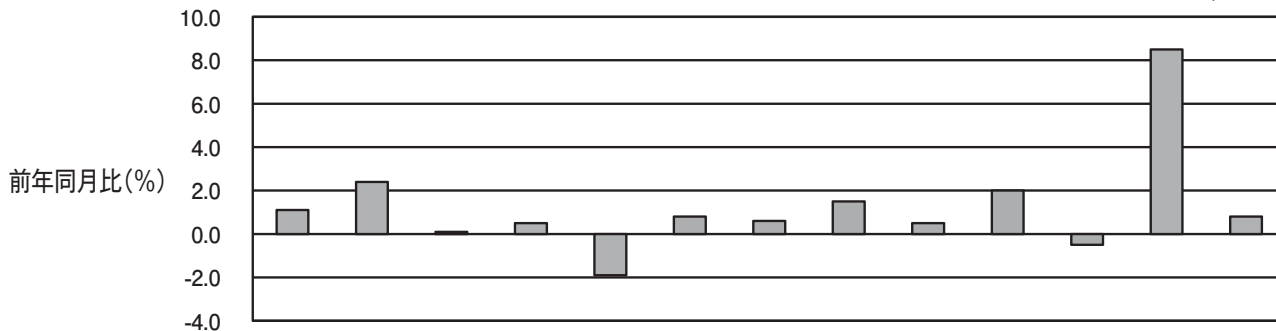
(10大費目)	(中分類)	(品目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	4.9% 宿泊料、外国パック旅行費、カラオケルーム使用料など
	教養娯楽用品	0.8% 水着など
食料	生鮮野菜(再掲)	11.0% ねぎ、キャベツ、レタスなど
	生鮮魚介(再掲)	3.0% さんま、ぶり、たいなど
	調理食品	0.9% すし(弁当・にぎりずし)、冷凍調理ハンバーグなど
住居	設備修繕・維持	2.0% 大工手間代
被服及び履物	洋服	1.1% スカート(春夏物)など
保健医療	保健医療サービス	1.2% 診療代
交通・通信	交通	0.9% 航空運賃、料金(JR)
光熱・水道	ガス代	0.5% 都市ガス代

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
家具・家事用品	寝具類	△1.9% 布団など

2 前年同月との比較

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	101.8	104.4	100.0	95.5	94.8	101.8	103.7	100.1	102.7	105.9	101.7	110.2	101.4
前年同月比(%)	1.1	2.4	0.1	0.5	△1.9	0.8	0.6	1.5	0.5	2.0	△0.5	8.5	0.8
寄与度	-	68.02	1.99	3.82	△5.90	3.15	2.15	19.13	2.19	20.96	△2.63	37.90	74.96

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	13.6% ねぎ、キャベツ、トマトなど
	外食	2.3% 焼肉(外食)、ビール(外食)、豚カツ定食(外食)など
	生鮮魚介	3.5% たこ、さんま、まぐろなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.9% 宿泊料、外国パック旅行費など
	書籍・他の印刷物	0.8% 新聞代(全国紙)など
交通・通信	自動車等関係費	2.6% ガソリンなど
	交通	2.7% タクシー代など
光熱・水道	ガス代	3.2% 都市ガス代
	他の光熱	12.3% 灯油
被服及び履物	洋服	2.9% スカート(春夏物)、婦人用スーツ(春夏物、中級品)など
	他の被服	3.6% 婦人用ソックスなど
教育	補習教育	0.8% 補習教育(小学校、高校・予備校)
保健医療	保健医療サービス	2.2% 診療代など
住居	設備修繕・維持	2.4% 大工手間代など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
家具・家事用品	寝具類	△9.5% 布団など
	家庭用耐久財	△2.0% 電子レンジ、電気掃除機など
	家事雑貨	△2.1% 水筒など
諸雑費	理美容用品	△1.5% 電気かみそりなど
	身の回り用品	△2.5% バッグ(輸入ブランド品を除く。)など

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市(確報)30年8月			京都市(確報)30年7月			全国(確報)30年8月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	101.8	0.8	1.1	100.9	△ 0.1	0.6	101.6	0.5	1.3
食料	104.4	1.2	2.4	103.2	0.5	1.6	104.2	1.1	2.1
穀類	103.9	0.9	2.1	102.9	△ 0.2	1.9	104.9	0.0	1.9
魚介類	112.5	2.0	2.2	110.3	△ 0.2	2.7	112.2	2.2	4.8
肉類	99.3	△ 0.5	△ 0.6	99.8	0.1	1.2	103.3	0.2	0.1
乳卵類	101.6	0.0	4.1	101.6	△ 0.4	3.7	102.5	0.0	3.3
野菜・海藻	107.2	7.0	10.5	100.1	2.9	5.0	107.5	7.4	11.3
果物	110.2	1.1	4.8	109.0	0.4	3.4	109.2	1.5	1.0
油脂・調味料	101.5	1.0	0.0	100.5	△ 0.4	△ 0.5	101.0	0.0	△ 0.1
菓子類	102.1	△ 0.3	0.1	102.4	0.6	△ 0.5	102.6	△ 0.5	△ 0.4
調理食品	106.8	0.9	0.9	105.9	△ 0.1	△ 0.5	102.6	0.4	0.7
飲料	101.1	0.2	1.8	101.0	1.3	1.4	100.2	0.1	0.0
酒類	103.1	△ 0.4	△ 1.9	103.5	0.1	△ 1.8	102.5	△ 0.3	△ 1.7
外食	103.3	0.1	2.3	103.1	0.7	2.1	102.2	0.1	1.1
住居	100.0	0.2	0.1	99.8	0.0	△ 0.1	99.6	0.0	△ 0.1
家賃	99.8	0.0	△ 0.1	99.8	0.0	△ 0.1	99.2	0.0	△ 0.2
設備修繕・維持	102.3	2.0	2.4	100.3	0.0	0.4	101.6	△ 0.1	0.3
光熱	95.5	0.3	0.5	95.3	△ 1.7	△ 0.8	99.3	0.2	3.4
水道	96.6	0.3	△ 1.2	96.4	△ 4.0	△ 4.0	99.6	0.4	3.1
電気代	89.5	0.5	3.2	89.1	0.3	3.2	93.4	0.3	2.6
ガス代	108.7	0.0	12.3	108.7	0.0	12.3	114.5	△ 0.1	22.3
他の光熱	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	101.6	0.0	0.6
上下水道料	94.8	△ 0.2	△ 1.9	95.0	△ 1.2	△ 0.7	97.3	△ 0.3	△ 1.1
家具・家事用品	90.3	△ 0.3	△ 2.0	90.6	△ 4.9	0.7	92.4	△ 0.8	△ 2.5
家庭用耐久財	77.1	△ 1.6	△ 3.3	78.4	△ 0.6	△ 6.1	89.0	△ 0.5	△ 1.3
室内装備品	103.7	△ 1.9	△ 9.5	105.8	4.3	△ 3.2	101.1	△ 0.3	0.0
寝具類	98.8	△ 0.4	△ 2.1	99.2	△ 1.3	△ 0.4	105.8	0.0	△ 0.5
家事雑貨	97.8	1.2	1.4	96.7	0.1	0.0	96.9	0.0	△ 0.5
家事用消耗品	98.4	0.0	0.0	98.4	0.0	0.0	100.1	0.0	0.0
家事サービス	101.8	0.8	0.8	101.0	△ 3.0	0.1	99.1	△ 1.3	△ 0.1
被服及び履物	100.3	1.1	2.9	99.2	△ 4.7	2.1	97.9	△ 1.1	△ 0.6
衣料	114.4	0.0	0.0	114.4	0.0	△ 0.8	99.5	△ 0.5	△ 0.7
和服	100.1	1.1	2.9	99.0	△ 4.8	2.1	97.9	△ 1.1	△ 0.6
洋服	99.9	0.5	△ 2.0	99.4	△ 3.2	△ 3.5	97.0	△ 2.9	0.0
シャツ・セーター・下着類	98.5	0.4	△ 1.8	98.0	△ 4.3	△ 3.5	94.4	△ 4.0	0.2
シャツ・セーター類	104.1	0.8	△ 2.7	103.3	△ 0.1	△ 3.6	103.2	△ 0.3	△ 0.3
下着類	110.5	0.0	△ 0.6	110.5	0.0	△ 1.2	104.9	△ 0.1	△ 0.1
履物類	99.9	2.1	3.6	97.9	△ 1.4	5.8	100.2	△ 0.2	0.3
他の被服類	102.7	0.0	0.0	102.7	0.0	0.0	103.3	0.1	1.6
被服関連サービス	103.7	0.8	0.6	103.0	△ 0.4	1.6	104.1	0.8	1.1
保健医療	99.9	0.1	△ 1.3	99.9	△ 0.3	△ 0.6	99.9	0.1	△ 0.5
医薬品・健康保持用摂取品	101.0	0.7	△ 0.9	100.3	△ 1.4	△ 1.4	102.1	0.3	0.5
保健医療用品・器具	107.1	1.2	2.2	105.8	0.0	4.0	106.8	1.2	2.0
保健医療サービス	100.1	0.2	1.5	99.9	0.3	1.0	100.1	0.1	2.0
交通・通信	104.1	0.9	2.7	103.2	1.4	2.6	102.2	1.2	0.4
交通	102.1	0.1	2.6	102.0	0.0	2.4	103.1	0.0	4.2
自動車等関係費	93.7	△ 0.1	△ 1.3	93.8	0.1	△ 2.9	93.0	△ 0.1	△ 1.9
通信	102.7	0.0	0.5	102.7	0.0	0.5	102.7	0.0	0.5
教育	102.2	0.0	0.4	102.2	0.0	0.4	102.8	0.0	0.4
授業料等	101.1	0.0	0.0	101.1	0.0	0.0	101.0	0.0	0.0
教科書・学習参考教材	103.6	0.0	0.8	103.6	0.0	0.8	102.7	0.0	0.8
補習教育	105.9	3.3	2.0	102.5	0.0	0.8	104.2	2.6	1.6
教養娯楽	97.5	△ 0.6	△ 1.0	98.1	△ 0.6	△ 1.0	93.0	△ 0.9	△ 2.1
教養娯楽用耐久財	100.1	0.8	0.0	99.4	△ 1.3	△ 0.4	100.4	0.3	△ 0.3
教養娯楽用品	101.4	0.0	0.0	101.3	0.0	0.7	101.7	0.0	0.9
書籍・他の印刷物	108.9	4.9	2.9	103.9	0.5	1.3	107.2	4.3	2.7
教養娯楽サービス	101.7	△ 0.1	△ 0.5	101.7	0.2	△ 0.3	101.2	0.0	0.0
諸雑費	101.7	0.0	△ 0.1	101.7	0.0	△ 0.1	100.8	0.1	0.1
理美容サービス	98.9	△ 0.8	△ 1.5	99.7	1.0	0.2	99.1	△ 0.2	△ 0.7
理美容用品	98.4	1.0	△ 2.5	97.4	△ 0.5	△ 4.4	102.3	0.2	0.7
身の回り用品	103.5	0.0	1.1	103.5	0.0	1.1	103.5	0.0	1.1
たばこ	104.1	0.0	0.2	104.0	0.0	0.2	102.0	0.1	0.0
他の諸雑費	110.2	6.4	8.5	103.6	1.9	4.2	109.8	6.6	8.7
生鮮食品	112.9	3.0	3.5	109.6	△ 0.1	3.5	114.3	3.7	5.8
生鮮魚介	108.8	11.0	13.6	98.0	4.1	5.0	107.2	11.5	15.5
生鮮野菜	109.7	1.2	5.2	108.4	0.4	3.7	109.3	1.6	0.9
生鮮果物	101.4	0.6	0.8	100.8	△ 0.2	0.5	101.2	0.3	0.9
生鮮食品を除く総合	103.4	0.2	1.3	103.1	0.3	1.1	103.1	0.0	0.9
生鮮食品を除く食料	102.1	1.0	1.4	101.2	△ 0.1	0.8	102.0	0.6	1.5
持家の帰属家賃を除く総合	100.7	0.8	1.0	99.8	0.0	0.1	100.5	△ 0.1	0.1
持家の帰属家賃を除く住居	99.5	0.0	△ 0.1	99.5	0.0	△ 0.1	99.3	0.0	△ 0.1
持家の帰属家賃を除く家賃	101.7	0.7	1.0	101.0	△ 0.2	0.6	101.6	0.3	1.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	96.4	0.3	2.9	96.2	△ 1.9	1.4	101.9	0.2	7.4
エネルギー	101.2	0.7	0.4	100.5	△ 0.2	0.1	100.6	0.4	0.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	103.0	0.0	0.4	103.0	0.0	0.5	102.9	0.0	0.5
教育関係費	105.3	3.1	1.8	102.1	0.3	0.7	104.1	2.7	1.5
教養娯楽関係費	95.2	0.0	△ 1.6	95.2	0.0	△ 2.9	94.9	0.0	△ 1.7
情報通信関係費	101.8	0.6	0.6	101.2	△ 0.1	0.4	101.2	0.3	0.4
生鮮食品及びエネルギーを除く総合									

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成25年平均	96.4		0.6	94.1		0.2	99.8		△ 0.3	94.5		6.2
26	99.2		2.8	97.9		4.1	99.9		0.1	101.3		7.3
27	100.0		0.8	100.0		2.1	100.0		0.1	100.0		△ 1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成29年8月	100.6	0.3	0.9	102.0	0.4	1.1	99.9	0.0	0.1	95.0	△ 1.0	3.8
9	100.8	0.1	0.9	102.7	0.6	1.3	99.9	0.0	0.1	95.3	0.3	4.8
10	100.7	△ 0.1	0.1	101.7	△ 0.9	△ 1.5	99.8	△ 0.1	0.1	95.4	0.1	5.0
11	101.3	0.5	0.7	103.6	1.9	0.0	99.8	0.0	0.1	95.2	△ 0.2	4.5
12	101.4	0.1	1.2	104.3	0.6	2.0	99.8	0.0	0.1	95.1	△ 0.1	4.1
平成30年1月	101.5	0.1	1.4	106.0	1.6	3.2	99.8	0.0	0.1	95.0	△ 0.1	3.5
2	101.6	0.1	1.6	106.0	0.0	3.4	99.9	0.1	0.1	95.0	0.0	2.8
3	101.1	△ 0.4	1.2	104.1	△ 1.7	2.5	99.9	0.0	0.1	95.2	0.2	2.2
4	101.2	0.1	0.8	103.4	△ 0.7	1.3	99.8	△ 0.1	△ 0.1	95.7	0.5	1.7
5	101.2	0.0	0.6	102.9	△ 0.4	0.8	99.9	0.0	0.0	96.6	0.9	1.1
6	101.0	△ 0.1	0.4	102.7	△ 0.3	0.4	99.8	0.0	△ 0.1	97.0	0.4	1.0
7	100.9	△ 0.1	0.6	103.2	0.5	1.6	99.8	0.0	△ 0.1	95.3	△ 1.7	△ 0.8
8	101.8	0.8	1.1	104.4	1.2	2.4	100.0	0.2	0.1	95.5	0.3	0.5

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成25年平均	97.0		△ 1.6	97.1		0.5	97.8		0.0	98.8		1.0
26	99.5		2.5	98.7		1.7	98.9		1.0	101.1		2.4
27	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△ 1.1
28	97.1		△ 2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△ 0.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成29年8月	96.7	1.1	0.5	101.0	0.1	2.9	103.2	1.8	2.2	98.6	△ 0.3	△ 0.9
9	97.1	0.4	0.3	105.3	4.3	0.9	102.8	△ 0.3	1.6	98.1	△ 0.5	△ 0.6
10	99.3	2.3	△ 0.7	105.7	0.3	0.3	102.8	△ 0.1	1.7	98.7	0.6	0.0
11	97.6	△ 1.7	△ 1.8	106.5	0.8	0.7	102.9	0.2	2.0	99.0	0.3	0.4
12	96.1	△ 1.5	△ 1.2	105.8	△ 0.7	0.2	102.5	△ 0.4	1.6	99.3	0.3	0.4
平成30年1月	97.1	1.1	△ 2.9	100.3	△ 5.2	△ 0.3	102.2	△ 0.2	1.6	99.2	△ 0.1	0.5
2	96.3	△ 0.9	△ 1.8	101.2	0.8	0.9	102.4	0.1	1.7	99.2	0.0	0.9
3	94.7	△ 1.6	△ 1.5	102.9	1.7	△ 0.5	102.4	0.0	1.4	99.4	0.2	1.5
4	96.6	2.0	0.1	104.6	1.6	△ 0.4	102.8	0.4	1.4	99.6	0.2	1.1
5	96.1	△ 0.4	1.4	104.3	△ 0.3	△ 0.9	103.0	0.2	1.4	99.9	0.3	1.3
6	96.1	0.0	△ 1.4	104.2	△ 0.2	△ 0.8	103.3	0.3	1.8	99.6	△ 0.3	1.0
7	95.0	△ 1.2	△ 0.7	101.0	△ 3.0	0.1	103.0	△ 0.4	1.6	99.9	0.3	1.0
8	94.8	△ 0.2	△ 1.9	101.8	0.8	0.8	103.7	0.8	0.6	100.1	0.2	1.5

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成25年平均	97.4		0.3	94.5		△ 0.6	94.6		2.5	96.8		0.6
26	98.9		1.6	98.3		4.0	98.8		4.4	99.4		2.8
27	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成29年8月	102.1	0.0	1.2	103.8	2.1	0.6	102.1	0.1	0.8	100.6	0.3	0.9
9	102.1	0.0	1.2	102.2	△ 1.5	1.0	102.0	△ 0.1	0.3	100.5	△ 0.1	1.0
10	102.1	0.0	1.2	102.6	0.3	0.5	102.1	0.1	0.5	100.6	0.1	0.7
11	102.1	0.0	1.2	102.6	0.0	1.4	102.0	△ 0.1	0.5	100.8	0.2	1.0
12	102.1	0.0	1.2	102.7	0.1	1.3	102.0	△ 0.1	0.9	100.7	△ 0.1	0.9
平成30年1月	102.1	0.0	1.2	101.3	△ 1.4	1.2	101.7	△ 0.2	0.4	100.4	△ 0.3	0.8
2	102.1	0.0	1.2	102.0	0.7	1.8	101.5	△ 0.3	0.6	100.5	0.1	1.0
3	102.3	0.2	1.0	102.1	0.1	1.1	101.7	0.2	0.5	100.6	0.1	0.9
4	102.7	0.4	0.6	102.3	0.2	0.5	102.4	0.6	0.4	101.0	0.4	0.8
5	102.7	0.0	0.6	102.5	0.2	0.7	101.7	△ 0.6	△ 0.5	101.1	0.0	0.7
6	102.7	△ 0.1	0.5	102.4	△ 0.1	1.2	101.6	△ 0.2	△ 0.1	101.0	△ 0.1	0.5
7	102.7	0.0	0.5	102.5	0.0	0.8	101.7	0.2	△ 0.3	100.8	△ 0.2	0.5
8	102.7	0.0	0.5	105.9	3.3	2.0	101.7	△ 0.1	△ 0.5	101.4	0.6	0.8

(注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

2015年 = 100

財・サービス分類	平成30年			平成30年			平成29年 8月
	8月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	7月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	101.8	0.8	1.1	100.9	△ 0.1	0.6	100.6
財	101.5	0.8	1.4	100.7	△ 0.4	0.8	100.1
生鮮食品を除く財	100.6	0.3	0.7	100.3	△ 0.7	0.3	99.9
農水畜産物	107.0	3.5	5.7	103.4	1.0	4.0	101.3
生鮮商品	106.5	3.8	5.7	102.6	1.2	3.8	100.8
他の農水畜産物	113.6	△ 0.6	4.9	114.3	△ 1.0	6.0	108.3
米類	113.6	△ 0.6	4.9	114.3	△ 1.0	6.0	108.3
工業製品	101.5	0.2	0.6	101.3	△ 0.5	0.4	101.0
食料工業製品	103.4	0.4	0.8	103.0	0.1	0.2	102.6
繊維製品	100.4	0.8	△ 0.4	99.5	△ 3.5	△ 0.4	100.7
石油製品	110.6	0.0	15.2	110.6	0.1	15.7	96.0
他の工業製品	98.8	△ 0.1	△ 0.7	98.9	△ 0.4	△ 0.5	99.5
電気・都市ガス・水道	94.8	0.3	0.4	94.5	△ 2.0	△ 1.1	94.4
出版物	101.4	0.0	0.7	101.3	0.0	0.7	100.6
サービス	102.1	0.9	0.9	101.2	0.2	0.5	101.2
持家の帰属家賃を除くサービス	103.1	1.2	1.3	101.8	0.3	0.8	101.7
公共サービス	102.9	0.4	1.2	102.4	0.3	1.6	101.6
外食	101.9	0.0	0.0	101.9	0.0	0.0	101.9
公営・都市再生機構・公社家賃	100.8	△ 0.1	0.6	100.9	0.0	0.7	100.2
家事関連サービス	99.4	0.0	△ 0.1	99.4	0.0	△ 0.1	99.5
医療・福祉関連サービス	106.6	1.0	1.6	105.6	0.0	2.9	105.0
運輸・通信関連サービス	104.1	0.6	2.7	103.4	1.0	2.6	101.4
教育関連サービス	103.4	0.0	0.0	103.4	0.0	0.0	103.4
教養娯楽関連サービス	101.4	0.0	0.0	101.4	0.0	1.4	101.4
一般サービス	101.8	1.0	0.8	100.8	0.2	0.2	101.0
外食	103.3	0.1	2.4	103.2	0.8	2.2	100.9
民営家賃	99.3	0.0	△ 0.2	99.3	0.0	△ 0.2	99.5
民営家賃（木造）	101.5	0.0	1.1	101.5	0.0	1.1	100.4
民営家賃（非木造）	98.9	0.0	△ 0.4	98.9	0.0	△ 0.4	99.3
持家の帰属家賃	99.8	0.0	△ 0.1	99.8	0.0	△ 0.1	99.9
持家の帰属家賃（木造）	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（非木造）	99.4	0.0	△ 0.4	99.4	0.0	△ 0.4	99.8
他のサービス	103.6	2.4	1.3	101.2	0.2	△ 0.1	102.3
家事関連サービス	102.2	0.9	1.0	101.2	0.0	0.0	101.2
医療・福祉関連サービス	106.8	0.0	2.1	106.8	0.0	2.1	104.5
教育関連サービス	102.6	0.0	0.6	102.6	0.0	0.6	102.0
通信・教養娯楽関連サービス	104.7	4.3	1.7	100.4	0.4	△ 0.6	103.0
<< 別掲 >>							
耐久消費財	96.4	△ 0.2	△ 0.6	96.7	△ 0.8	△ 0.3	97.0
半耐久消費財	100.6	0.6	△ 0.6	100.0	△ 2.3	△ 0.8	101.2
非耐久消費財	102.3	1.0	2.0	101.4	△ 0.1	1.2	100.3
公共料金	99.9	0.4	0.9	99.6	△ 0.5	0.6	99.0

小売物価統計調査報告 平成 30 年 8 月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	30年8月 価格	30年7月 価格	29年8月 価格	費目	品目名(単位)	30年8月 価格	30年7月 価格	29年8月 価格	
食	うるち米 (コヒカリ・5kg入り)	2,360	2,400	2,263	雑 穀	灯油(白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,718	1,718	1,530	
	食パン (1kg)	445	436	448		水道料 (1か月・20㎡)	2,959	2,959	2,959	
	カップ麺 (1個・77g)	149	147	151		電 気	電気冷蔵庫(冷凍冷蔵庫・容量40L～450L)	145,353	153,873	147,260
	まぐろ(めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	420	433	394			ルームエアコン(壁掛・フィリ・自動清掃・高性能機能付き)	206,260	207,760	213,303
	ぶり (切り身・100g)	302	295	279			整理だんす(天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	78,936	78,936	77,856
	いか (するめいか・丸・100g)	138	131	136			照明器具(LEDシーリングライト・8畳・調光調色機能付・丸形)	9,027	9,178	11,171
	えび (輸入・冷凍・100g)	335	327	314			布 (団扇生地・ポリエステル・詰め替え用・詰め替え用・詰め替え用)	8,341	8,521	9,061
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	195	190	210			皿 (陶磁器・丸型・平・径15～16.5cm・普通品)	201	201	264
	しらす干し (並・100g)	578	558	515			鍋 (片手・ステンレス・2.0～2.5L・普通品)	910	1,155	1,033
	かまぼこ (蒸し・100g)	111	111	133			タオ (綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	475	484	430
	魚介漬物(みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	202	203	222			トイレトパ (白・径100mm・白・径100mm・2重・径25mm又は2重・径30mm・2重入り)	405	405	...
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	841	852	806			洗濯用洗剤(合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	311	307	285
	豚肉 (ハラ・黒豚を除く・100g)	234	232	235	婦 人 用	婦人用帯(袋帯・錦織・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	154,407	154,407	154,407	
	鶏肉 (もも肉・100g)	140	137	144		男子用ズボン(夏物・スラックス・毛50%以上ポリエステル)	8,327	8,147	8,348	
	ハム (ロース・100g)	191	189	198		ワンピース(春夏物・綿100%又は綿50%以上化繊混用)	6,577	8,757	8,618	
	牛乳(店頭・紙容器・1000mL入り)	186	186	187		婦人用スラックス(ブルジョア・デニム・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	2,984	3,164	2,984	
	ヨーグルト (プレーン・400g入り)	153	153	...		男児用ズボン(長ズボン・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	1,933	1,769	2,361	
	鶏卵(MS～LLMS～L又はM～L・10個入り)	256	256	...		女児用スカート(キョロト含む・綿100%又は綿・化繊混用)	1,460	1,334	1,566	
	キャベツ (1kg)	215	176	145		男子用スポーツシャツ(半袖・ポリエステル・綿100%又は綿とポリエステル)	3,073	2,990	2,661	
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,652	1,183	1,058		婦人靴 (ハンプス・牛革)	7,452	7,452	7,495	
	レタス (玉レタス・1kg)	471	352	336		運動靴(大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,780	3,780	3,780	
	じゃがいも (1kg)	351	309	397		婦人用ソックス(化繊混用又は綿・化繊混用・1足)	516	477	477	
	たまねぎ (1kg)	252	231	272	保 健 医 療	洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	1,010	1,010	991	
	きゅうり (1kg)	610	616	545		ドリンク剤(指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	993	993	987	
	トマト (1kg)	680	648	609		生理用ナプキン(昼用・羽つき・20～24個入り)	163	161	175	
	干しのり (焼きのり・全形10枚入り)	369	371	333		眼鏡(プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,662	14,662	14,662	
	豆腐 (木綿・1kg)	226	227	235		タクシー代 (初乗運賃)	480	480	592	
キムチ (はくさい・1kg)	951	943	968	自転車 (26型・3段変速)		46,303	45,835	45,105		
ぶどう (巨峰・1kg)	1,556	2,007	1,554	ガソリン (レギュラー・現金・1L)		159	159	137		
バナナ (フィリピン産・1kg)	241	243	244	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)		14,833	14,833	14,833		
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	289	296	298	私立高校授業料 (年額)		550,117	550,117	548,297		
風味調味料(かつお風味・箱入り)(120～150g入り)	275	275	275	私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)		819,746	819,746	813,474		
つゆ・たれ(めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	322	322	322	教科書 (国数英の平均)	755	755	755			
ケーキ(いちごショート・1個(70～120g))	449	449	445	学習塾月謝(小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	32,750	32,750	32,250			
チョコレート (板チョコレート・50g)	104	104	106	テレビ(液晶・LED型・デジタル・2重・液晶・LED型)	52,000	52,666	52,448			
アイスクリーム (カップ・110mL入り)	225	230	225	パソコン (ノート型)	117,485	117,504	135,192			
すし(弁当・にぎりずし・8～10個入り)	763	608	644	教 育	ノートブック(普通ノート・6号・罫入り・中身枚数30枚)	120	120	120		
コロッケ (ポテトタイプ・並)	96	94	89		トレーニングパンツ (ロングパンツ・ポリエステル100)	5,535	5,535	6,800		
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	196	201	194		切り花 (きく・輪もの)	207	196	205		
緑茶(煎茶・袋入り・100gあたり)	363	363	358		ペットトイレ用品(犬用・トイレ用・プラスチック・88～124枚入り)	1,280	1,330	1,320		
コーヒー飲料(ペットボトル入り)(900～1,000mL入り)・1,000mL	129	129	129		新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037		
炭酸飲料(コーラ・ペットボトル入り)(500mL入り)	96	96	96		宿泊料(民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	23,421	24,921	22,308		
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,158	1,159	1,184		講習料(スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,513	7,513	7,387		
すし(回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)2個)	133	133	133		獣医代(狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,650	2,650	2,650		
ハンバーグ(定食・肉又はパンとみそ汁またはスープの付)	1,188	1,188	1,083		理髪料(男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,432	3,432	3,432		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	1,021	1,021	971		カット代 (プロ・込み・ショート・女性)	3,575	3,575	3,575		
ビール (外食・500mL入り)	590	590	567	シャンプー(詰め替え用・袋・340mL入り)	320	317	318			
住居	家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	5,268	5,273	5,288	ヘアカラーリング剤(白髪用・早染めタイプ・1剤・箱入り)(1剤40g・2剤40g入り)	645	645	629		
	大工手間代(家屋修理工間代・常用1人分)	22,000	19,500	19,500	バッグ (26～30cm・国産・牛革)	19,548	18,828	18,144		
腕時計					腕時計(男性用・太陽電池・アナログ・クォーツ)	62,100	62,100	62,100		

- (1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
- (2) 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- (3) 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

家計調査報告 平成30年7月分

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	30年7月			29年7月		29年平均 実 数	全国30年7月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数 (世 帯)	36	-	-	36	-	35	4,026	** 3,805
世 帯 人 員 (人)	3.33	-	-	3.30	-	3.30	3.32	** 3.36
有 業 人 員 (人)	1.81	-	-	1.65	-	1.68	1.79	** 1.72
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	52.3	-	-	52.4	-	51.2	49.6	** 49.0
実 収 入	396,382円	100.0%	△ 24.3%	519,186円	100.0%	432,391円	605,746円	△ 1.6%
経 常 収 入	393,106	99.2	△ 24.7	518,067	99.8	428,938	600,491	△ 1.6
勤 め 先 収 入	389,466	98.3	△ 24.3	510,418	98.3	410,221	592,434	△ 1.3
世 帯 主 収 入	351,474	88.7	△ 25.5	468,275	90.2	364,412	496,553	△ 1.8
(うち男)	347,036	87.6	△ 23.6	450,668	86.8	348,573	475,528	△ 1.4
定 期 収 入	319,887	80.7	△ 1.5	322,297	62.1	317,092	348,981	△ 1.5
臨 時 収 入 ・ 賞 与	31,587	8.0	△ 78.6	145,979	28.1	47,320	147,572	△ 2.6
世帯主の配偶者の収入	29,269	7.4	△ 25.5	38,967	7.5	42,044	79,140	△ 0.5
(うち女)	29,269	7.4	△ 25.5	38,967	7.5	42,044	78,529	△ 0.2
他 の 世 帯 員 収 入	8,723	2.2	172.5	3,175	0.6	3,765	16,740	15.4
事 業 ・ 内 職 収 入	1,490	0.4	-	0	0	855	3,633	13.0
他 の 経 常 収 入	2,150	0.5	△ 72.1	7,649	1.5	17,862	4,425	△ 39.7
特 別 収 入	3,276	0.8	190.5	1,119	0.2	3,453	5,255	3.7
実収入以外の受取（繰入金を除く）	372,167	-	* 49.4	249,046	-	320,677	422,123	* 0.2
実 支 出	350,329	-	* 14.3	306,488	-	326,920	430,452	* 0.6
消 費 支 出	285,636	100.0	33.1	212,872	100.0	262,377	310,031	△ 0.7
食 料	79,651	27.9	20.7	64,975	30.5	72,412	80,952	0.3
穀 類	7,416	2.6	31.2	5,548	2.6	6,664	6,607	1.6
魚 介 類	4,338	1.5	△ 17.7	5,132	2.4	5,717	4,497	△ 4.6
肉 類	8,244	2.9	△ 7.0	8,760	4.1	9,319	7,554	△ 0.8
乳 卵 類	3,799	1.3	△ 2.0	3,739	1.8	3,863	3,726	△ 2.3
野 菜 ・ 海 藻	9,403	3.3	15.2	7,773	3.7	9,318	7,692	△ 0.5
果 物	2,127	0.7	△ 1.8	2,095	1.0	2,235	2,509	△ 1.2
油 脂 ・ 調 味 料	3,439	1.2	22.5	2,822	1.3	3,399	3,451	0.9
菓 子 類	5,305	1.9	11.5	4,783	2.2	5,617	7,235	3.3
調 理 食 品	11,492	4.0	74.7	6,613	3.1	7,390	11,039	4.7
飲 料	4,845	1.7	55.2	3,079	1.4	3,191	6,084	5.6
酒 類	3,769	1.3	33.9	2,866	1.3	2,717	3,548	3.3
外 食	15,474	5.4	28.8	11,764	5.5	12,981	17,011	△ 2.8
住 居	8,792	3.1	△ 5.2	9,284	4.4	17,467	17,452	0.2
家 賃 地 代	6,991	2.4	△ 22.2	8,995	4.2	11,409	12,436	10.0
設 備 修 繕 ・ 維 持	1,801	0.6	518.5	290	0.1	6,058	5,016	△ 17.7
光 熱 ・ 水 道	16,166	5.7	1.2	16,096	7.6	20,215	17,957	0.9
電 気 代	7,417	2.6	25.1	6,174	2.9	9,126	8,469	△ 0.2
ガ ス 代	3,357	1.2	26.3	2,576	1.2	5,384	3,903	2.8
他 の 光 熱	0	0	△ 100.0	7	0	252	292	7.1
上 下 水 道 料	5,393	1.9	△ 26.5	7,340	3.4	5,453	5,293	4.0
家 具 ・ 家 事 用 品	20,824	7.3	282.7	5,480	2.6	8,553	14,112	△ 1.9
家 庭 用 耐 久 財	11,167	3.9	2,259.5	470	0.2	2,441	5,349	△ 13.8
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	553	0.2	308.9	144	0.1	633	615	5.4
寢 具 類	2,667	0.9	613.7	386	0.2	721	1,222	43.9
家 事 雑 貨	2,818	1.0	62.8	1,738	0.8	2,030	2,640	0.9
家 事 用 消 耗 品	3,027	1.1	19.6	2,530	1.2	2,437	3,447	2.0
家 事 サ ー ビ ス	591	0.2	180.1	211	0.1	292	840	14.3

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	30年7月			29年7月		29年平均 実数	全国30年7月	
	実数	構成比	対前年同月 増減率	実数	構成比		実数	対前年同月 増減率
被服及び履物	13,444円	4.7%	10.6%	12,149円	5.7%	10,029円	13,059円	△13.3%
和服	110	0	△54.3	243	0.1	27	235	△78.1
洋服	6,202	2.2	30.0	4,674	2.2	4,632	4,790	△6.2
シャツ・セーター類	2,439	0.9	1.9	2,482	1.2	1,596	3,003	△10.7
下着類	677	0.2	△60.0	1,755	0.8	679	1,319	△11.5
生地・糸類	115	0	* △77.5	511	0.2	137	71	* △40.3
他の被服	872	0.3	10.0	749	0.4	894	1,006	6.4
履物類	2,181	0.8	122.8	991	0.5	1,532	2,034	△6.3
被服関連サービス	848	0.3	13.8	745	0.3	534	601	△22.8
保健医療	11,750	4.1	227.6	3,531	1.7	8,374	11,967	6.8
医薬品	1,393	0.5	98.0	708	0.3	1,594	2,049	△1.5
健康保持用摂取品	697	0.2	* 71.3	407	0.2	620	949	* 4.5
保健医療用品・器具	3,497	1.2	330.9	823	0.4	1,689	2,449	6.4
保健医療サービス	6,164	2.2	271.8	1,594	0.7	4,471	6,519	10.4
交通・通信	37,742	13.2	34.8	27,738	13.0	35,822	54,890	2.4
交通	12,647	4.4	98.0	6,228	2.9	6,162	6,925	△5.5
自動車等関係費	11,158	3.9	2.7	10,608	5.0	17,471	31,471	3.2
通信	13,937	4.9	31.7	10,901	5.1	12,189	16,494	5.0
教育	10,826	3.8	33.8	8,048	3.8	19,879	14,249	3.7
授業料等	7,689	2.7	110.2	3,644	1.7	14,845	9,398	5.5
教科書・学習参考教材	450	0.2	-	0	0	446	139	△28.7
補習教育	2,687	0.9	△39.5	4,404	2.1	4,589	4,712	1.3
教養娯楽	30,700	10.7	5.1	28,998	13.6	26,896	31,952	△5.2
教養娯楽用耐久財	1,054	0.4	△28.8	1,495	0.7	1,583	2,299	△0.7
教養娯楽用品	5,089	1.8	45.3	3,516	1.7	5,844	7,490	10.0
書籍・他の印刷物	3,037	1.1	25.0	2,413	1.1	3,521	2,992	0.3
教養娯楽サービス	21,520	7.5	△1.6	21,574	10.1	15,948	19,171	△11.2
その他の消費支出	55,740	19.5	51.2	36,573	17.2	42,729	53,441	△2.1
諸雑費	25,710	9.0	54.0	16,746	7.9	17,996	24,889	△6.3
こづかい	12,381	4.3	40.7	8,732	4.1	6,395	12,430	△10.8
交際費	13,017	4.6	41.8	9,109	4.3	11,770	9,362	12.3
仕送り金	4,631	1.6	131.3	1,986	0.9	6,569	6,759	21.7
非消費支出	64,693	-	* △30.9	93,616	-	64,543	120,421	* 1.2
勤労所得税	5,916	-	* △77.3	26,077	-	9,921	24,328	* △5.1
個人住民税	13,797	-	* 37.0	10,074	-	12,913	19,981	* 5.7
他の税	5,921	-	* △7.3	6,390	-	5,237	7,496	* 15.2
社会保険料	39,059	-	* △23.5	51,075	-	36,285	68,518	* 0.9
実支出以外の支払（繰越金を除く）	435,301	-	* △5.5	460,561	-	427,982	609,663	* 1.1
可処分所得	331,689	-	△22.7	425,570	-	367,848	485,326	△2.0
黒字	46,053	-	-	212,698	-	105,471	175,295	-
金融資産純増	41,744	-	-	204,743	-	77,954	154,613	-
貯蓄純増	41,149	-	-	204,529	-	77,694	153,272	-
有価証券純購入	595	-	-	214	-	260	1,341	-
土地家屋借金純減	40,024	-	-	24,770	-	27,857	43,641	-
分割・一括払購入借入金純減	△21,183	-	-	△19,698	-	△729	△15,685	-
平均消費性向	86.1%	-	-	50.0%	-	71.3%	63.9	** 64.2
貯蓄純増（平均貯蓄率）	12.4%	-	-	48.1%	-	21.1%	31.6	-
エンゲル係数	27.9%	-	-	30.5%	-	27.6%	24.8	** 24.3

5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

8 「対前年同月増減率」欄のゴシック体の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 30年8月分

1 織物

◆西陣の織物

8月は西陣全体の出荷数量が146,596㎡、出荷金額で1,297,473千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が4.0%減、出荷金額では5.5%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が4.8%減などとなり、全体では3.8%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

着尺では、紋御召が30.6%減、緋・縞・無地が10.8%増、盛夏物が42.9%減などとなり、全体では30.5%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が38.1%増、金襴が22.2%減、室内装飾用織物が37.1%増などとなり、全体では6.1%増となりました。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成25年月平均	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
平成30年3月	178,760	1,533,687	82,821	1,104,124	15,976	109,731	79,963	319,832
4	184,224	1,538,309	85,450	1,119,982	17,996	132,891	80,778	285,436
5	179,612	1,411,983	77,170	1,031,423	12,834	85,403	89,608	295,157
6	189,541	1,479,678	71,701	1,056,886	14,467	106,736	103,373	316,056
7	146,538	1,320,587	67,038	924,392	12,877	91,075	66,623	305,120
8	146,596	1,297,473	60,676	897,961	13,033	95,538	72,887	303,974

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織					
総 計	数量 (㎡)	146,596	0.0	△ 4.0	72,243	33,187	1,269	37,756	-	2,141
	金額 (千円)	1,297,473	△ 1.8	△ 5.5	1,076,068	124,475	4,726	69,290	-	22,914
帯 の 部	数量 (本)	29,797	△ 8.0	△ 3.8	14,212	15,585	-	-	-	-
	金額 (千円)	897,961	△ 2.9	△ 5.3	821,459	76,502	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,822	1.3	△ 30.5	2,577	245	-	-	-	-
	金額 (千円)	95,538	4.9	△ 21.1	89,181	6,357	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	72,887	9.4	6.1	24,671	7,050	1,269	37,756	-	2,141
	金額 (千円)	303,974	△ 0.4	△ 0.1	165,428	41,616	4,726	69,290	-	22,914

(西陣の品目別内訳)

区 分	帯								
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)		
数 量	38	19,322	832	364	149	1,011	8,081		
金 額 (千 円)	4,412	806,624	17,426	26,450	21,555	6,068	15,426		
前 月 比 (%)	△ 69.8	△ 2.8	△ 57.4	0.0	4.9	△ 0.7	△ 9.2		
前 年 同 月 比 (%)	△ 8.4	△ 1.7	△ 38.1	7.8	16.5	△ 0.6	△ 28.6		
前 年 同 月 比 (%)	△ 67.5	△ 4.8	-	95.7	170.9	0.6	15.4		
前 年 同 月 比 (%)	△ 14.2	△ 5.7	-	142.5	33.8	0.6	△ 3.6		

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	
数 量	790	675	1,088	12	42	6	159	50	
金 額 (千 円)	36,164	20,006	33,464	653	890	252	2,747	1,362	
前 月 比 (%)	15.8	△ 6.2	△ 4.4	-	5.0	△ 68.4	11.2	16.3	
前 年 同 月 比 (%)	10.3	△ 1.9	2.4	-	14.5	△ 59.8	10.8	2.3	
前 年 同 月 比 (%)	△ 30.6	10.8	△ 42.9	△ 7.7	180.0	-	△ 54.7	72.4	
前 年 同 月 比 (%)	△ 11.6	△ 0.5	△ 36.2	△ 13.4	302.7	-	△ 51.7	43.7	

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 欄 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	69,381	25,682	23,098	203	553	8,679
金 額 (千 円)	-	-	78,141	141,751	54,100	608	1,384	27,990
前 月 比 (%)	数 量	-	118.7	10.5	△ 12.3	26.1	△ 18.2	△ 7.9
	金 額	-	116.0	7.5	△ 40.5	26.7	△ 18.2	△ 36.3
前 年 同 月 比 (%)	数 量	-	38.1	△ 22.2	37.1	△ 15.1	△ 18.2	19.0
	金 額	-	46.8	△ 3.8	△ 30.7	△ 15.4	△ 18.2	21.1

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。
 3 なごや帯は、平成30年1月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。

◆丹後の織物

8月は丹後全体の出荷数量が141,832㎡、出荷金額で388,387千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が1.2%増となりました。そのうち着尺の出荷数量は2.7%増となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地2.1%減、縷子が18.3%減、紋意匠が5.7%増などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が9.7%減、全体では4.6%減となりました。

(調査の範囲) 丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額千円)

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成25年月平均	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
平成30年3月	181,851	266,801	139,219	118,974	234,678	42,632	32,123
4	199,231	294,361	154,632	132,438	261,168	44,599	33,193
5	150,835	405,379	121,001	105,575	375,314	29,834	30,065
6	198,763	530,275	160,702	138,432	494,836	38,061	35,439
7	183,415	501,870	150,126	129,356	471,238	33,289	30,632
8	141,832	388,387	113,561	99,443	360,938	28,271	27,449

注 平成30年5月に出荷額の調査方法の変更がありました。

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比		前年同月比	絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		(%)	(%)							
総 計	数量 (㎡)	141,832	△ 22.7	1.2	114,139	-	14,014	13,679	-	-
	金額 (千円)	388,387	△ 22.6	-	368,382	-	8,163	11,842	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	23,609	△ 24.4	2.7	22,952	-	228	429	-	-
	金額 (千円)	360,938	△ 23.4	-	355,597	-	1,049	4,292	-	-
その他の部	数量 (㎡)	28,271	△ 15.1	△ 4.6	3,739	-	12,917	11,615	-	-
	金額 (千円)	27,449	△ 10.4	-	12,785	-	7,114	7,550	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	73	3,162	160	3,585	10,787	1,014	423
金 額 (千 円)	1,022	48,221	3,440	51,854	166,423	20,787	9,941
前 月 比 (%)	△ 38.7	△ 27.9	△ 33.9	△ 32.3	△ 18.0	△ 29.2	57.8
前 年 同 月 比 (%)	△ 38.7	△ 27.9	△ 33.9	△ 32.5	△ 17.8	△ 29.2	57.8
前 年 同 月 比 (%)	△ 15.1	△ 2.1	11.9	△ 18.3	5.7	18.7	449.4
前 年 同 月 比 (%)	-	-	-	-	-	-	-

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	627	106	737	2,935	25,053	3,218
金 額 (千 円)	10,784	1,627	9,507	37,332	21,879	5,570
前 月 比 (%)	△ 35.7	△ 19.7	△ 16.9	△ 32.0	△ 13.2	△ 27.5
前 年 同 月 比 (%)	△ 35.7	△ 19.7	△ 16.9	△ 28.7	△ 7.6	△ 19.8
前 年 同 月 比 (%)	△ 18.1	△ 25.4	52.9	12.5	△ 9.7	69.7
前 年 同 月 比 (%)	-	-	-	-	-	-

注 平成30年5月に出荷額の調査方法の変更がありましたので、前年同月比は計算していません。

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 30年8月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成28年月平均	6,260	1,739	X	236	X	X
29	6,168	1,724	X	222	X	X
平成30年3月	6,259	1,815	X	X	X	X
4	6,274	1,801	X	X	X	X
5	6,122	1,619	X	X	X	X
6	6,101	1,648	X	X	X	X
7	5,905	1,506	X	X	X	X
8	5,801	1,475	X	X	X	X
前 月 比 (%)	△ 1.8	△ 2.1	X	X	X	X
前年同月比 (%)	△ 5.0	△ 6.6	X	X	X	X

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成28年月平均	1,820	2,396	378,508	1,168	210	958	80,120
29	1,784	2,371	375,524	1,152	208	943	78,703
平成30年3月	1,737	2,431	394,824	1,285	333	952	86,405
4	1,723	2,435	385,359	1,196	322	874	80,722
5	1,847	2,394	377,581	1,225	357	868	86,406
6	1,800	2,348	384,846	1,094	281	813	78,629
7	1,749	2,361	367,396	1,054	261	793	72,638
8	1,812	2,254	346,519	1,063	126	937	66,719
前 月 比 (%)	3.6	△ 4.5	△ 5.7	0.9	△ 51.7	18.2	△ 8.1
前年同月比 (%)	△ 4.3	△ 5.4	△ 3.4	△ 11.6	△ 51.0	△ 0.8	△ 18.5

◆機械等

平成 30 年 7 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置イ	フラットパネル・ディスプレイ	半導体製造装置	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
平成 27 年月平均	1,038	978	2,275,207	1,642,128	6,453		3,036		3,250	3,184
28	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443		4,221		2,686	3,204
29	1,159	913	2,487,932	2,024,073	6,541		2,980		1,948	3,636
29 年 7 月	1,157	918	2,683,347	2,107,832	5,848		3,676		1,894	3,567
8	1,076	958	2,045,877	1,881,721	5,829		4,816		1,475	3,750
9	1,161	897	2,765,221	2,189,644	7,546		4,306		2,223	3,869
10	1,234	999	2,872,284	2,022,857	6,588		1,646		1,841	3,822
11	1,135	979	2,934,287	2,125,871	6,629		1,748		1,993	4,149
12	1,075	976	2,583,942	2,270,888	7,194		2,740		1,752	3,683
30 年 1 月	1,060	4,545	2,484,198	1,845,158	5,959		3,162		1,891	3,864
2	1,146	4,379	2,726,800	2,080,441	7,123		2,477		1,840	4,259
3	1,209	4,677	3,102,157	2,329,451	9,418		3,437		2,008	5,060
4	1,162	4,700	2,885,865	2,094,762	5,534		3,754		3,420	4,095
5	1,144	4,487	2,767,560	2,034,230	5,612		3,113		1,158	3,659
6	1,208	4,892	3,401,766	2,257,374	6,252		3,970		1,594	3,977
7	1,234	4,706	3,229,052	2,372,192	5,984		2,597		1,531	3,776
前月比 (%)	2.2	△ 3.8	△ 5.1	5.1	△ 4.3		△ 34.6		△ 4.0	△ 5.1
前年同月比 (%)	6.7	-	20.3	12.5	2.3		△ 29.4		△ 19.2	5.9

区分	電子部品 (百万円)	集積回路素子管 (百万円)	電子応用装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃自動車部品 (百万円)	ボイル (千㎡)	界面活性剤 (t)
平成 27 年月平均	26,498	16,918	2,943	4,591	10,501	15,142	21,914	1,260
28	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295
29	22,648	7,699	2,974	5,072	9,263	13,985	22,263	1,317
29 年 7 月	22,247	6,706	2,453	5,469	8,574	13,627	22,639	1,428
8	25,426	7,950	2,491	4,703	7,786	11,178	20,269	1,284
9	28,319	7,467	3,375	5,387	8,590	15,479	21,718	1,148
10	26,581	7,783	3,074	5,443	7,336	15,565	23,324	1,357
11	27,850	7,800	2,882	5,695	8,979	15,373	23,961	1,297
12	28,556	7,552	3,379	5,444	8,542	15,255	23,077	1,512
30 年 1 月	24,111	8,176	2,436	4,839	9,338	14,856	18,350	1,279
2	18,245	6,975	2,797	4,838	11,004	15,815	20,036	1,292
3	20,449	6,759	3,530	5,207	11,210	18,302	22,302	1,311
4	20,386	5,638	2,504	4,694	9,801	16,556	24,459	1,235
5	25,834	5,665	2,303	4,652	9,635	16,176	21,297	1,532
6	24,501	5,807	2,818	4,879	9,145	17,937	23,557	1,469
7	26,376	6,420	2,171	5,763	9,352	16,596	23,770	1,399
前月比 (%)	7.7	10.6	△ 23.0	18.1	2.3	△ 7.5	0.9	△ 4.8
前年同月比 (%)	18.6	△ 4.3	△ 11.5	5.4	9.1	21.8	5.0	△ 2.0

注「電線・ケーブル」は平成 30 年 1 月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 30年7月分(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成22年 = 100 (季節調整済)

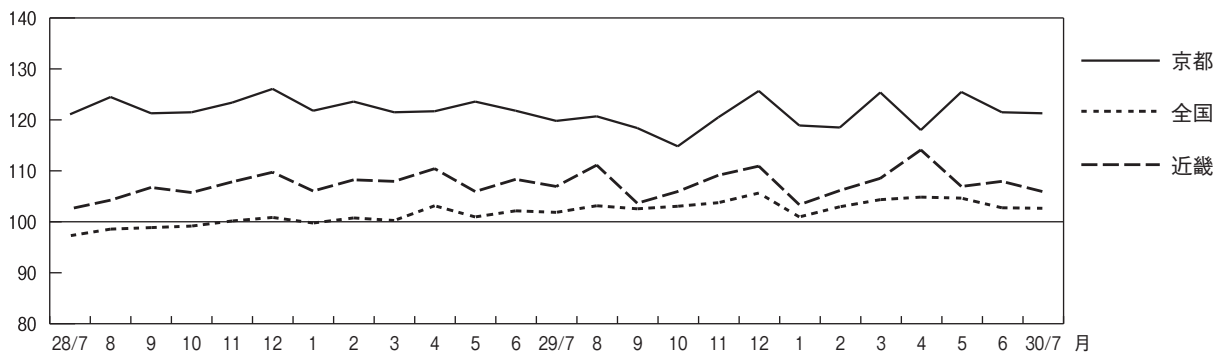
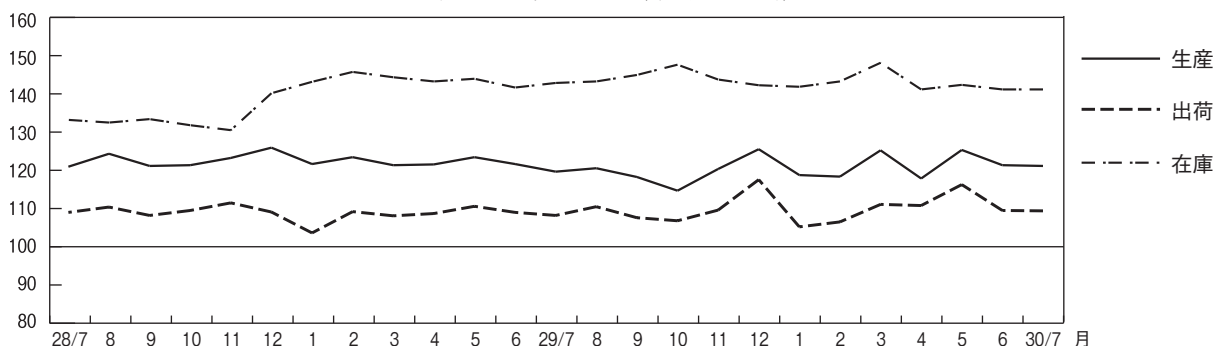


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成22年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成22年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	30年7月 (速報値)	30年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	30年7月 (速報値)	30年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	30年7月 (速報値)	30年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	121.1	121.3	△ 0.2	3.0	109.3	109.4	△ 0.1	2.7	141.2	141.2	0.0	△ 1.2
鉄鋼業	96.4	104.4	△ 7.7	2.8	126.0	111.9	△ 12.6	16.0	X	X	X	X
非鉄金属工業	102.3	104.1	△ 1.7	5.2	91.9	95.2	△ 3.5	3.1	175.6	170.6	2.9	2.1
金属製品工業	88.8	89.5	△ 0.8	△ 1.5	95.9	97.0	△ 1.1	△ 2.7	123.8	122.8	0.8	1.2
はん用・生産用・業務用機械工業	131.0	131.0	0.0	7.5	127.7	125.9	1.4	0.9	77.1	90.5	△ 14.8	16.5
はん用機械工業	168.4	169.2	△ 0.5	21.7	169.7	171.4	△ 1.0	21.1	X	X	X	X
生産用機械工業	137.1	137.7	△ 0.4	17.6	134.9	142.2	△ 5.1	10.5	X	X	X	X
業務用機械工業	88.4	92.7	△ 4.6	△ 23.1	94.5	86.9	8.7	△ 26.6	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	217.8	223.6	△ 2.6	0.3	233.7	243.6	△ 4.1	0.8	417.9	417.5	0.1	△ 4.7
電気・情報通信機械工業	86.2	85.5	0.8	△ 4.8	70.3	72.7	△ 3.3	△ 0.4	75.2	80.7	△ 6.8	△ 22.3
輸送機械工業	109.4	127.2	△ 14.0	0.5	107.0	121.6	△ 12.0	10.1	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	113.0	112.3	0.6	12.3	103.2	114.0	△ 9.5	1.8	99.6	93.8	6.2	△ 0.9
化学工業	124.1	118.3	4.9	17.0	122.5	118.6	3.3	12.5	104.1	102.5	1.6	△ 1.8
プラスチック製品工業	120.2	113.5	5.9	7.8	114.1	107.7	5.9	6.0	106.0	93.8	13.0	△ 4.6
繊維工業	69.0	66.2	4.2	2.9	56.5	57.0	△ 0.9	△ 1.1	80.3	78.3	2.6	5.6
食料品・たばこ工業	97.1	91.5	6.1	0.8	84.8	76.5	10.8	1.4	380.9	333.8	14.1	5.4
印刷工業	90.2	87.9	2.6	0.6	90.2	87.9	2.6	0.6	-	-	-	-
その他工業	115.4	116.9	△ 1.3	△ 1.0	119.8	116.6	2.7	2.7	152.2	151.3	0.6	3.7
最終需要財	105.3	103.2	2.0	1.2	92.1	89.4	3.0	△ 0.4	132.4	138.8	△ 4.6	3.6
投資財	116.3	118.4	△ 1.8	△ 2.2	114.1	119.8	△ 4.8	△ 5.6	95.2	108.3	△ 12.1	14.0
資本財	116.4	117.9	△ 1.3	△ 1.9	113.4	118.5	△ 4.3	△ 6.1	92.4	107.4	△ 14.0	18.3
建設財	120.9	124.1	△ 2.6	△ 6.0	123.0	129.2	△ 4.8	1.2	117.3	116.9	0.3	△ 7.0
消費財	96.6	91.1	6.0	4.6	78.4	71.5	9.7	4.8	161.5	164.3	△ 1.7	△ 0.8
耐久消費財	45.7	50.0	△ 8.6	△ 6.5	37.8	37.4	1.1	15.7	39.5	44.7	△ 11.6	△ 34.5
非耐久消費財	104.6	97.9	6.8	5.5	88.8	80.3	10.6	4.0	256.8	246.8	4.1	5.8
生産財	132.8	135.9	△ 2.3	4.0	125.1	129.1	△ 3.1	5.0	145.4	143.5	1.3	△ 3.1

注1 前月値は確報値
 2 対前年同月上昇率は原指数による
 3 平成29年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数	6) 世帯数 (年は10月 1日現在)	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所 定 外 労働時間 指 数
									名 目	実 質	
平成25年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	H27=100	H27=100	H27=100
25	2,621,658	20,407	25,673	121,207	123,044	1,138,778	12,746	4,581	97.7	102.1	114.6
26	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	p11,875	p4,105	102.6	101.9	104.6
29年 8月	2,600,145	1,645	2,056	8,952	9,597	1,169,585	787	298	89.3	88.6	97.1
9	2,599,089	1,559	1,894	9,233	8,674	1,169,403	897	325	87.5	86.7	101.9
10	2,599,313	1,715	2,241	9,936	8,247	1,170,422	819	333	87.4	86.6	106.7
11	2,600,476	1,520	2,317	7,335	7,297	1,172,071	1,165	331	88.4	87.1	110.6
12	2,599,717	1,468	2,355	7,924	8,111	1,172,145	1,050	361	188.5	185.3	107.7
30年 1月	2,598,643	1,619	2,833	7,260	7,799	1,172,011	814	292	85.7	84.2	87.5
2	2,596,890	1,418	2,527	8,070	9,252	1,171,331	1,013	319	84.7	83.1	91.3
3	2,594,599	1,529	2,404	21,713	25,476	1,170,307	1,178	449	89.1	87.9	96.2
4	2,589,961	1,388	2,076	18,428	12,211	1,171,615	1,028	303	89.2	87.9	100.0
5	2,595,490	1,667	2,323	9,297	9,302	1,177,711	p1,042	p371	85.9	84.7	91.3
6	2,594,829	1,490	1,846	7,768	7,961	1,178,232	p872	p342	136.4	134.6	96.2
7	2,594,280	1,601	2,198	8,691	9,125	1,178,450	p996	p341	116.8	115.4	89.4
8	2,593,249	1,593	2,065	8,672	9,601	1,178,354
pは速報値 rは訂正值	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計		

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府内業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は第2弾改正電気事業法の年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去分順次試算される(24年4月～)

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数	6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数		11) 所 定 外 労働時間 指 数
								就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
平成25年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	H27=100	H27=100	H27=100
25	127,414	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,326	265	4.0	99.6	103.9	97.1
26	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	100.0	101.0	101.0
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.6	100.7	98.5
29	126,706	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,530	190	2.8	101.0	100.5	99.5
29年 8月	126,755	83	104	379	436	44	17	6,573	189	2.8	87.4	87.0	93.6
9	126,678	82	101	322	275	43	17	6,596	190	2.8	85.3	84.6	99.1
10	126,706	82	110	282	247	42	17	6,581	181	2.8	85.3	84.6	100.9
11	126,714	78	115	243	225	61	16	6,552	178	2.7	88.7	87.6	102.7
12	126,695	83	127	310	370	55	18	6,542	174	2.7	176.1	173.5	103.6
30年 1月	126,592	75	136	379	302	43	16	6,562	159	2.4	87.1	85.6	94.5
2	126,609	69	122	252	315	52	16	6,578	166	2.5	84.7	83.3	98.2
3	126,493	75	121	370	315	57	23	6,620	173	2.5	90.7	89.5	102.7
4	126,502	74	109	52	17	6,671	180	2.5	88.3	87.3	103.6
5	p126,490	p83	p108	p47	p18	6,698	158	2.2	87.9	86.7	97.3
6	p126,520	p78	p99	p43	p17	6,687	168	2.4	142.7	141.0	98.2
7	p126,590	p83	p107	p52	p17	6,660	172	2.5	120.2	118.7	96.4
8	p126,490	p6,682	p170	p2.4	p88.2	p86.5	p90.9
pは速報値 rは訂正值	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)～6)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査。 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月が月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模5人以上法の施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 16)は1件500万円以上の工

る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人倍率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量 (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額	年 月	
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計			
H27=100	倍	H22=100	H22=100	H22=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	平成 25 年	
97.7	0.94	105.5	96.9	138.1	…	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528		
98.5	1.06	117.0	104.0	146.5	…	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291		
100.0	1.20	120.7	106.2	130.8	…	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626		
100.7	1.35	121.8	108.3	140.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394		
101.8	1.53	121.0	108.9	141.3	15,937,547	…	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348		
101.6	1.53	120.5	110.4	143.3	1,493,498	…	200	44,541	1,223	97	19,517		29 年 8 月
101.7	1.51	118.2	107.5	145.0	1,333,568	…	170	33,675	1,180	99	23,048		9
101.9	1.52	114.6	106.7	147.7	1,159,867	…	218	56,407	1,342	102	31,536		10
102.4	1.52	120.3	109.5	143.8	1,207,976	…	182	37,267	1,169	98	17,796		11
102.3	1.53	125.5	117.5	142.3	1,359,823	…	212	49,452	1,191	101	16,367	12	
100.1	1.56	118.7	105.1	141.9	1,581,760	…	191	50,656	864	73	28,360	30 年 1 月	
99.5	1.56	118.3	106.4	143.3	1,506,261	…	203	48,447	1,148	95	13,550	2	
98.6	1.62	125.2	111.0	148.2	1,341,676	…	151	28,202	1,070	92	49,621	3	
99.3	1.58	117.8	110.7	141.2	1,168,010	…	244	58,137	1,537	107	12,674	4	
99.8	1.55	125.3	116.2	142.4	1,134,363	…	213	41,070	1,725	113	18,377	5	
100.3	1.57	121.3	109.4	141.2	1,147,062	…	149	29,939	1,050	88	10,461	6	
101.1	1.56	p121.1	p109.3	p141.2	…	…	263	51,845	1,408	104	15,290	7	
…	1.57	…	…	…	…	…	284	66,339	1,171	94	22,721	8	
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	大 阪 ガ ス 京 都 支 社 他	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值		

市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査産施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 15)は1件500万円以上の工事。年は

12) 常用雇用指数	13) 有効求人倍率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量 (年は年度間)	ガ ス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月	
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計			
H27=100	倍	H22=100	H22=100	H22=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	平成 25 年	
96.6	0.97	97.0	96.9	105.7	…	1,517,985	147,853	254,907	980	87,210	156,076		
98.0	1.11	99.0	98.2	112.3	…	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806		
100.0	1.23	97.8	96.9	112.3	…	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051		
102.1	1.39	97.7	96.3	106.4	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096		
104.8	1.54	102.0	100.1	108.4	86,314	…	134,679	276,981	965	77,515	153,276		
105.3	1.52	102.9	101.6	107.6	7,787	…	11,473	23,729	81	6,418	13,655		29 年 8 月
105.5	1.53	102.3	99.8	107.4	7,216	…	11,651	24,449	83	6,584	15,155		9
105.7	1.55	102.8	99.4	110.5	6,514	…	11,600	24,091	83	6,545	14,202		10
106.0	1.56	103.5	101.3	109.8	6,659	…	11,591	23,470	85	6,711	10,468		11
106.1	1.59	105.4	103.3	109.8	7,364	…	10,151	19,855	77	6,108	13,140	12	
105.2	1.59	100.7	98.7	109.3	8,280	…	9,468	19,452	66	5,325	8,167	30 年 1 月	
105.2	1.58	102.7	100.3	109.9	8,091	…	10,083	21,050	69	5,444	11,322	2	
104.6	1.59	104.1	101.5	113.5	7,399	…	9,990	20,524	70	5,600	20,591	3	
106.0	1.59	104.6	103.1	112.8	6,592	…	11,733	23,351	84	6,696	8,381	4	
106.5	1.60	104.4	101.5	113.5	6,381	…	10,912	22,068	80	6,415	8,924	5	
106.7	1.62	102.5	101.8	111.4	6,491	…	11,350	22,951	81	6,510	12,565	6	
106.8	1.63	102.3	99.8	111.2	…	…	11,869	25,155	83	6,590	12,098	7	
p106.7	1.63	p103.0	p101.9	p110.7	…	…	10,906	21,546	82	6,450	12,715	8	
働 省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值				

規出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は第2弾改正電気事業事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計 (年は年平均)		22) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
平成25年	百万円 237,605	百万円 258,693	百万円 …	百万円 …	百万円 …	百万円 …	2015年=100 96.4	円 573,159	円 345,984	億円 114,550	億円 54,439
26	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
28	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
29	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	100.5	432,391	262,377	126,437	59,327
29年8月	16,620	21,118	18,987	7,672	8,343	4,786	100.6	367,327	293,389	124,624	57,661
9	17,963	19,592	17,577	6,830	7,976	4,378	100.8	366,773	279,376	125,330	59,008
10	19,633	20,370	18,209	6,880	8,386	4,408	100.7	377,582	325,313	126,029	58,750
11	21,835	21,237	17,640	7,714	8,401	4,797	101.3	388,199	251,035	127,122	58,855
12	27,694	24,320	18,585	10,254	9,523	5,634	101.4	707,387	272,377	126,437	59,327
30年1月	20,992	21,827	16,915	8,184	8,098	3,915	101.5	465,977	291,109	127,218	59,789
2	16,909	19,209	15,627	6,712	7,971	3,764	101.6	680,671	304,833	126,726	59,488
3	21,080	19,970	18,118	8,622	9,057	4,553	101.1	553,447	436,084	128,752	59,270
4	19,104	20,848	17,970	7,531	9,278	5,034	101.2	555,070	314,073	129,060	59,552
5	18,139	20,199	18,174	7,064	9,187	4,950	101.2	395,942	410,815	129,839	59,803
6	19,142	20,436	18,183	7,702	9,315	4,593	101.0	677,742	377,370	129,720	60,485
7	20,005	21,272	19,795	9,560	9,829	4,821	100.9	396,382	285,636	128,690	61,202
8	p16,789	p20,864	p19,358	p7,418	p9,151	p4,679	101.8	524,737	361,814	128,259	61,684
pは速報値 rは訂正値	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行		

注 16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)は特別国際金融取引勘定を含まない。整理回収機構、車を含まない 27)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専 門 店 販 売 額	20) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物 価 指 数	消費者 物 価 指 数	22) 勤労者世帯の家計 (年は平均値)				23) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成25年	億円 67,195	億円 130,579	億円 98,724	億円 …	億円 …	億円 …	2015年=100 99.2	2015年=100 96.6	円 523,589	円 …	円 319,170	円 …	億円 6,387,898	億円 4,332,037
26	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	4,470,408
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,612,985
28	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	…	309,591	…	7,302,368	4,736,201
29	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	100.4	533,820	…	313,057	…	7,600,488	4,861,123
29年8月	4,552	11,103	10,513	3,567	5,199	2,775	r98.7	100.3	485,099	101.4	301,574	97.3	7,528,938	4,767,601
9	4,784	10,184	9,781	3,158	4,948	2,507	99.0	100.5	437,497	101.9	295,211	97.9	7,520,935	4,809,663
10	5,164	10,724	9,982	3,105	5,047	2,599	99.4	100.6	501,416	102.1	313,733	98.5	7,591,617	4,792,899
11	5,924	10,789	9,524	3,436	5,020	2,750	99.8	100.9	433,186	101.7	301,164	99.2	7,635,623	4,811,095
12	7,594	13,327	10,279	4,748	5,663	3,371	100.0	101.2	940,875	101.2	352,076	97.2	7,600,488	4,861,123
30年1月	5,659	11,167	9,323	3,821	5,053	2,415	100.3	101.3	442,129	98.5	317,659	99.5	7,620,357	4,847,955
2	4,702	9,863	8,675	3,073	4,844	2,175	r100.3	101.3	503,989	101.8	289,177	97.3	7,634,418	4,843,292
3	5,708	10,644	9,969	4,032	5,307	2,633	r100.2	101.0	453,676	99.7	334,998	96.8	7,751,586	4,897,467
4	5,005	10,558	9,721	3,342	5,337	2,976	100.5	100.9	495,370	103.4	334,967	99.5	7,833,233	4,887,960
5	4,944	10,721	9,979	3,249	5,326	2,955	r101.0	101.0	439,089	102.2	312,354	97.7	7,841,027	4,875,696
6	5,331	10,699	9,978	3,504	5,400	2,689	101.3	100.9	808,716	109.8	445,753	99.1	7,749,759	4,912,245
7	5,617	11,384	10,900	4,525	5,705	2,935	101.7	101.0	605,746	104.5	310,031	96.9	7,728,602	4,909,727
8	p4,515	p11,235	p10,745	p3,508	p5,466	p2,740	p101.7	101.6	510,437	105.0	319,939	101.3	7,713,151	4,910,133
pは速報値 rは訂正値	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 23)は特別国際金融取引勘定を含まない。数値 27)は負債総額1000万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 30)は「金鉱」「非GDP速報

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車登録台数	27) 生活保護 (年は年度平均)		火災発生件数 (四半期)	年 月	
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員			
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	平成25年	
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621		
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534		
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528		
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	544		
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	p551		
115	2,145	8	30	19	1,039	4,519	42,750	58,731	p135		29年 8月
100	1,684	32	54	20	2,015	6,254	42,769	58,751	p98		
121	2,015	38	26	19	1,102	4,443	42,736	58,676			p98
112	1,935	9	18	23	2,330	4,669	42,739	58,645	p98		
125	2,104	10	3	15	1,681	4,637	42,640	58,529		p98	12
112	2,270	47	15	25	2,628	4,714	42,615	58,445	p98		30年 1月
104	1,890	20	12	24	1,172	5,907	42,600	58,408		...	
101	2,020	27	24	29	1,833	8,358	42,645	58,465	...	3	
107	1,983	47	46	19	1,599	4,204	42,509	57,942	...	4	
122	2,487	38	36	28	3,100	4,451	42,508	57,842	...	5	
102	2,129	11	5	24	2,952	5,402	42,424	57,624	...	6	
127	2,144	11	13	21	1,319	5,152	7	
105	1,937	19	80	26	4,018	4,320	8	
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 福 祉 ・ 援 護 課	府 災 害 対 策 課		pは速報値 rは訂正值	

ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。23)、24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額1000万円以上 26)は軽自動

24) 日銀券発行高 (年・月中平均)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録台数	29) 外国為替相場 1ドルにつき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産(4半期) (年は年度間)		年 月	
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質		
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	平成25年	
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	5,072,460	5,125,225		26
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	5,184,685	5,109,620		27
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	5,338,949	5,183,183		28
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	5,393,731	5,244,943		29
1,004,836	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,226	767,734	5,486,392	5,329,784		
1,007,793	4,585	312,759	1,499	8,185	639	92,375	234	110.49	62,785	61,817	5,494,102	5,336,280		29年 8月
1,005,588	3,742	311,784	1,058	2,144	679	115,802	318	112.46	68,107	61,569				
1,009,036	5,043	315,969	1,811	5,669	733	95,879	232	113.09	66,929	64,144				10
1,014,718	4,379	292,805	1,180	7,273	677	145,663	258	112.29	69,200	68,148	5,510,575	5,347,981		11
1,042,023	4,401	299,857	885	1,666	696	397,595	262	112.65	73,039	69,477			12	
1,044,482	4,726	268,650	1,756	5,211	635	104,559	243	108.7	60,863	70,345			30年 1月	
1,033,046	4,170	267,986	1,228	7,022	617	89,979	297	107.08	64,633	64,634	5,490,132	5,336,460		2
1,037,590	3,779	301,746	802	8,596	789	132,672	438	106.19	73,827	65,893			3	
1,039,157	4,216	348,200	1,461	6,638	650	95,467	225	109.4	68,223	62,016			4	
1,040,264	5,096	258,314	1,469	2,457	767	104,399	236	108.77	63,236	69,069	5,528,207	5,375,992	5	
1,037,681	3,759	249,667	730	9,912	690	219,527	293	110.64	70,532	r63,348			6	
1,044,800	5,246	168,319	1,680	3,173	702	112,711	282	111.4	67,479	69,799			7	
1,046,482	4,234	151,840	1,377	5,433	694	121,268	233	110.81	8	
行	全 国 銀 行 協 会			東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財 務 省	内 閣 府				pは速報値 rは訂正值	

整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2011暦年連鎖価格。四半期別

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月繰越有効求職者数
	新規求職申込件数	就職件数	新規求人数	充足数	2) 求人倍率		新規求職申込件数	就職件数	
					新規	有効			
平成 27 年度	81,204	23,285	129,003	23,206	1.92	1.20	26,740	7,436	2,088
28	73,899	20,917	132,549	20,884	2.18	1.35	25,469	7,133	1,379
29	69,303	20,077	141,354	19,860	2.37	1.53	25,517	7,509	833
29 年 8 月	5,619	1,571	10,967	1,551	2.25	1.53	1,983	585	829
9	5,631	1,662	12,292	1,609	2.31	1.51	2,022	608	
10	5,543	1,673	12,592	1,643	2.46	1.52	2,013	608	
11	4,900	1,519	10,822	1,534	2.25	1.52	1,736	559	737
12	4,337	1,343	11,245	1,320	2.29	1.53	1,636	489	
30 年 1 月	6,079	1,333	13,483	1,302	2.65	1.56	2,357	533	
2	5,786	1,570	11,453	1,577	2.24	1.56	2,240	564	866
3	6,331	2,127	11,682	2,085	2.60	1.62	2,438	876	
4	6,995	1,787	12,486	1,806	2.55	1.58	2,844	722	
5	5,832	1,726	10,734	1,718	2.21	1.55	2,180	688	396
6	5,143	1,522	10,440	1,481	2.53	1.57	1,958	616	
7	5,020	1,452	12,022	1,420	2.52	1.56	1,871	582	
8	5,274	1,425	11,275	1,418	2.31	1.57	2,040	563	…

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効)求人数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)		
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額	
平成 27 年度	42,568	716,880	9,469	13,688,277	
28	43,345	734,090	8,484	12,130,856	
29	44,282	746,423	7,999	11,513,709	
29 年 8 月	44,133	747,565	9,129	1,152,622	
9	43,896	747,162	8,509	996,291	
10	44,020	747,255	8,623	1,062,329	
11	44,071	748,554	8,237	1,038,514	
12	44,145	749,400	7,734	845,126	
30 年 1 月	44,133	746,767	7,732	1,025,298	
2	44,215	747,043	7,305	825,354	
3	44,282	746,423	7,179	876,430	
4	44,396	745,849	6,853	803,394	
5	44,522	753,897	8,401	1,040,696	
6	44,606	756,013	8,029	949,994	
7	44,658	755,674	8,482	1,058,068	
8	44,747	756,010	9,185	1,174,895	

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 27 年	871,113	14,626,002	29,960	621,300	505,090	12,205,396	902,959	16,884,664	22,507	194,608
28	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
29	868,239	14,619,581	42,383	1,151,419	549,503	11,597,423	1,046,185	25,386,223	16,975	977,182
29 年 8 月	76,196	1,289,266	818	429	68,653	2,061,417	53,148	1,094,019	780	8,983
9	75,129	1,338,350	-	-	23,991	627,015	70,490	1,395,495	664	6,660
10	73,986	1,250,515	20	300	25,887	688,700	117,636	3,696,585	689	4,623
11	72,954	1,228,416	-	-	21,800	541,350	86,335	1,950,110	896	6,870
12	74,023	1,244,494	850	6,000	24,774	602,406	102,883	2,186,628	9,648	905,640
30 年 1 月	52,333	887,149	-	-	19,029	509,990	119,122	3,667,645	174	857
2	67,823	1,153,381	-	-	65,656	2,012,905	68,047	1,668,045	1,199	10,388
3	71,113	1,194,913	40	600	28,993	667,640	49,513	934,206	1,501	22,839
4	68,476	1,149,705	34	350	50,239	1,229,002	121,144	3,331,914	4,138	102,764
5	64,508	1,056,292	1,231	24,460	53,615	1,003,114	93,119	2,019,082	443	4,019
6	69,387	1,211,571	-	-	16,677	272,660	61,909	1,502,457	872	7,199
7	76,939	1,310,077	-	-	28,062	832,124	157,452	3,041,351	207	909
8	72,812	1,246,272	17	400	42,622	1,344,430	168,344	4,039,618	452	3,213

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成 27 年	17,644	1,428,077	4,683	540,790	6,594	318,837	107	8,979	6,260	559,471
28	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
29	14,790	1,184,085	4,472	515,793	6,085	296,762	40	3,470	4,193	368,060
29 年 8 月	1,223	96,567	369	42,097	556	25,264	2	260	296	28,946
9	1,180	99,333	407	47,803	546	29,546	1	60	226	21,924
10	1,342	101,525	378	43,949	566	24,575	17	1,035	381	31,966
11	1,169	98,309	383	44,064	375	18,269	-	-	411	35,976
12	1,191	100,934	388	44,830	473	24,017	6	543	324	31,544
30 年 1 月	864	73,412	275	30,857	286	14,499	1	139	302	27,917
2	1,148	95,169	387	44,064	543	30,339	-	-	218	20,766
3	1,070	91,833	386	46,121	412	20,611	3	687	269	24,414
4	1,537	107,208	367	41,742	613	28,737	67	2,583	490	34,146
5	1,725	112,831	346	39,184	776	30,756	122	4,353	481	38,538
6	1,050	87,737	372	44,614	434	20,227	10	500	234	22,396
7	1,408	104,472	435	51,355	685	26,829	2	576	286	25,712
8	1,171	93,892	380	43,912	520	22,165	-	-	271	27,815

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成 27 年	237,270	18,072	68,900	4,665	28,268	60,332	2,656	548	7,673	34,237	11,919
28	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
29	238,591	18,295	68,006	4,131	27,014	59,751	2,357	407	7,624	38,906	12,100
29 年 8 月	16,620	930	4,115	288	1,777	4,549	185	21	539	3,079	1,138
9	17,963	1,280	5,158	362	2,181	3,934	211	47	555	3,303	931
10	19,633	1,707	5,803	318	2,262	4,346	201	30	620	3,379	967
11	21,835	1,787	6,018	382	2,284	5,754	190	35	647	3,631	1,108
12	27,694	2,064	7,030	363	3,297	8,469	228	36	869	4,286	1,051
30 年 1 月	20,992	1,915	6,830	381	2,613	4,392	199	23	637	3,066	937
2	16,909	1,028	4,504	245	1,868	4,668	108	27	517	3,114	831
3	21,080	1,534	6,161	383	2,354	4,701	176	40	668	4,032	1,032
4	19,104	1,355	5,633	313	2,248	4,251	165	30	572	3,515	1,022
5	18,139	1,372	5,096	291	2,131	4,149	174	48	549	3,345	984
6	19,142	1,328	5,407	389	2,180	4,630	138	27	542	3,615	886
7	20,005	1,330	5,300	408	2,315	5,372	220	30	629	3,454	948
8 p	16,789	915	4,232	269	1,897	4,457	178	29	463	3,331	1,018

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）551 の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で 3,000 ㎡以上、その他の地域で 1,500 ㎡以上の事業所）京都市内 4（平成 26 年 9 月までは 5）事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成 27 年	265,217	6,948	15,928	2,284	5,696	173,353	1,333	5,219	5,930	46,024	2,503	71
28	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
29	252,679	6,338	14,508	1,971	5,049	170,996	1,001	4,835	4,514	40,924	2,543	69
29 年 8 月	21,118	428	1,048	147	446	14,728	75	326	368	3,466	86	69
9	19,592	384	935	136	390	13,602	67	283	343	3,327	126	69
10	20,370	570	1,210	188	372	13,867	104	289	343	3,152	275	69
11	21,237	692	1,427	206	415	14,072	106	416	370	3,262	271	69
12	24,320	646	1,299	210	381	16,419	103	492	448	4,092	229	69
30 年 1 月	21,827	588	1,167	158	427	15,124	73	455	397	3,227	212	69
2	19,209	374	872	119	328	13,527	50	390	315	3,138	95	69
3	19,970	418	1,040	114	406	13,438	59	618	323	3,456	98	69
4	20,848	490	1,156	114	399	13,673	68	560	354	3,779	254	70
5	20,199	491	1,168	119	395	13,894	70	324	331	3,133	274	70
6	20,436	562	1,207	137	413	14,055	70	328	357	3,037	270	70
7	21,272	515	1,243	151	426	14,677	75	384	363	3,172	265	70
8 p	20,864	393	962	112	414	14,886	58	310	332	3,323	75	70

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち売場面積の 50% 以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が 1,500 ㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在
平成 27 年 7 月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成 27 年 6 月以前との間に不連続が生じています。27 年 7 月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等にリンク係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成 27 年	95,162	52	82,962	251	57,272	69
28	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
29	213,264	1,064	93,935	53	98,675	281	56,218	72
29 年 8 月	18,987	1,065	7,672	53	8,343	275	4,786	72
9	17,577	1,063	6,830	53	7,976	277	4,378	72
10	18,209	1,061	6,880	53	8,386	279	4,408	72
11	17,640	1,064	7,714	53	8,401	280	4,797	72
12	18,585	1,064	10,254	53	9,523	281	5,634	72
30 年 1 月	16,915	1,061	8,184	52	8,098	281	3,915	72
2	15,627	1,066	6,712	52	7,971	281	3,764	72
3	18,118	1,061	8,622	52	9,057	286	4,553	72
4	17,970	1,060	7,531	53	9,278	290	5,034	72
5	18,174	1,057	7,064	53	9,187	290	4,950	71
6	18,183	1,059	7,702	54	9,315	290	4,593	70
7	19,795	1,058	9,560	54	9,829	292	4,821	70
8 p	19,358	1,061	7,418	54	9,151	289	4,679	70

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類 5891)のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類 5931-電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類 5932-電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積 500㎡以上の家電大型専門店)を 10 店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6031-ドラッグストアに属する事業所を 50 店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が 100 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6091-ホームセンターに属する事業所を 10 店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が 200 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)~4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成 27 年	230	27,942	-	-	56	4,648	45	6,306	33	5,109	35	8,115	-	-	6	556	10	1,629	4	269	41	1,310
28	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	-	-	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139
29	240	16,737	-	-	41	3,514	35	4,673	36	2,373	38	2,138	2	160	6	568	7	793	5	374	70	2,144
29 年 8 月	19	1,039	-	-	3	155	1	30	2	173	2	50	1	60	1	100	-	-	-	-	9	471
9	20	2,015	-	-	5	639	3	180	5	474	3	652	-	-	-	1	10	1	40	2	20	
10	19	1,102	-	-	5	297	4	167	3	140	1	38	-	-	-	1	100	1	280	4	80	
11	23	2,330	-	-	6	1,637	2	70	4	162	4	321	-	-	-	-	-	-	-	7	140	
12	15	1,681	-	-	3	50	3	1,317	2	120	3	100	-	-	-	-	-	-	-	4	94	
30 年 1 月	25	2,628	-	-	5	249	2	169	4	972	4	530	-	-	-	1	10	-	-	9	698	
2	24	1,172	-	-	2	35	6	210	6	480	4	318	-	-	-	-	1	10	5	119		
3	29	1,833	-	-	4	131	8	345	2	408	5	180	-	-	1	10	1	100	-	8	659	
4	19	1,599	-	-	4	230	4	760	3	489	4	40	-	-	-	-	-	-	-	4	80	
5	28	3,100	-	-	5	168	3	1,080	2	295	5	782	-	-	1	300	-	-	-	12	475	
6	24	2,952	-	-	7	340	5	253	1	10	-	-	-	-	-	-	1	80	10	2,269		
7	21	1,319	-	-	5	90	3	240	1	30	3	199	-	-	-	1	85	-	-	8	675	
8	26	4,018	-	-	5	149	4	265	3	874	2	1,650	-	-	1	20	1	10	2	348	8	702

注 負債総額 1000 万円以上。平成 23 年 1 月から分類変更

(単位：億円)

金融機関別預金残高

(日本銀行京都支店)

項目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成 27 年末	41,977	62,840	68,836
28	47,180	64,326	70,307
29	49,035	66,538	71,619
29 年 8 月	48,908	64,821	70,469
9	48,908	65,468	70,958
10	50,111	65,115	71,049
11	50,109	66,111	70,572
12	49,035	66,538	71,619
30 年 1 月	50,193	66,200	71,035
2	50,074	65,850	71,359
3	51,129	66,830	71,288
4	51,670	66,750	71,820
5	52,296	66,919	70,910
6	51,684	67,380	72,244
7	51,442	66,760	71,494
8	51,392	66,499	71,785

注 各年は 12 月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。実質預金。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

(単位：億円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成 27 年末	17,123	36,623	38,492
28	17,653	38,384	39,136
29	18,232	40,008	39,778
29 年 8 月	17,786	38,805	39,357
9	18,254	39,585	39,764
10	18,276	39,354	39,580
11	18,214	39,499	39,594
12	18,232	40,008	39,778
30 年 1 月	18,713	39,967	39,611
2	18,467	39,969	39,645
3	17,624	40,541	39,930
4	18,018	40,519	39,913
5	18,251	40,527	39,817
6	18,510	40,831	39,954
7	19,084	41,096	39,973
8	19,500	41,148	40,110

注 各年は 12 月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
28	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
29	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
29 年 8 月	1,339,048	234,992	55,258	4,799	1,007,057	331,773	27,902	64,298
9	1,341,528	235,147	55,335	4,807	1,009,479	331,730	27,928	64,167
10	1,340,503	234,919	55,223	4,799	1,008,883	330,666	27,938	63,964
11	1,341,059	235,134	55,182	4,793	1,009,465	330,229	27,966	63,701
12	1,340,844	235,079	55,103	4,808	1,009,549	329,472	28,008	63,400
30 年 1 月	1,341,517	235,087	55,120	4,802	1,010,416	329,121	27,970	63,242
2	1,341,828	235,219	55,114	4,798	1,010,712	328,445	27,994	63,105
3	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
4	1,337,282	234,245	55,046	4,800	1,007,825	325,774	28,008	62,404
5	1,336,773	234,127	54,968	4,808	1,007,374	324,960	27,995	62,469
6	1,338,499	234,391	55,030	4,807	1,008,563	324,729	28,053	62,685
7	1,339,257	234,457	54,951	4,806	1,009,307	324,299	28,085	62,602
8	1,339,645	234,515	54,990	4,794	1,009,435	323,670	28,147	62,754

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
28	8,087	9,678	1,277	8,401	60	-	31	13	10	5	10	22	-
29	7,145	8,530	1,237	7,293	66	2	41	21	12	4	12	17	-
29 年 8 月	566	679	99	580	4	-	4	-	-	-	3	1	-
9	524	644	99	545	5	-	5	1	-	-	2	2	-
10	594	697	93	604	12	-	8	4	-	-	4	4	-
11	610	752	103	649	5	-	3	1	-	-	1	3	-
12	751	876	144	732	3	-	1	1	2	-	-	-	-
30 年 1 月	471	545	95	450	3	1	1	1	-	-	-	2	-
2	510	600	106	494	3	-	1	1	-	-	-	2	-
3	510	604	105	499	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	520	616	102	514	4	-	-	2	1	-	-	1	-
5	493	572	100	472	2	-	1	-	-	-	-	2	-
6	456	545	87	458	4	-	3	3	-	-	-	1	-
7	500	597	93	504	2	-	-	2	-	-	-	-	-
8	515	617	87	530	3	-	2	-	1	-	1	1	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治 30 日以上 3)は事故発生から 24 時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は 65 歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成 27 年	24,068	6,382	100	1,220	17,724	777	237	4,010
28	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
29	18,603	6,158	90	1,030	13,245	839	217	3,182
29 年 8 月	1,662	515	9	89	1,213	63	28	260
9	1,575	455	10	85	1,122	75	20	263
10	1,510	504	7	96	1,076	71	21	239
11	1,600	601	12	78	1,150	95	14	251
12	1,411	606	8	88	1,012	78	18	207
30 年 1 月	1,302	406	7	76	959	52	15	193
2	1,183	402	5	68	837	84	14	175
3	1,363	497	4	79	1,011	63	23	183
4	1,428	470	8	89	1,011	85	19	216
5	1,526	531	6	101	1,079	65	26	249
6	1,357	563	10	107	945	54	21	220
7	1,457	471	8	86	1,103	57	15	188
8	1,496	475	13	102	1,066	52	24	239

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く



漁業センサス

2018年 漁業センサス

海面漁業調査 &
内水面漁業調査
平成30年
11月1日

流通加工
調査
平成31年
1月1日

漁業の現状を知り
将来を考えるための大切な調査です
ご協力よろしく申し上げます



リサイクル選性 A
この印刷物は、資源の削減へ
リサイクルできます。

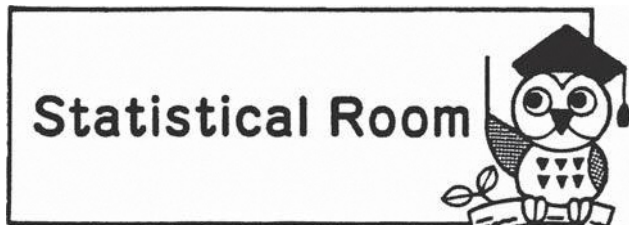
農林水産省



政府統計

お問い合わせ先：漁業センサスコールセンター

0570-018-632 (ナビダイヤル)
IP電話の場合：03-5539-0276



ミュージアム

2019年9月、京都で「文化をつなぐミュージアム—伝統を未来へ—」をテーマに、国際博物館会議京都大会2019が日本で初めて開催されます。世界中から様々な分野のミュージアムの専門家が集まります。

そこで、今回、京都府の府立施設の資料所蔵数をみてみました。(平成29年度末現在)

府立京都学・歴彩館の資料所蔵数は、文献資料77万9千点(冊)、現物資料5万4千点(冊)で、合計83万2千点(冊)となっています。文献資料が全体の9割強を占めています。(図1)

府立郷土資料館は、山城は5万7千点(考古資料8千点、民俗資料5千点、歴史資料4万4千点)、丹後は11万2千点(考古資料1万点、民俗資料7千点、歴史資料9万4千点)となっており、山城、丹後いずれも、歴史資料が約8割を占めています。(図2)

この秋、これら施設の特別展示等が開催されますので、是非、足をお運びください。

■府立京都学・歴彩館

「平成30年度東寺百合文書展～中世の古文書が近代によみがえる!～」10/13(土)～11/11(日)(後期)

■ふるさとミュージアム山城(府立山城郷土資料館)

特別展「文字のささやき～京都府出土の文字資料～」10/13(土)～12/9(日)

■ふるさとミュージアム丹後(府立丹後郷土資料館)

特別展「天橋義塾と自由民権運動～人は人たるの本分を尽くす～」10/27(土)～12/9(日)

※ 国際博物館会議：世界137の国及び地域から博物館の専門職員が会員として参加する国際的な非政府機関

※ 詳しくは、各施設のホームページをご覧ください

図1 府立京都学・歴彩館の資料所蔵数(平成29年度末)

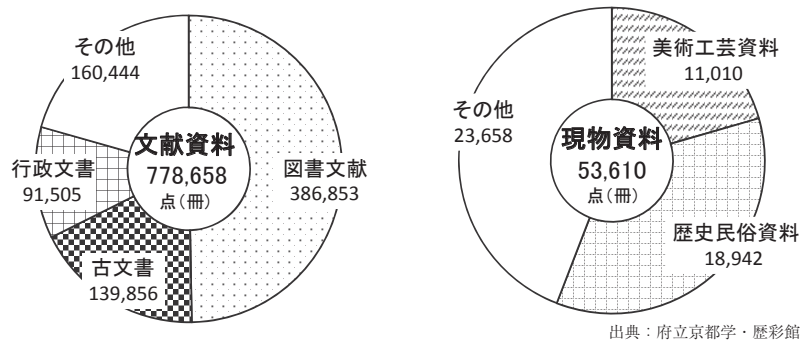
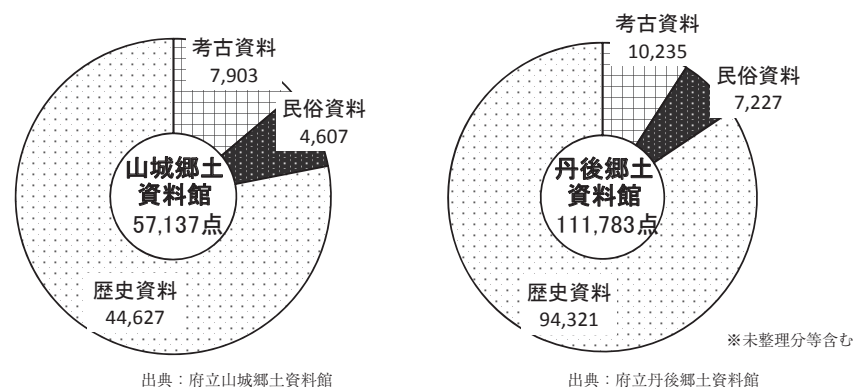


図2 府立郷土資料館の資料所蔵数(平成29年度末)



統計の日

10月18日

知ってくださいこのマーク
きつと役立つ統計調査



政府統計

統計調査へのご回答をお願いいたします。
政府では、オンライン調査を推進しています。



活かせ統計、 未来の指針。

総務省・各府省統計主管部局

◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

